令和3年度佐倉市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果の説明書

（地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく）

佐 倉 市

目　　次

Ⅰ　令和3年度決算の概要 …… 11

1. 会計別決算総括表 …… 11

2. 一般会計款別決算書 …… 12

3. 地方債現在高調書 …… 14

4. 定額運用基金運用状況調書 …… 16

Ⅱ　主要施策の成果 …… 18

（一般会計） …… 19

第 1 款　議　会　費 …… 19

第 2 款　総　務　費 …… 21

第 3 款　民　生　費 …… 86

第 4 款　衛　生　費 …… 143

第 5 款　農林水産業費 …… 173

第 6 款　商　工　費 …… 180

第 7 款　土　木　費 …… 195

第 8 款　消　防　費 …… 223

第 9 款　教　育　費 …… 229

第10款　災害復旧費 …… 293

（特別会計） …… 294

国民健康保険特別会計 …… 294

介護保険特別会計 …… 301

災害共済事業特別会計 …… 317

後期高齢者医療特別会計 …… 318

令和3年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ主要施策の成果　詳細目次

会計		款		項		目		事業名称	担当所属	頁
一般会計										
1	一般会計	1	議会費	1	議会費	1	議会費	4 議会会議運営事業	議会事務局	19
1	一般会計	1	議会費	1	議会費	1	議会費	5 議会広報事業	議会事務局	20
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	2 秘書一般事務費	秘書課	21
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	1 人事管理事業	人事課	22
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	2 障害者庁内就労推進事業	人事課	23
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	3 職員厚生事業	人事課	24
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	4 職員研修事業	人事課	25
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	6 緊急対応型任期付職員採用事業	人事課	26
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	3 広報等発行事業	広報課	27
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	4 映像等広報制作事業	広報課	28
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	6 国際化施策事業	広報課	29
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	7 平和施策事業	広報課	30
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	8 インターネット等広報事業	広報課	32
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	財産管理費	2 庁舎維持管理事業	資産経営課	33
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	財産管理費	3 財産管理事業	資産経営課	34
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	財産管理費	8 公共施設包括管理事業	資産経営課	35
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	2 広域行政推進事業	企画政策課	36
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	4 ふるさとまちづくり応援寄附推進事業	企画政策課	37
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	5 シティプロモーション事業	佐倉の魅力推進課	38
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	10	支所及び出張所費	1 出張所・派出所管理運営事業	市民課	39
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	11	交通安全対策費	6 地域公共交通対策事業	都市計画課	40
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	11	交通安全対策費	8 公共交通生活路線維持事業	都市計画課	41
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	3 自主防災組織支援事業	危機管理課	42
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	6 災害救援体制整備事業	危機管理課	43
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	7 防災資器材等管理事業	危機管理課	44
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	8 ミレニアムセンター佐倉管理運営事業	ミレニアムセンター佐倉	45
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	9 防災施設整備事業	危機管理課	46
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	13	市民相談及び処理費	1 市民相談事業	自治人権推進課	47
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	2 自治会等活動推進事業	自治人権推進課	48
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	3 コミュニティ環境整備事業	自治人権推進課	49
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	4 地域まちづくり事業	自治人権推進課	50
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	6 市民公益活動サポートセンター管理運営事業	市民公益活動サポートセンター	51

令和3年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ主要施策の成果　詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	10	結婚支援事業	自治人権推進課	52
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	16	自動車管理費	1	庁用車管理事業	資産経営課	53
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	16	自動車管理費	2	庁用車購入事業	資産経営課	54
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	情報システム費	1	住民情報システム運営事業	情報システム課	55
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	情報システム費	3	行政情報化推進事業	情報システム課	56
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	情報システム費	4	電子自治体推進事業	情報システム課	57
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	2	志津コミュニティセンター管理運営事業	志津コミュニティセンター	58
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	3	西志津ふれあいセンター管理運営事業	自治人権推進課	59
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	4	和田コミュニティセンター管理運営事業	和田ふるさと館	60
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	5	佐倉コミュニティセンター管理運営事業	ミレニアムセンター佐倉	61
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	6	千代田・染井野ふれあいセンター管理運営事業	千代田・染井野ふれあいセンター	63
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	18	コミュニティセンター費	7	西志津ふれあいセンター施設整備事業	自治人権推進課	64
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	20	男女平等参画推進費	2	男女平等参画推進センター事業	自治人権推進課	65
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	21	諸費	1	市税等還付事業	債権管理課	66
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	21	諸費	3	地域防犯活動推進事業	危機管理課	67
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	1	市民税課税事業	市民税課	68
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	2	諸税課税事業	市民税課	69
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	3	課税資料電子化推進事業	市民税課	70
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	4	固定資産税等課税事業	資産税課	71
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	7	土地評価事業	資産税課	72
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	8	評価替え等事業	資産税課	73
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	11	徴収事業	債権管理課	74
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	12	収納事業	債権管理課	75
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	13	滞納処分事業	債権管理課	76
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	14	収納方法拡大事業	債権管理課	77
1	一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	15	納税案内委託事業	債権管理課	78
1	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	2	戸籍住民基本台帳管理事業	市民課	79
1	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	3	窓口委託事業	市民課	80
1	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	4	戸籍電算システム整備事業	市民課	81
1	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	5	個人番号カード等交付事業	市民課	82
1	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	6	証明書コンビニ交付事業	市民課	83
1	一般会計	2	総務費	4	選挙費	3	衆議院議員選挙費	1	衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	84
1	一般会計	2	総務費	6	監査委員費	1	監査委員費	1	監査運営事業	監査委員事務局	85

令和3年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ主要施策の成果　詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	3	民生委員・児童委員活動支援事業	社会福祉課	86
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	9	地域福祉推進団体助成事業	社会福祉課	87
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	11	福祉施設等管理運営委託事業	社会福祉課	88
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	14	国民健康保険特別会計等への繰出経費（臨時）	健康保険課	89
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	16	後期高齢者人間ドック助成事業	健康保険課	90
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	17	成年後見推進事業	高齢者福祉課	91
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	18	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	92
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	20	保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康保険課	93
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	21	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	社会福祉課	94
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	23	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	社会福祉課	95
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	3	身体障害者福祉費	2	障害者グループホーム運営費等補助事業	障害福祉課	96
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	3	身体障害者福祉費	3	特別障害者手当等給付事業	障害福祉課	97
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	3	身体障害者福祉費	4	身体障害者給付費及び助成事業	障害福祉課	98
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	3	身体障害者福祉費	5	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業　(障害福祉サービス分)	障害福祉課	99
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	4	知的障害者福祉費	2	知的障害者給付費及び助成事業	障害福祉課	100
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	5	精神障害者福祉費	1	精神障害者福祉事業	障害福祉課	101
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	3	障害者介護給付事業	障害福祉課	102
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	4	障害者訓練等給付事業	障害福祉課	103
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	5	自立支援医療・補装具給付事業	障害福祉課	104
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	6	地域生活支援事業	障害福祉課	105
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	10	障害者社会参加支援事業	障害福祉課	106
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	障害者自立支援福祉費	13	難病者等見舞金支給事業	障害福祉課	107
1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	9	後期高齢者医療費	1	後期高齢者医療費	健康保険課	108
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	6	老人憩の家管理運営委託事業	高齢者福祉課	109
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	8	老人ホーム入所措置事業	高齢者福祉課	110
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	10	はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業	高齢者福祉課	111
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	11	シルバー人材センター補助事業	高齢者福祉課	112
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	13	施設整備推進事業	介護保険課	113
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	15	介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	114
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	16	おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業	高齢者福祉課	115
1	一般会計	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人福祉総務費	17	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業（介護サービス分）	介護保険課	116
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	4	ファミリーサポートセンター事業	こども保育課	117
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	5	病児・病後児保育事業	こども保育課	118

令和3年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ主要施策の成果　詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	6	子育て世代包括支援センター事業	母子保健課	119
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	11	新生児すくすく応援給付金交付事業	健康推進課	120
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	12	WEラブ赤ちゃんプロジェクト事業	こども政策課	121
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童措置費	1	家庭児童相談事業	こども家庭課	122
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童措置費	2	児童手当支給事業	こども家庭課	123
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童措置費	3	児童扶養手当支給事業	こども家庭課	124
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童措置費	8	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	こども家庭課	125
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童措置費	9	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	こども家庭課	126
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童措置費	10	子育て世帯臨時特別給付金支給事業（市独自給付分）	こども家庭課	127
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	3	母子福祉費	1	ひとり親家庭等医療費等助成事業	こども家庭課	128
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	3	保育園管理運営事業	こども保育課	129
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	11	保育所入所委託等事業	こども政策課	130
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	12	民間保育園等助成事業	こども政策課	131
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	13	認可外保育施設利用者・運営助成事業	こども保育課	132
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	14	保育園施設整備事業	こども保育課	133
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	15	民間保育園等施設整備助成事業	こども政策課	134
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	16	保育園廃棄物処理事業	こども保育課	135
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	17	施設等利用費給付事業	こども政策課	136
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	4	保育園費	18	地域子育て支援助成事業	こども保育課	137
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	6	児童センター費	1	児童センター管理運営事業	こども保育課	138
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	6	児童センター費	2	学童保育所管理運営事業	こども保育課	139
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	6	児童センター費	3	学童保育所施設整備事業	こども保育課	140
1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	7	青少年対策費	4	佐倉市ヤングプラザ管理運営事業	こども政策課	141
1	一般会計	3	民生費	4	生活保護費	2	扶助費	1	生活保護費等給付事業	社会福祉課	142
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	6・7	子ども医療費助成事業	こども家庭課	143
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	9	地域医療対策事業	健康推進課	144
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	14	保健センター整備事業	健康推進課	145
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	3	検診事業	健康推進課	146
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	5	妊婦及び乳児健康診査事業	母子保健課	148
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	6	幼児健診事業	母子保健課	149
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	9	産婦健康診査事業	母子保健課	150
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	11	里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業	母子保健課	151
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	保健衛生費	12	新生児聴覚検査事業	母子保健課	152

令和3年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ主要施策の成果　詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	3	予防費	1	感染症等予防事業（定期予防接種）	母子保健課	153
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	3	予防費	2	感染症等予防事業（任意予防接種）	母子保健課	154
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	3	予防費	3	健康危機対策事業	健康推進課	155
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	3	予防費	4	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	健康推進課	156
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	4	休日夜間急病診療所費	1	休日夜間等救急医療事業	健康推進課	157
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	4	休日夜間急病診療所費	2	印旛郡市小児救急医療事業	健康推進課	158
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	5	環境衛生費	3	佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合負担金	生活環境課	159
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	5	環境衛生費	6	公衆トイレ洋式化事業	生活環境課	160
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	3	公害防止対策事業	生活環境課	161
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	5	水質汚濁防止対策事業	生活環境課	162
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	7	畔田谷津保全事業	生活環境課	163
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	9	放射性物質対策事業	生活環境課	164
1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	公害対策費	10	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	生活環境課	165
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	2	一般廃棄物収集運搬事業	廃棄物対策課	166
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	5	減量化推進事業	廃棄物対策課	167
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	6	佐倉市、酒々井町清掃組合負担金	廃棄物対策課	168
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	2	じん芥処理費	9	不法投棄防止事業	廃棄物対策課	169
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	3	し尿処理費	1	合併浄化槽普及促進事業	生活環境課	170
1	一般会計	4	衛生費	2	清掃費	3	し尿処理費	2	印旛衛生施設管理組合負担金	廃棄物対策課	171
1	一般会計	4	衛生費	3	上水道費	1	上水道施設費	1	水源確保事業	企画政策課	172
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	1	農業委員会費	2	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	173
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	2	佐倉草ぶえの丘管理運営事業	佐倉草ぶえの丘	174
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	7	担い手強化事業	農政課	175
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	8	地域資源推進事業	農政課	176
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	11	農業災害支援対策事業	農政課	177
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	5	農地費	4	多面的機能保全対策事業	農政課	178
1	一般会計	5	農林水産業費	1	農業費	5	農地費	6	農業生産基盤整備事業	農政課	179
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	1	中小企業支援事業	商工振興課	180
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	5	商業・工業団体育成事業	商工振興課	181
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	6	企業誘致事業	商工振興課	182
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	8	市内商工業啓発事業	商工振興課	183
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	10	街中にぎわい推進事業	商工振興課	184
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	11	佐倉市スマートオフィスプレイス管理運営事業	商工振興課	185

令和3年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ主要施策の成果　詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	13	プレミアム付商品券発行支援事業	商工振興課	186
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	14	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業	商工振興課	187
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	15	市内消費喚起事業	商工振興課	188
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	16	中小企業エール事業	商工振興課	189
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	2	観光施設維持管理事業	佐倉の魅力推進課	190
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	3	観光イベント事業	佐倉の魅力推進課	191
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	7	観光資源創出事業	佐倉の魅力推進課	192
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	8	飯野台観光振興施設管理運営事業	佐倉の魅力推進課	193
1	一般会計	6	商工費	1	商工費	3	観光費	9	観光拠点整備事業	佐倉の魅力推進課	194
1	一般会計	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	4	交通安全施設維持管理事業	道路維持課	195
1	一般会計	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	5	交通安全施設整備事業	道路維持課	196
1	一般会計	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	6	産業廃棄物最終処分場整備事業	土木管理課	197
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	1	道路橋梁総務費	4	道路境界確定事業	土木管理課	198
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	2	道路維持費	1	道路維持管理事業	道路維持課	199
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	2	道路維持費	2	道路改修事業	道路維持課	200
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	3	道路新設改良費	2	幹線道路整備事業	道路建設課	201
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	3	道路新設改良費	3	生活道路整備事業	道路維持課	202
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	3	道路新設改良費	4	岩富・寺崎線道路改良事業（市道Ⅰ－２３号線）	道路建設課	203
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	4	河川費	2	河川関連施設改修事業	治水課	204
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	4	河川費	3	河川関連施設維持管理事業	治水課	205
1	一般会計	7	土木費	2	道路橋梁費	5	橋梁維持費	1	橋梁維持事業	道路建設課	206
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	3	街路事業費	2	３・４・５井野・酒々井線外１路線道路改良事業	道路建設課	207
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	4	下水道費	2	下水道事業会計への繰出経費（臨時）	治水課	208
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	5	都市排水費	1	都市排水施設改修事業	治水課	209
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	5	都市排水費	2	都市排水施設維持管理事業	治水課	210
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	1	公園施設維持管理事業	公園緑地課	211
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	2	グリーンリサイクル事業	公園緑地課	212
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	3	（仮称）佐倉西部自然公園整備事業	公園緑地課	213
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	4	岩名運動公園拡張整備事業	公園緑地課	214
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	5	公園整備事業	公園緑地課	215
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	6	公園費	6	佐倉城址公園整備事業	公園緑地課	216
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	7	緑化事業費	1	緑と花づくり事業	公園緑地課	217
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	7	緑化事業費	2	街路樹維持管理事業	道路維持課	218

令和3年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ主要施策の成果　詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	7	緑化事業費	3	緑地維持管理事業	公園緑地課	219
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	7	緑化事業費	4	緑地整備事業	公園緑地課	220
1	一般会計	7	土木費	3	都市計画費	7	緑化事業費	5	緑地樹木緊急点検事業	公園緑地課	221
1	一般会計	7	土木費	4	住宅費	1	住宅費	3	住生活基本計画推進事業	住宅課	222
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	1	消防総務費	2	佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金	危機管理課	223
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	1	消防総務費	3	救命救急処置事業	危機管理課	224
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	1	消防団運営一般事務費	危機管理課	225
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	2	消防団活動支援事業	危機管理課	226
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	3	消防団施設等維持整備事業	危機管理課	227
1	一般会計	8	消防費	1	消防費	3	消防施設費	1	消防施設整備事業	危機管理課	228
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	2	教育総務一般事務費	教育総務課	229
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	4	学校図書館活性化事業	教育センター	230
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	5	開かれた学校づくり推進事業	学務課	231
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	6	教科書指導書購入事業	学務課	232
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	7	児童生徒教育相談事業	教育センター	233
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	10	英語・外国語活動推進事業	指導課	234
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	11	特別支援教育推進事業	教育センター	235
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	12	日本語適応指導事業	指導課	236
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	14	少人数指導支援推進事業	学務課	237
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	17	いじめ防止対策推進事業	指導課	238
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	18	インクルーシブ教育システム推進事業	教育センター	239
1	一般会計	9	教育費	1	教育総務費	3	教育研究指導費	19	学校行事中止等に係る経費補助事業	学務課	240
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	1	小学校学校運営事業	教育総務課	241
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	2	小学校保健管理事業	指導課	242
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	3	小学校施設管理事業	教育総務課	243
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	2	小学校教育振興事業	学務課	244
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	3	小学校就学援助事業	学務課	245
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	4	小学校情報機器整備事業	学務課	246
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	5	小規模特認校学習支援事業	学務課	247
1	一般会計	9	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	1	小学校施設改築・改造事業	教育総務課	248
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	1	中学校学校運営事業	教育総務課	249
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	2	中学校保健管理事業	指導課	250
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	3	中学校施設管理事業	教育総務課	251

令和3年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ主要施策の成果　詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	2	中学校教育振興事業	学務課	252
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	3	中学校就学援助事業	学務課	253
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	4	中学校情報機器整備事業	学務課	254
1	一般会計	9	教育費	3	中学校費	3	学校建設費	1	中学校施設改築・改造事業	教育総務課	255
1	一般会計	9	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	8	私立幼稚園助成事業	こども保育課	256
1	一般会計	9	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	9	幼稚園利用費等給付事業	こども政策課	257
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	7	文化普及事業	文化課	258
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	10	（仮称）佐倉図書館等新町活性化複合施設整備事業	社会教育課	259
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	4	市内遺跡所在確認調査事業	文化課	260
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	6	文化財施設管理運営事業	文化課	261
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	10	日本遺産活用推進事業	文化課	262
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	12	本佐倉城跡災害復旧事業	文化課	263
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	2-7	公民館管理運営事業	各公民館	264
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	8-13	公民館活動事業	各公民館	265
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	14	市民カレッジ活動事業	中央公民館	268
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	2	図書館一般事務費	佐倉図書館	269
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	3-5	図書館管理運営事業	各図書館	271
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	7	図書資料購入事業	佐倉図書館	272
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	4	図書館費	12	佐倉南図書館改修事業	佐倉南図書館	274
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	2	市民音楽ホール一般事務費	市民音楽ホール	275
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	3	市民音楽ホール自主文化事業	市民音楽ホール	276
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	5	音楽ホール費	4	学校巡回音楽会・教室事業	市民音楽ホール	278
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	2	美術館一般管理費	美術館	279
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	5	美術館収蔵作品展事業	美術館	280
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	6	美術館企画展事業	美術館	281
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	8	美術館施設改修事業	美術館	282
1	一般会計	9	教育費	5	社会教育費	6	美術館費	9	旧川崎銀行佐倉支店災害復旧事業	美術館	283
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費	3	学校通学路安全確保事業	学務課	284
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費	4	学校スポーツ開放推進事業	社会教育課	285
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費	11	スポーツ交流振興事業	生涯スポーツ課	286
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費	13	学校教育活動継続支援事業	指導課	287
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	2	体育施設費	1	スポーツ施設管理運営事業	生涯スポーツ課	288
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	2	学校給食管理運営事業	指導課	290

令和3年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ主要施策の成果　詳細目次

会計		款		項		目		事業名称		担当所属	頁
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	3	小学校給食施設整備事業	指導課	291
1	一般会計	9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食費	4	中学校給食施設整備事業	指導課	292
1	一般会計	10	災害復旧費	1	公共土木施設災害復旧費	1	道路橋梁災害復旧費	2	明神橋（６－１０８号線）災害復旧費	道路建設課	293
国民健康保険特別会計											
2	国民健康保険特別会計	1	総務費	2	徴税費	1	賦課徴収費	3	収納事務費（健康保険税分）	債権管理課	294
2	国民健康保険特別会計	1	総務費	2	徴税費	1	賦課徴収費	4	収納方法拡大事業（健康保険税分）	債権管理課	295
2	国民健康保険特別会計	2	保険給付費	1	療養諸費	1	一般被保険者療養給付費	1	一般被保険者療養給付費	健康保険課	296
2	国民健康保険特別会計	2	保険給付費	6	傷病手当諸費	1	傷病手当金	1	傷病手当金	健康保険課	297
2	国民健康保険特別会計	5	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健診事業	健康保険課	298
2	国民健康保険特別会計	5	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	2	特定保健指導事業	健康保険課	299
2	国民健康保険特別会計	5	保健事業費	2	保健事業費	1	保健事業費	2	人間ドック助成事業	健康保険課	300
介護保険特別会計											
6	介護保険特別会計	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	3	介護保険法等改正に伴うシステム改修事業	介護保険課	301
6	介護保険特別会計	1	総務費	3	介護認定費	1	介護認定費	1	介護認定審査会事業	介護保険課	302
6	介護保険特別会計	1	総務費	3	介護認定費	1	介護認定費	2	認定調査事業	介護保険課	303
6	介護保険特別会計	2	保険給付費	1	介護及び支援サービス等諸費	1	介護サービス等給付費	1	居宅介護サービス等給付費	介護保険課	304
6	介護保険特別会計	2	保険給付費	1	介護及び支援サービス等諸費	1	介護サービス等給付費	5	施設介護サービス給付費	介護保険課	305
6	介護保険特別会計	2	保険給付費	1	介護及び支援サービス等諸費	2	介護予防サービス等諸費	1	介護予防サービス給付費	介護保険課	306
6	介護保険特別会計	2	保険給付費	5	市町村特別給付費	1	市町村特別給付費	1	紙おむつ等購入助成事業	高齢者福祉課	307
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	1	介護予防・生活支援サービス事業費	1	第一号訪問事業	高齢者福祉課	308
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	1	介護予防・生活支援サービス事業費	2	第一号通所事業	高齢者福祉課	309
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	2	第一号介護予防支援事業費	1	第一号介護予防支援事業	高齢者福祉課	310
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	5	一般介護予防事業費	1	介護予防普及啓発事業	高齢者福祉課	311
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	5	一般介護予防事業費	2	地域介護予防活動支援事業	高齢者福祉課	312
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	1	包括支援事業費	1	包括支援事業	高齢者福祉課	313
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	1	包括支援事業費	2	生活支援体制整備事業	高齢者福祉課	314
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	1	包括支援事業費	3	認知症施策推進事業	高齢者福祉課	315
6	介護保険特別会計	3	地域支援事業費	3	包括支援事業・任意事業費	2	任意事業費	4	その他支援事業	高齢者福祉課	316
災害共済事業特別会計											
7	災害共済事業特別会計	1	事業費	1	事業費	1	事業費	1	災害共済事業運営事業	危機管理課	317
後期高齢者医療特別会計											
8	後期高齢者医療特別会計	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1	後期高齢者医療一般事務費	健康保険課	318
8	後期高齢者医療特別会計	1	総務費	2	徴収費	1	徴収費	1	保険料徴収事務費	健康保険課	319

Ⅰ　令和３年度決算の概要

1. 会計別決算総括表

（単位：円）

会計区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対前年度増減率(%)	
					歳入	歳出
一般会計		59,079,146,920	55,772,023,950	3,307,122,970	△ 17.6	△ 19.1
特別会計	国民健康保険	18,170,335,396	18,162,603,395	7,732,001	6.8	6.8
	公共用地取得事業	3,132,677	3,132,677	0	△ 9.5	△ 9.5
	農業集落排水事業	16,157,350	16,157,350	0	△ 4.1	△ 4.1
	介護保険	13,358,018,293	13,149,295,167	208,723,126	6.4	4.9
	災害共済事業	4,948,520	794,540	4,153,980	△ 71.9	△ 94.5
	後期高齢者医療	2,770,794,596	2,762,932,096	7,862,500	2.1	2.0
合　　計		93,402,533,752	89,866,939,175	3,535,594,577	△ 10.2	△ 11.2

2. 一般会計款別決算書

(1) 歳　入

(単位:円)

区　　分	3年度		2年度		対前年度増減額	対前年度増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
1 市税	23,860,614,356	40.4	24,544,478,559	34.2	△ 683,864,203	△ 2.8
2 地方譲与税	464,581,001	0.8	456,445,000	0.6	8,136,001	1.8
3 利子割交付金	18,304,000	0.0	21,956,000	0.0	△ 3,652,000	△ 16.6
4 配当割交付金	188,659,000	0.3	131,304,000	0.2	57,355,000	43.7
5 株式等譲渡所得割交付金	237,642,000	0.4	159,483,000	0.2	78,159,000	49.0
6 法人事業税交付金	245,051,000	0.4	125,377,000	0.2	119,674,000	95.5
7 地方消費税交付金	3,844,243,000	6.5	3,539,384,000	4.9	304,859,000	8.6
8 ゴルフ場利用税交付金	36,848,482	0.1	32,007,605	0.0	4,840,877	15.1
9 自動車取得税交付金	441	0.0	12,286	0.0	△ 11,845	△ 96.4
10 環境性能割交付金	59,089,383	0.1	55,920,000	0.1	3,169,383	5.7
11 地方特例交付金	305,221,000	0.5	174,821,000	0.2	130,400,000	74.6
12 地方交付税	3,422,791,000	5.8	1,791,601,000	2.5	1,631,190,000	91.0
13 交通安全対策特別交付金	18,726,000	0.0	19,886,000	0.0	△ 1,160,000	△ 5.8
14 分担金及び負担金	332,485,697	0.6	377,012,944	0.5	△ 44,527,247	△ 11.8
15 使用料及び手数料	480,053,275	0.8	423,305,452	0.6	56,747,823	13.4
16 国庫支出金	14,179,535,734	24.0	28,435,989,807	39.6	△ 14,256,454,073	△ 50.1
17 県支出金	3,936,458,392	6.7	4,006,987,565	5.6	△ 70,529,173	△ 1.8
18 財産収入	148,379,303	0.3	53,716,114	0.1	94,663,189	176.2
19 寄附金	37,209,960	0.1	33,838,695	0.0	3,371,265	10.0
20 繰入金	612,379,794	1.0	2,001,002,602	2.8	△ 1,388,622,808	△ 69.4
21 繰越金	2,754,054,307	4.7	2,091,364,933	2.9	662,689,374	31.7
22 諸収入	588,319,795	1.0	468,302,104	0.7	120,017,691	25.6
23 市債	3,308,500,000	5.6	2,773,990,000	3.9	534,510,000	19.3
合　　計	59,079,146,920	100.0	71,718,185,666	100.0	△ 12,639,038,746	△ 17.6

（2） 歳 出

（単位：円）

区　　分	3年度		2年度		対前年度増減額	対前年度増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
1 議会費	385,691,371	0.7	398,377,200	0.6	△ 12,685,829	△ 3.2
2 総務費	7,933,220,898	14.2	24,673,261,849	35.8	△ 16,740,040,951	△ 67.8
3 民生費	25,177,505,414	45.1	20,947,205,249	30.4	4,230,300,165	20.2
4 衛生費	5,646,915,474	10.1	3,852,077,301	5.6	1,794,838,173	46.6
5 農林水産業費	695,109,806	1.2	976,734,856	1.4	△ 281,625,050	△ 28.8
6 商工費	950,510,957	1.7	978,114,880	1.4	△ 27,603,923	△ 2.8
7 土木費	2,939,448,243	5.3	3,498,177,524	5.1	△ 558,729,281	△ 16.0
8 消防費	2,803,751,269	5.0	2,905,901,390	4.2	△ 102,150,121	△ 3.5
9 教育費	6,353,744,213	11.4	7,581,898,169	11.0	△ 1,228,153,956	△ 16.2
10 災害復旧費	30,405,473	0.1	274,711,594	0.4	△ 244,306,121	△ 88.9
11 公債費	2,855,720,832	5.1	2,877,671,347	4.2	△ 21,950,515	△ 0.8
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	55,772,023,950	100.0	68,964,131,359	100.0	△ 13,192,107,409	△ 19.1

※構成比欄は、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

３．地方債現在高調書

(1) 目　的　別

（単位　千円）

区　　分	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額		本年度末現在高
			元　金	利　子	
１．普通会計債	31,054,677	3,308,500	2,748,604	107,117	31,614,573
（1）公共事業等債	1,423,522	209,300	61,511	4,313	1,571,311
（2）防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	268,900	0	0	268,900
（3）公営住宅建設事業債	398,099	0	44,680	7,071	353,419
（4）災害復旧事業債	116,379	24,800	126	38	141,053
（5）緊急防災・減災事業債	109,608	0	49,990	364	59,618
（6）全国防災事業債	277,992	0	42,051	1,434	235,941
（7）教育・福祉施設等整備事業債	4,194,886	162,900	292,937	22,030	4,064,849
（8）一般単独事業債	2,510,219	37,700	350,899	7,066	2,197,020
（9）公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0
(10) 厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0
(11) 財源対策債	640,202	0	54,785	3,508	585,417
(12) 減収補てん債	59,950	0	0	1	59,950
(13) 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
(14) 減税補てん債	442,007	0	136,053	915	305,954
(15) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(16) 臨時財政対策債	20,289,232	2,600,000	1,675,322	52,369	21,213,910
(17) 県貸付金	0	0	0	0	0
(18) その他	592,581	4,900	40,250	8,008	557,231
２．公営企業債	10,567	0	4,239	373	6,328
（1）農業集落排水事業債	10,567	0	4,239	373	6,328
合　　計	31,065,244	3,308,500	2,752,843	107,490	31,620,901

(2) 借 入 先 別

（単位　千円）

借 入 先 別	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還元金	本年度末現在高
財 政 融 資 資 金	23,717,029	1,334,181	1,877,007	23,174,203
簡　保　資　金	641,035	0	180,841	460,194
郵　貯　資　金	295,397	0	61,840	233,557
地方公共団体金融機構	3,591,417	1,936,619	325,270	5,202,766
市　中　銀　行	3,226	0	1,074	2,152
その他の金融機関	2,002,667	9,900	219,437	1,793,130
保　険　会　社	0	0	0	0
共　済　等	814,473	27,800	87,374	754,899
県　貸　付　金	0	0	0	0
合　計	31,065,244	3,308,500	2,752,843	31,620,901

4. 定額運用基金運用状況調書

(1) 一般会計

○中小企業資金融資基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増(積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金	150,000,000						150,000,000
合計	150,000,000						150,000,000

○文化財産等取得基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増(積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金	10,000,000		(18,057) 18,057			18,057	10,000,000
備品							
合計	10,000,000		(18,057) 18,057			18,057	10,000,000

※( )は、運用による増に利息が含まれる場合の利息分

○音楽ホール事業基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増(積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金	30,000,000		2,283,030	2,784,962	501,932		30,000,000
前金収入							0
合計	30,000,000		2,283,030	2,784,962	501,932		30,000,000

○国民健康保険高額療養費貸付基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増(積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金(預金)	5,000,000						5,000,000
貸付							
合計	5,000,000						5,000,000

○美術館事業基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増(積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金	30,000,000		(54,171) 54,171			54,171	30,000,000
合計	30,000,000		(54,171) 54,171			54,171	30,000,000

（２）特別会計

○土地開発基金

（単位:円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高					決算年度末現在高
		基金の増(積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの補填金	他会計への編入金	
現金	1,735,475,151		(3,132,677) 3,132,677				1,738,607,828
土地	546,000,000						546,000,000
合計	2,281,475,151		(3,132,677) 3,132,677				2,284,607,828

※（ ）は、運用による増に利息が含まれる場合の利息分

Ⅱ　主要施策の成果

1. 記載対象事業

次のいずれかに該当し、かつ市の主要な事業と認められる予算事業を記載対象としています。

① 歳出額が 1,000 万円を超える予算事業
② 令和 3 年度当初予算で示された主要事業
③ 新型コロナウイルス感染症関係事業
④ 上記以外の予算事業（例えば、第 5 次佐倉市総合計画前期基本計画・実施計画や、昨年度（令和 2 年度）の「主要施策の成果の説明書」に掲載された予算事業等）で、特に事業の効果が認められるなど、担当部署において主要事業として報告をしようとする予算事業

2. 記載内容

予算事業ごとに、「予算事業名（又は細事業名）」、「担当所属（担当所属名に変更等があった場合は括弧内に令和 3 年度の担当所属名を記載）」、「予算額・決算額」、「決算額の節別内訳」について説明しています。

また、成果の説明として、以下の項目を表示しています。

（1）実施計画の概要

「事業の内容」、「事業の目的」、「事業の効果」を説明しています。

（2）事業の概要、活動指標・成果指標

当該年度に実施した事業の概要及び成果を説明しています。

成果を明らかにするため、施策・事業の成果を表す事項については、なるべく数値を用いて説明しています。

なお、指標については、原則として表形式により記載することとし、実績の推移がわかるよう令和元年～令和 2 年度の数値も併せて表記するようにしています。

1款　1項　1目

【会計】一般会計

1款：議会費　1項：議会費　1目：議会費

事業	4	議会会議運営事業
担当所属		議会事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,526,000	2,292,262	2,292,262	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	125,197	12	委託料	2,109,755
17	備品購入費	57,310			

【実施計画の概要】

事業の内容	・本会議及び委員会等（会議等）の円滑な議事進行に資する資料を調製するとともに、関係機関等との連絡調整を行います。 ・会議録を調製し、必要な配布、配架を行います。
事業の目的	・会議等における、議長あるいは委員長等の議事進行を支援し、会議等が円滑に実施されることを目的とします。 ・会議等の記録を保全することを目的とします。
事業の効果	・会議等が適正かつ効率よく開催されることにより、審議等の質が向上します。 ・会議等の記録が保存されます。

【事業の概要】

・本会議及び委員会の円滑な進行を確保するため、提出議案の整理や議長、委員長の議事進行の支援を行いました。また、各会議の議事録を調製し、議員図書室及び市政資料室への配架等、適切な管理を行いました。さらに、コロナ禍においても他自治体の先進的な施策を調査するため、常任委員会及び議会運営委員会において、オンラインによる行政視察を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
本会議開催日数	27 日	24 日	25 日
委員会開催日数（延べ日数）	83 日	86 日	75 日
会議録の発行件数（うち委員会会議録発行件数）	79(75)件	82(78)件	64(60)件

1款　1項　1目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策98　その他事業

1款：議会費　1項：議会費　1目：議会費　　施策98　その他事業（議会・選挙）

事業	5	議会広報事業
担当所属		議会事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,508,000	9,393,680	9,393,680	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,742,840	11	役務費	1,724,480
12	委託料	5,332,360	13	使用料及び賃借料	594,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・「議会だより」を年4回発行し、新聞折込等を通じて、配布、配架します。 ・定例会における本会議の模様を、CATV296を通じて録画放送します。 ・本会議及び委員会の会議録を市議会ホームページに掲載します。 ・本会議（定例会及び臨時会）の模様（ライブ中継・録画中継）をインターネットを活用し中継します。
事業の目的	・議会の活動状況を広く市民に周知することを目的とします。
事業の効果	・議会活動に関する情報を通して、市民の市政に対する関心と理解が高まります。

【事業の概要】

・議会広報紙の発行やCATV296による録画放送、インターネットによる生中継及び録画中継、ホームページによる市民への周知を行いました。また、コロナ禍における市内中小事業者の実態を把握するため、アンケート方式による意見聴取を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
「議会だより」の年間発行部数（年4回発行）	200,000部	206,800部	212,900部
会議録検索システムによる本会議録閲覧件数	18,884件	14,134件	18,470件
インターネットライブ中継実施日数	27日	24日	25日
インターネット中継利用件数（ライブ）	652件	407件	716件
インターネット中継利用件数（録画）	2,916件	3,902件	10,591件

2款　1項　1目

【会計】一般会計

2款：総務費　1項：総務管理費　1目：一般管理費

事業	2	秘書一般事務費
担当所属		秘書課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,991,000	15,312,045	15,312,045	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	352,388	09	交際費	203,092
10	需用費	449,121	11	役務費	35,500
12	委託料	10,987,900	13	使用料及び賃借料	1,669,844
18	負担金補助及び交付金	1,614,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市長、副市長の秘書事務を行うとともに、市政の発展等に顕著な功労のあった者等の表彰等を行います。
事業の目的	・市長、副市長が滞りなく公務に従事できるよう日程管理等を行うことにより、適正かつ透明性の高い市政運営に取組みます。また、市政の発展等に顕著な功労のあった者等を称え、表彰することにより、さらなる市政発展につなげます。
事業の効果	・市長、副市長の出張等に伴う諸事務（日程調整や交際費の支出等）を適正に処理し、市長、副市長がより効率的に滞りなく公務に従事できるようになります。また、市政発展等に顕著な功労のあった方々の発掘に努め、その方の功績を称えることにより、さらなる市政発展につなげます。

【事業の概要】

・市政の発展等に顕著な功労のあった者、17名4団体の表彰を行いました。
・市民の模範として善行活動等に尽力された者、1名2団体に感謝状を贈呈しました。
・市長が市を代表して対外的な交際・交渉を行うための経費として、市長交際費を支出しました。
・市長、副市長の公務を円滑に実施するため、運行管理業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
市長出張回数	222回	154回	578回
佐倉市表彰受賞者数	21人	15人	25人

2款　1項　2目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　1項：総務管理費　2目：人事管理費　　施策1　人事管理の適正化を推進します

事業	1	人事管理事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
77,462,000	74,393,563	72,390,563	21,000	340,000	0	1,642,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	53,040,980	03	職員手当等	8,598,849
04	共済費	6,471,896	05	災害補償費	49,126
08	旅費	2,056,791	10	需用費	342,325
12	委託料	1,247,400	18	負担金補助及び交付金	2,586,196

【実施計画の概要】

事業の内容	・職員の採用、昇任試験の実施、会計年度任用職員の採用など人事管理に関する事務全般を行います。
事業の目的	・適正な人事給与制度の構築を図るとともに、公正な職員採用事務や昇任試験等を実施し、組織の活性化や職員の能力開発、意欲の高揚を図ります。
事業の効果	・優秀な職員の採用、適正な職員配置により、職場の活性化等が図られ、ひいては市民サービスの向上につながります。

【事業の概要】

・職員の採用、昇任試験の実施、会計年度任用職員の採用など人事管理に関する事務全般を行いました。

・人事評価制度の運用を徹底し、職員の能力開発・職場の活性化を行いました。

・新型コロナウイルス感染症予防対策のため、集団討論試験を取りやめ、性格検査（SPI検査）を実施し、面接に活用しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
昇任試験の実施回数	2回	2回	2回
主任主事相当職昇任試験の受験率	91.1%	98.0%	92.1%
主査相当職昇任試験の受験率	47.8%	58.7%	―
正規職員人数（翌年度4月1日職員数・育休代替任期付職員を除く）	1,002人	1,006人	1,006人

2款　1項　2目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　1項：総務管理費　2目：人事管理費　　施策1　人事管理の適正化を推進します

事業	2	障害者庁内就労推進事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,122,000	6,234,829	6,234,829	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	4,842,800	03	職員手当等	771,974
04	共済費	244,475	08	旅費	375,580

【実施計画の概要】

事業の内容	・任用環境が厳しい障害者に対し、就労機会の場として、市役所内にチャレンジドオフィスさくらを設置し、職業訓練を実施することで、一般企業で働く能力を養成します。 ・職業訓練を実施した障害者と、事業者との雇用締結を支援します。
事業の目的	・雇用環境が厳しい状況下にある障害者について、市役所内で職業訓練を実施し、一般企業で働く能力を養成します。
事業の効果	・社会的マナーやルール等、一般企業で働く能力の習得を行います。 ・一般企業への就労を目標としています。

【事業の概要】

・障害者５人を任用しました。
・障害者の就労の支援を行う支援員１人を任用しました。
・企業説明会への参加や会社訪問等の就職活動を支援しました。
・就労支援の結果、１人が一般企業へ就職しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
障害者の任用人数	5人	5人	5人
障害者を支援する就労支援員の任用人数	1人	1人	1人
訓練実施業務数	218業務	170業務	150業務
庁内受託業務数	224業務	170業務	150業務
一般企業に就職できた人数	1人	1人	2人

2 款　1 項　2 目

【会計】一般会計

2 款：総務費　1 項：総務管理費　2 目：人事管理費

事業	3	職員厚生事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,749,000	14,216,281	13,077,281	0	0	0	1,139,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,440,000	07	報償費	120,000
08	旅費	22,302	10	需用費	1,155,057
11	役務費	59,170	12	委託料	9,173,380
18	負担金補助及び交付金	2,246,372			

【実施計画の概要】

事業の内容	・職員の福利厚生に関する事業全般を行います。 ・主な事業としては、職員の健康管理、被服の貸与、千葉県市町村職員共済組合等との連携に関する業務を行います。
事業の目的	・職場における職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を行います。 ・千葉県市町村職員共済組合等を通じた福利厚生事業を実施することで、職員の元気回復、職務能率の向上を図ります。
事業の効果	・職員定期健康診断、安全衛生委員会活動、予防接種、健康相談事業等の実施により、健康保持・健康管理を行います。 ・福利厚生事業を実施することで、職員の職務能率の向上を行います。

【事業の概要】

・職員の健康診断を実施し、1,441 人が受診しました。
・職員のストレスチェックを実施し、1,383 人が受診しました。
・職員の新規採用や既貸与品の消耗等に伴い、作業服を購入し、貸与しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
職員健康管理の各種事業数	4 事業	4 事業	4 事業
職員定期健康診断受診状況	99.0%	99.8%	99.1%
健康相談の実施	12 回	8 回	12 回

2款　1項　2目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　1項：総務管理費　2目：人事管理費　　施策1　人事管理の適正化を推進します

事業	4	職員研修事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,781,000	4,752,835	4,686,035	0	0	0	66,800

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	301,895	10	需用費	29,519
11	役務費	14,200	12	委託料	2,958,791
18	負担金補助及び交付金	1,448,430			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新たな行政課題に的確に対応し、秩序ある市政の発展を計画的、継続的に推進できる職員の養成を目指し、「佐倉市人材育成の基本方針」に基づき、各種研修を充実させ実行します。研修は、職場外研修（研修担当課主催研修・派遣研修）、職場研修、自己啓発の３本を柱として実施していきます。
事業の目的	・職員の仕事に関する知識、技術、対人能力、課題発見・解決能力などの向上を目的とし、時代の変化に的確に対応できる人材の育成を図ります。
事業の効果	・満足度の高い、内容の充実した職員研修を実施することによって、職員の能力アップが図られ、問題解決能力や政策形成能力などの充実が期待できます。また、広い視野と豊かな見識を持ち、市民のニーズを的確に捉え、敏感に対応できる職員の育成により、柔軟で弾力的な組織づくりが可能となります。

【事業の概要】

・「佐倉市人材育成基本方針」に基づき、各種研修を充実させ実行しました。
・職員が自身の階層、役職に応じて、主体的に研修内容を選択できる派遣研修を実施しました。
・人事評価制度を適正に運用するため、新たに人事評価者となった対象者に研修を実施しました。
・マネジメント職に求められる基本的知識のさらなる向上を目的として、主査研修（4級職1年目）を拡充しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
市主催による階層別研修の実施回数	10回	10回	12回
職員研修の満足度	87.2%	86.0%	84.6%

2款　1項　2目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　1項：総務管理費　2目：人事管理費　　施策1　人事管理の適正化を推進します

事業	6	緊急対応型任期付職員採用事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,973,000	35,968,996	35,968,996	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

02	給料	19,885,200	03	職員手当等	10,276,143
04	共済費	5,807,653			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い急速に悪化した雇用情勢により離職を余儀なくされた人を対象として、職員を採用します。
事業の目的	・離職により経済的に困窮している人を雇用対策として任期付職員に採用するとともに、前職で身に着けた職能を市役所で発揮していただきます。
事業の効果	・就職が決まるまでの緊急雇用対策になるとともに、市政運営の面では人材の有効活用となります。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・勤務実績を考慮の上、任期付職員の任期を更新しました。

・前年度の業務経験を活かし、引き続き同一の所属で業務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
採用人数	7人	8人	―
任期満了者数	7人	7人	―

事業	3	広報等発行事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,277,000	28,816,602	28,393,602	0	0	0	423,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	874,560	03	職員手当等	187,272
07	報償費	141,000	08	旅費	71,820
10	需用費	13,090,474	11	役務費	570,415
12	委託料	13,881,061			

【実施計画の概要】

事業の内容	・広報紙を媒体として、市民への市政に関する情報や市内行事などに関しての情報提供を行います。 ・広報紙は毎月1日、15日の2回発行し、新聞折り込み、郵送、公共施設などへの設置により、広く市民に行きわたるようにします。
事業の目的	・市民に市政に関する必要な事項を周知し、市民の理解と協力を深めることを目的とします。
事業の効果	・積極的に市の情報を提供していくことにより、市民の市政への関心を高め、理解と協力を深めます。

【事業の概要】

・広報紙「こうほう佐倉」を毎月1日と15日の定期に発行しました。また、各号新聞折り込み、郵送、公共施設などへの設置により配布しました。
・新型コロナウイルス感染症関連の情報発信のため、広報紙の臨時号を1回発行しました。
印刷部数：1,387,000部
配布：新聞折り込み　1,143,750部　公共施設等配布　243,250部

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
広報紙発行回数	25回	27回	24回
広報紙1回あたりの発行部数	55,480部	55,670部	55,820部
広報紙1回あたりの新聞折り込み等部数	45,750部	47,750部	49,400部
広報紙1回あたりの公共施設等配布部数	9,730部	7,740部	6,420部
市広報紙を活用する人の割合	49.5%	60.1%	57.0%

事業	4	映像等広報制作事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
41,233,000	40,667,960	40,667,960	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	949,840	03	職員手当等	146,953
07	報償費	2,700	08	旅費	35,108
10	需用費	119,277	12	委託料	37,235,550
13	使用料及び賃借料	715,532	17	備品購入費	1,463,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・ケーブルテレビを活用し、広報番組（特集企画、ニュース、コーナー等）を毎週 1 本（20 分番組）制作、平日 3 回、土日 2 回放送します。 ・ビデオや写真データ及び制作した映像作品をアーカイブスとして保存、整理します。
事業の目的	・広報番組を制作・放送、YouTube へ 2 次利用することにより、佐倉市のイメージ向上につながる情報、地域情報などを市内外に提供します。 ・記録データを資料として活用します。
事業の効果	・広報紙では伝わりにくい情報も、映像の特性を生かすことで、よりわかりやすく、実感を持って市内外に PR することができます。 ・市のイメージ向上につながる情報を市内外に伝えることで、関係人口、交流人口、定住人口の増を図るとともに、市民の郷土愛を高め、シビックプライドの醸成を推進します。

【事業の概要】

・ケーブルテレビを活用し、広報番組（特集企画、トピック、市からのお知らせ等）を毎週 1 本（20 分番組）制作、平日 3 回、土日 2 回放送しました。
・ビデオや写真データ及び制作した映像作品の中で記録すべきものをアーカイブスとして保存、整理しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
番組放送回数	991 回	1,095 回	1,068 回
放送番組数	49 番組	49 番組	49 番組
広報番組をよく/時々/たまに見る市民の割合（合計）	43.3%	47.0%	47.2%

事業	6	国際化施策事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,379,000	2,251,000	2,251,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,251,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・在住の外国人住民のための生活相談、日本語講座を実施します。 ・国際理解促進のための機会を提供します。
事業の目的	・外国人住民の生活向上を図ります。 ・多文化共生の地域づくりを図ります。
事業の効果	・多文化に寛容な市民生活を営むことのできる共生社会の実現を目指します。

【事業の概要】

・外国人住民を支援する生活相談、日本語講座を実施しました。
　生活相談件数：57件
　日本語講座：毎週水曜日、木曜日（午前・午後）、金曜日（夜間）、土曜日、日曜日

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
外国語対応の相談窓口開設数	88日	88日	88日
国際理解講演会の開催回数	2回	―	2回
英語・中国語・スペイン語対応の生活相談の対応件数	57件	75件	90件
国際理解講演会の参加者数	217人	―	500人
外国人のための日本語講座受講者数	1421人	822人	2154人
災害時外国人サポーター養成講座参加者数	9人	―	79人

事業	7	平和施策事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
654,000	565,979	209,979	0	0	0	356,000

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	30,000	10	需用費	50,143
11	役務費	8,590	18	負担金補助及び交付金	120,665
24	積立金	356,581			

【実施計画の概要】

事業の内容	・恒久平和に向けて啓発事業を実施します。 ・原爆の悲惨さや平和の大切さを学ぶため市内中学生による佐倉平和使節団を被爆地に派遣します。 ・毎年7校程度の小学校を会場に、児童を対象とした戦争体験者による平和講話や朗読ボランティアによる体験記朗読を行い、あわせて平和啓発映画の上映を行います。 ・毎年8月15日に戦没者への追悼と世界の恒久平和を願い、平和式典を実施します。 ・市民団体による平和活動を支援します。 ・恒久平和に向けて国内外の都市と連携を図ります。
事業の目的	・恒久平和実現の大切さを啓発します。 ・恒久平和実現を目指します。
事業の効果	・広く市民に原爆や戦争の悲惨さを理解してもらいます。 ・恒久平和実現の大切さを啓発する市民団体の活動を支援します。 ・恒久平和の重要性を理解してもらいます。

【事業の概要】

・佐倉市平和式典を8月15日に開催し、平和の鐘を鳴鐘しました。
・市民団体による平和啓発活動を支援しました。
・「佐倉平和祈念講演会」を市民音楽ホールにて開催しました。
・「小学校平和祈念講話と映画会」を小学校4校で実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
パネル展実施回数	2 回	2 回	2 回
平和祈念講演と映画会実施校数	4 校	―	7 校
佐倉市平和式典の開催	1 回	1 回	1 回
一般市民向け平和祈念講話と映画会の開催	1 回	―	―
一般市民向け平和祈念講話と映画会の参加者数	200 人	―	―
平和祈念講演と映画会参加児童数	268 人	―	611 人
佐倉市平和式典参加者数	9 人	9 人	100 人
佐倉平和使節団の報告会参加者数	―	―	4,465 人
市民団体による共催事業参加者	738 人	130 人	858 人
佐倉市平和条例・平和都市宣言の認知度	43.4%	51.1%	52.6%

事業	8	インターネット等広報事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,751,000	1,742,400	1,422,400	0	0	0	320,000

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	1,742,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、インターネット等のICTを活用した情報提供および情報発信を行います。 ・誰もが必要な情報を得られるようアクセシビリティに配慮し、多言語（自動翻訳）に対応します。Google Analyticsを使った分析を行います。 ・オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携による多様な情報発信を行います。
事業の目的	・インターネット等のICTの活用により、市政情報を迅速かつ的確に提供し、サービスの向上を図ります。 ・市内外に向けて佐倉の魅力を広くアピールし、関係人口、交流人口、定住人口の増加を図り、まちの活力を高めます。
事業の効果	・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携により、市民が必要な情報を迅速に入手し、活用できるよう図ります。 ・市内外に向けて佐倉の魅力を広くアピールし、関係人口、交流人口、定住人口の増加を図り、まちの活力を高めます。

【事業の概要】

・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、インターネット等のICTを活用した情報提供および情報発信を行いました。
・アクセシビリティへの配慮、多言語（自動翻訳）対応、問い合わせフォームやページ評価機能による意見収集を行いました。
・オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携による多様な情報発信を行いました。
・CMSの置き換えに向けプロポーザルを実施し、選定された業者と新ホームページの構築を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
ホームページ利用者数	2,595千件	2,586千件	2,124千件
市ホームページを活用する人の割合	39.0%	45.7%	37.4%

事業	2	庁舎維持管理事業
担当所属		資産経営課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
183,436,000	177,204,896	159,854,841	0	0	0	17,350,055

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	76,000	10	需用費	39,492,847
11	役務費	19,353,607	12	委託料	104,879,418
13	使用料及び賃借料	577,458	14	工事請負費	2,456,630
15	原材料費	18,326	17	備品購入費	783,800
18	負担金補助及び交付金	3,000	24	積立金	9,563,810

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民サービス及び庁舎保全のための維持管理に関する業務委託、修繕、工事を行います。 ・公共施設の廃棄物収集運搬委託を行います。 ・庁舎の光熱水費の支払いを行います。 ・庁舎に必要な庁用事務備品及び消耗品の購入を行います。
事業の目的	・庁舎の適正な維持管理を行います。
事業の効果	・庁舎を適正に管理することにより、適正な執務環境を実現します。

【事業の概要】庁舎維持管理費用の内訳

・電気代　　21,408,034円　　・ガス代　8,730,469円
・上下水道代　　4,444,636円　　・電話代　19,024,432円
・修繕費　　2,956,855円（修理件数15件（建物10件、空調2件、物品他3件））
　＊うち主なもの
　・佐倉市役所議会棟雨漏り修繕工事　　・令和3年度佐倉市役所議会棟会派室床修繕工事
　・2号館 外側両引自動ドア修繕　　・2号館1階男子トイレ換気扇修繕
・委託料　　104,879,418円（委託件数51件）
　＊うち主なもの
　・令和2・3年度佐倉市役所庁舎警備・受付案内・電話交換業務委託
　・令和3年度佐倉市役所庁舎清掃業務委託　・令和3年度公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託
・工事請負費　　2,456,630円（工事件数　5件（建物1件、その他4件））
　＊うち主なもの
　・非常通報装置機新設工事　　・佐倉市役所3号館玄関屋上防水修繕
　・市役所プレハブ室空調機工事

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
来庁者数(1号館1階で確認した人数)	198千人	201千人	207千人
執務時間外届出受付数（うち深夜・早朝届出受付件数）	329（16）件	406（71）件	510（30）件

事業	3	財産管理事業
担当所属		資産経営課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,280,000	13,014,886	13,014,886	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	2,884	10	需用費	924,858
11	役務費	9,502,875	12	委託料	2,416,150
13	使用料及び賃借料	98,819	14	工事請負費	69,300

【実施計画の概要】

事業の内容	・公有財産台帳の整備、県などへの調査報告書の提出、普通財産（土地・建物）の維持管理を行います。 ・市有財産の保険に関する事務を行います。 ・市有財産における事故・賠償の対応を行います。
事業の目的	・市が所有する公有財産（土地・建物）について適正な維持管理を行います。
事業の効果	・市有財産の適正な管理により、事故を減らし、財産の保全を行うことができます。 ・市有財産に事故が発生した場合、損害額の回収、又は賠償の支払いを行うことができます。

【事業の概要】

・市有財産（土地・建物）の適正な維持管理を行いました。
・市有財産（建物）の現状を把握し、保険加入を行いました。
・市有財産及び市の事業における事故・賠償の対応を行いました。
・市の封筒、賞状の数量管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
保険加入対象管理財産数（※1）	242件	382件	371件
保険金請求件数（※2）	5件	70件	55件
行政財産管理面積	3,562,449.48㎡	3,563,617.04㎡	3,562,165.35㎡
普通財産管理面積	173,820.78㎡	173,051.23㎡	172,549.84㎡

※1：令和2年度までは建物及び車両台数。令和3年度から車両分は庁用車管理事業へ予算付替。
※2:令和2年度までは建物及び車両に関する件数。令和3年度から車両分は庁用車管理事業へ予算付替。

2款　1項　8目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策6　資産管理

2款：総務費　1項：総務管理費　8目：財産管理費　施策1　公共施設の適切な保全を行います

事業	8	公共施設包括管理事業
担当所属		資産経営課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
131,588,000	129,069,765	129,069,765	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	129,069,765			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市管理施設等の維持管理・保守点検等について、一括した業務として委託し、併せて専門技術者による巡回点検等を行います。
事業の目的	・建物及び設備に関して専門的見識を持つ事業者が、公共施設の維持管理・保守点検等の業務を一元的に行うことで、公共施設の管理業務の質の向上及び効率化を図ります。 ・公共施設の修繕及び改修等の計画に活用するため、統一的な視点から施設情報の収集、整理を行います。
事業の効果	・各施設の保守点検等に係る業務を一括発注することで、各施設担当者における事務作業量の削減に寄与することができます。 ・一元的に業務を実施することで、施設ごとの管理水準を平準化し、効率化を図ることができます。 ・専門技術者の視点から不具合等の状況を把握し、安全性の確保など、適切かつ迅速な対応につなげることができます。

【事業の概要】

・公共施設包括管理業務委託契約に基づき、92施設について事業者による包括管理を実施しました。
・事業者主催による施設管理担当者向けの勉強会を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
対象施設数	92施設	91施設	91施設
巡回点検による不具合箇所の把握件数	331件	962件	889件

2款　1項　9目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　1項：総務管理費　9目：企画費　　施策2　健全で持続可能な行財政運営を推進します

事業	2	広域行政推進事業
担当所属		企画政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,467,000	29,467,000	29,467,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	29,467,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・印旛郡市広域町村圏事務組合等を通じて近隣市町村と連携した広域行政を推進します。 ・市長会、首長会等を通じて、国・県に要望活動を実施します。
事業の目的	・広域的な行政課題に対応します。 ・事務の合理化を図ります。
事業の効果	・単一市町では対応困難な行政課題（第二次救急医療体制の整備など）に対応することができます。

【事業の概要】

・印旛郡市広域市町村圏事務組合に負担金を支出しました。
・国・県等へ要望を提出しました。
・広域的な課題を他市町村と連携し対応しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
国・県等への意見、要望述べ回数	4回	4回	4回
職員共同採用試験受験者延べ人数（佐倉市分）	302人	238人	347人
職員共同研修受講者延べ人数（佐倉市分）	76人	95人	114人
第二次救急医療機関運営事業受診者延べ人数(佐倉市分)	174人	196人	216人
小児救急医療支援事業受診者延べ人数（佐倉市分）	35人	22人	55人

事業	4	ふるさとまちづくり応援寄附推進事業
担当所属		企画政策課（地域創生課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,197,000	13,195,429	13,195,429	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	99,000	11	役務費	1,410
12	委託料	12,882,375	13	使用料及び賃借料	212,644

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉を応援しようとする個人又は団体から寄附金を受け入れ、これを財源として各種ふるさと事業を実施します。また、寄附者に対し、特産品を贈呈します。
事業の目的	・寄附者の想いに応え、もって個性豊かで活力あるふるさと佐倉のまちづくりに資することを目的とします。また、特産品の魅力向上による寄附金額の増加、市の知名度向上及び市内産業の活性化を図ります。
事業の効果	・寄附金額の増加、市の知名度向上及び市内産業の活性化が期待できます。

【事業の概要】

・寄附者数：1,800 人
・寄附金額：37,209,960 円
・新型コロナウイルス感染症対策寄附、企業版ふるさと納税を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
納入方法数	14	13	3
お礼の品提供事業者数	36 社	28 社	26 社
お礼の品認定商品数	95 商品	72 商品	60 商品
寄附件数	1,800 件	1,451 件	1,715 件

事業	5	シティプロモーション事業
担当所属		佐倉の魅力推進課（地域創生課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,850,000	1,848,520	1,848,520	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	100,000	08	旅費	2,306
10	需用費	39,754	11	役務費	190,000
12	委託料	1,516,460			

【実施計画の概要】

事業の内容	・定住促進・交流促進を目的とした魅力発掘・発信、PR活動、事業実施、相談対応を行います。
事業の目的	・市の知名度や魅力を高め、転居先や来訪先としての選択肢となるようにします。 ・市の良さを再発見し、その魅力を多くの方に知ってもらうことにより、市民の満足度や納得度、定住意向を高めます。
事業の効果	・市の定住人口維持や交流人口増加が図れます。 ・市民の満足度、納得度の向上を通して、市民の誇り、愛着心、定住意向の増加につながります。 ・地域の活性化が図れます。

【事業の概要】

・魅力発信サイトの運用や、インスタグラム・フェイスブック等のSNSでの情報発信を強化しました。
・日経BP社『シティブランド・ランキング―住みよい街2021―』で、佐倉市が総合ランキング53位、「快適な暮らし」部門で全国1位を獲得しました。
・日経xwoman（クロスウーマン）・日本経済新聞社の調査による『共働き子育てしやすい街ランキング2021』で、佐倉市が総合41位・県内4位を獲得しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
魅力発信サイト記事掲載数	16件	18件	17件
魅力発信サイト閲覧数	63,765ビュー	62,786ビュー	41,111ビュー
ブランドメッセージ認知度	6.7%	7.8%	―
ロケ誘致件数	38件	17件	57件

2款　1項　10目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　1項：総務管理費　10目：支所及び出張所費　　施策4　行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

事業	1	出張所・派出所管理運営事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,085,000	13,560,886	13,560,886	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	20,790	10	需用費	977,965
11	役務費	2,412,405	12	委託料	7,435,214
13	使用料及び賃借料	2,714,512			

【実施計画の概要】

事業の内容	・各出張所等との連絡調整（設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡）を行います。 ・出張所職員に対し研修機会を提供します。
事業の目的	・出張所等の施設及び機器等を適切に管理し、市民が各地域で市民サービスを受けられるようにすることを目的とします。 ・的確な事務執行の向上を図ります。
事業の効果	・出張所等の施設及び機器等の機能を適切に維持し、安定した市民サービスを提供することにより、市民の利便性が向上します。 ・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和と土曜日における市民サービスの提供が可能となります。

【事業の概要】

・各出張所等との連絡調整（設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡）を行いました。
・出張所の施設運営や設備などの修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
出張所・派出所等の管理数	9箇所	9箇所	9箇所
開庁日数	344日	344日	344日
出張所等の各種証明書発行枚数【住民票関係】（一日あたり枚数）	38,046枚（110.6枚）	38,433枚（111.7枚）	41,486枚（120.5枚）

事業	6	地域公共交通対策事業
担当所属		都市計画課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
131,484,000	130,784,970	106,250,916	9,128,945	0	0	15,405,109

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	119,350	12	委託料	106,542,920
13	使用料及び賃借料	264,000	14	工事請負費	7,608,700
18	負担金補助及び交付金	16,250,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・主に既存の公共交通の利用が困難な交通空白地域における手段としてコミュニティバスを運行し、利用状況の検証、必要に応じて見直しを行います。 ・公共交通が利用しやすくなるよう、バス停などの待合環境や、公共交通に関する情報のオープンデータ化による利用環境の改善を行います。
事業の目的	・コミュニティバス等の運行により、交通空白地域を解消します。 ・公共交通に関する情報へのアクセス性や待合環境の改善により、公共交通をより利用しやすい環境整備を図ります。
事業の効果	・地域の移動手段が確保され、公共交通をより利用しやすい環境が整います。

【事業の概要】

・既存の佐倉市コミュニティバス（4ルート）の運行を継続しました。
・コミュニティバスの新規路線として「飯重・寺崎ルート」の運行を開始しました。
・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた交通事業者への支援として、佐倉市公共交通事業継続支援金を給付しました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
コミュニティバス利用者数	101,066人	73,521人	104,295人
コミュニティバス運行路線数	5路線	4路線	4路線

事業	8	公共交通生活路線維持事業
担当所属		都市計画課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,000,000	13,109,755	13,109,755	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	13,109,755			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、バス路線を運行している事業者に対して運行経費の補助を行うことで、公共交通網の維持の取組を行います。
事業の目的	・公共交通網の重要な役割を担い、企業努力だけでは存続が困難な路線を運行しているバス事業者に補助を行うことで、市民の移動手段の確保を図ります。
事業の効果	・運行経費を補助することにより、公共交通網において重要な役割を担っているバス路線が維持され、市民の移動手段が確保されます。

【事業の概要】

・ちばグリーンバス（株）が運行している神門線の一部区間（神門～西御門、神門～馬渡坂上、和田～公団中央）及び高崎線の全区間（JR佐倉駅～弥富公民館）の運行経費を補助することにより、公共交通網において重要な役割を担っているバス路線が維持され、市民の移動手段が確保されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
補助区間数	4区間	4区間	4区間
既存バス路線の維持	4区間	4区間	4区間

事業	3	自主防災組織支援事業
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,330,000	2,816,820	724,820	0	192,000	0	1,900,000

【決算額の節別内訳】（円）

17	備品購入費	385,000	18	負担金補助及び交付金	2,431,820

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域における自主防災組織の設立、活動に対し、助成金や資機材の貸与を通じて支援を行います。
事業の目的	・防災対策の基本は、自助、共助であり、災害発生時の初動期における活動が重要となります。そのため、各地域において、自主防災組織を設立し、充実した防災活動を行うことができるよう支援します。
事業の効果	・各地域での災害による被害の軽減を図ります。

【事業の概要】

・自主防災組織の設立および活動に対し、助成金や資機材の貸与を通じて支援を行ないました。

設立団体助成　　1団体
継続団体助成　　11団体
資機材貸与団体　　1団体

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
自主防災組織の新規設立団体数	1団体	2団体	2団体
自主防災組織の団体数（組織率）	118団体（55%）	117団体（55%）	115団体（54%）

2款　1項　12目　　第2章　人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計　　基本施策6　消防・防災

2款：総務費　1項：総務管理費　12目：防災対策費　　施策4　災害に備えた体制を整備します

事業	6	災害救援体制整備事業
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,300,000	6,179,000	5,957,695	0	221,305	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	5,678,732	18	負担金補助及び交付金	500,268

【実施計画の概要】

事業の内容	・災害の予防や復旧工事への利子補給を行います。 ・被災をした人への支援として見舞金を支給します。 ・災害時における現地対応等を行います。
事業の目的	・災害の予防、並びに被災者への支援・救済を行います。
事業の効果	・被災者への支援救済を行うことにより、安全安心なまちづくりを図ります。

【事業の概要】

・災害の予防や復旧工事への利子補給を行いました。
　（利子補給補助金　8件）
・被災をした人への支援として見舞金を支給しました。
　（災害見舞金　　1件）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
補助件数、見舞金支給件数	9件	13件	41件
利子補給補助金件数	8件	7件	4件
災害見舞金件数	1件	6件	37件
被災者住宅再建支援金件数	0件	0件	0件

事業	7	防災資器材等管理事業
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,302,000	14,505,845	14,505,845	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	6,377,449	12	委託料	1,861,200
15	原材料費	118,800	18	負担金補助及び交付金	6,148,396

【実施計画の概要】

事業の内容	・防災備蓄倉庫の資器材について、修繕・点検を行うとともに、賞味期限・使用期限のある備蓄品の入れ替えを行います。
事業の目的	・防災備蓄倉庫の資器材・設備を常に使用できる状態に保ち、災害に備えます。
事業の効果	・災害発生時に、備蓄している資器材・設備を使用し、早期の災害対応が可能となります。

【事業の概要】

・職員の非常登庁訓練にあわせて、防災備蓄倉庫の資機材の定期点検を行いました。
・賞味期限、使用期限の切れる非常食や医薬品、乾電池の入替、資機材の修繕、毛布のリパックなど、防災資機材の適正管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
防災倉庫資器材維持管理数	40箇所	40箇所	40箇所
防災備蓄倉庫維持管理率	100%	100%	100%

事業	8	ミレニアムセンター佐倉管理運営事業
担当所属		ミレニアムセンター佐倉

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
24,604,000	22,190,897	21,275,639	0	0	0	915,258

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	30,000	10	需用費	14,962,089
11	役務費	1,405,933	12	委託料	5,661,920
13	使用料及び賃借料	130,955			

【実施計画の概要】

事業の内容	・複合施設であるミレニアムセンター佐倉（ホール・会議室・市民風呂等のコミュニティ施設、市民サービスセンター、市民防災啓発センター等）の管理・運営を行います。 ・駅前という利便性を活かし、市民生活に密着した行政サービスの提供等ができる施設として効果的な管理運営を行います。
事業の目的	・駅前の利便性を活かした行政サービスを提供します。 ・子供から高齢者まで幅広い市民にとって利用しやすい施設の維持管理を行います。
事業の効果	・駅前という交通の利便性を活かし、コミュニティセンターは市民が気軽に利用できる地域づくりや交流の場として、また、市民サービスセンターは市民にとって身近な行政サービスの提供の場としての役割を果たします。 ・市民への防災意識の啓発と災害時における帰宅困難者の一時滞在施設としての施設開放など、市民の安全、安心に寄与します。

【事業の概要】

・施設を安全で快適に利用していただけるように施設整備・機器の保守や修繕、清掃等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
ミレニアムセンター開所日数	356日	356日	356日
佐倉コミュニティセンターの利用率	37.8%	37.0%	65.0%
会議室等・市民風呂利用人数	25,879人	15,446人	76,139人
戸籍・住民票等発行件数	3,777件	3,473件	5,348件

2款　1項　12目　　第2章　人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計　　基本施策6　消防・防災

2款：総務費　1項：総務管理費　12目：防災対策費　　施策4　災害に備えた体制を整備します

事業	9	防災施設整備事業
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,327,000	30,285,094	25,477,094	0	4,808,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	59,180	14	工事請負費	5,387,800
17	備品購入費	18,342,500	18	負担金補助及び交付金	6,495,614

【実施計画の概要】

事業の内容	・災害時における情報伝達手段である防災行政無線システムの整備や、避難所の水の確保のための防災井戸など、防災に関する施設、設備の計画的な整備を行います。
事業の目的	・防災行政無線子局施設を市内への設置を行うとともに、指定避難所である学校施設への防災井戸施設の整備を行います。
事業の効果	・災害時に施設を使用し、早期に的確な災害対応を行うことができます。

【事業の概要】

・防災井戸2箇所改修しました。

・マンホールトイレを5箇所に整備しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
防災行政無線設置数	0基	0基	44基
防災行政無線設置数（総数）	155基	155基	155基

事業	1	市民相談事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,243,000	3,360,033	3,360,033	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	872,000	10	需用費	36,793
12	委託料	2,451,240			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民から寄せられる様々な相談に対して、弁護士及び市民相談員により、法律・人権・行政相談を実施し、問題解決の糸口を見出すためのアドバイスなどを行います。 ・より多くの市民の相談に対応できるようにするため、平日のみではなく、一部日曜日にも実施します。 ・司法書士会、行政書士会等による相談会の支援を実施します。
事業の目的	・市民が安心して、日常生活を営むことができるようにするため、多様な問題の解決につなげられる各種の相談窓口を整備します。
事業の効果	・日常生活を営む上で発生する様々なトラブルに対し、市民が適切な解決策を得られるよう努めることで、市民生活の安定に寄与します。

【事業の概要】

・事前予約による法律・人権・行政相談を月 3 回実施しました。
※相談員 5 人から 3 人への縮小体制を継続し、実施しました。（令和 3 年 11 月より、志津コミュニティセンター開催日のみ、相談員を 3 人から 4 人体制とし、実施しました。）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
開催場所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
開催回数	36 回	27 回	33 回
「法律・人権・行政相談」件数	419 件	276 件	545 件

事業	2	自治会等活動推進事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
34,360,000	31,983,176	31,983,176	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	39,596	10	需用費	602,371
12	委託料	12,911,200	17	備品購入費	610,830
18	負担金補助及び交付金	17,819,179			

【実施計画の概要】

事業の内容	・自治会等に対し、運営相談、事務説明会、掲示板、回覧の配布などを通して支援・助言を行います。 ・自治会等と行政と係わりの中で行う業務について、業務委託契約を締結します。 ・自治会等が実施する公益的な活動や、地域コミュニティの維持、形成に必要な事業に対し、資金面から支援します。
事業の目的	・行政文書の回覧、各種委員の推薦等、行政からの依頼事項が的確に実施されるとともに、市民協働に不可欠な住民自治活動の充実を目的とします。
事業の効果	・業務委託契約の締結により、自治会等が自主的な自治組織であることを明確にすることで、自治会等の自立性が推進されます ・交付金等の支援制度の受給を契機に、地域での話し合いが生まれ、地縁組織自らの活動評価と住民自治活動の充実に向け、自主・自律的な活動の推進につながります。

【事業の概要】

・市内 11 地区に自治会・町内会等連合協議会が設立され、うち 8 団体に交付金助成を行いました。
・地区代表者会議は、コロナ禍を機に内容を見直し、名称を地区代表者説明会に変更しました。参加対象者は、過去に地区代表者の経験が無い方とし、任意による参加としました。対象外および不参加の代表者宛てに、同説明会で配布した各種資料を送付しました。
・行政文書回覧等に係る業務委託契約を 253 団体と締結しました。
・自治会等自治振興交付金を 207 団体に交付しました。
・掲示板の提供・修理、回覧板の提供を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
回覧文書数（定期回覧）	33 件	35 件	47 件
業務委託契約団体数	253 団体	253 団体	253 団体
自治振興交付金申請団体割合	81%	87%	95%

事業	3	コミュニティ環境整備事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
34,240,000	33,750,000	31,250,000	0	0	0	2,500,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	33,750,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域コミュニティにおける住民自治活動の拠点施設として、自治会等が管理運営する集会所の新設、増設、改設、修繕、用地・建物賃借などに対して補助します。
事業の目的	・市民協働という観点から、自治会等に対しては、福祉だけでなく、防犯・防災、青少年健全育成、さらには健康づくりまで、地域活動の充実が求められており、活動の拠点となる地区集会所の新築・建替え、修繕等に対して助成することにより、各地区における住民自治活動の促進を図ります。
事業の効果	・住民自治活動の拠点施設である集会所等の経費補助により、自治会活動の充実が図れる他、火災等の小規模災害時の避難所としての利用に供することも可能となります。

【事業の概要】

■集会所等の新築・修繕工事、用地・建物賃借料への助成を行いました。
・新設工事　3団体、修繕工事　1団体
・用地賃借料　5団体、建物賃借料　2団体
■コミュニティ活動の実施に必要な物品等の購入・修繕に対しての補助　1団体

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
支援団体数	12件	14件	17件
補助対象集会所の建替え及び修繕の実施率	100%	100%	100%

事業	4	地域まちづくり事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,166,000	4,580,304	4,580,304	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	4,580,304			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域まちづくり事業実施団体（複数の自治会が連携して設立する団体）が行う、地域まちづくり事業（実施団体が主体となり実施する事業で市の主要課題に合致し、地域の課題解決が図られる事業等）に対し、助成金の交付や技術的な支援を行うとともに、団体の設立等に助言等を行います。
事業の目的	・地域特有の課題解決や地域の活性化等を目的とします。
事業の効果	・自治会単位を超える範囲に備わる地域課題の解決や、近隣の自治会間の連帯意識の醸成、情報共有により地域の活性化が期待できます。 ・地域団体の連携が自治会単位を超える地域コミュニティを範囲として展開し、最終的に全市的に市民協働の拡大が期待できます。

【事業の概要】

◆地域まちづくり協議会事業実施実績
・臼井ふるさとづくり協議会：5事業
・白銀小学校区地域まちづくり協議会：4事業
・ふるさと弥富を愛する会：3事業
・根郷小学校区まちづくり協議会：10事業
・上志津まちづくり協議会：4事業
・青菅まちづくり協議会：5事業
・井野小学校区まちづくり協議会：6事業
・山王小学校区まちづくり協議会：4事業
・小竹小学校区まちづくり協議会：6事業
・千代田・染井野まちづくり協議会：8事業

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
実施事業数	55事業	60事業	81事業
地域まちづくり事業の認知度	48.4%	59%	調査なし
地域まちづくり事業実施団体の認証数	10団体	12団体	―

事業	6	市民公益活動サポートセンター管理運営事業
担当所属		市民公益活動サポートセンター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,144,000	4,582,068	3,928,746	0	0	0	653,322

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,984,640	08	旅費	98,416
10	需用費	312,858	11	役務費	178,611
12	委託料	993,138	13	使用料及び賃借料	14,405

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民公益活動サポートセンターの管理運営及び各種事業を実施します。 ・市民公益活動サポートセンター運営協議会を開催し、センターのあり方や各種事業について意見を聴取します。
事業の目的	・市民公益活動団体相互の交流拠点、情報収集提供拠点、会議や印刷作業などの活動拠点施設としてのセンターを適正に管理運営するとともに、市民公益活動団体の交流や推進体制充実のための各種事業を実施することで市民公益活動団体等の支援を推進します。 ・運営協議会の意見を、センターの管理・事業実施に生かします。
事業の効果	・市民公益活動に関する拠点を設置し、各種事業を実施することで、市民公益活動の活性化を図ります。

【事業の概要】

・施設の管理運営及び各種事業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
運営協議会の開催回数	0回	0回	2回
サポートセンター企画事業数	7事業	5事業	12事業
サポートセンター利用者数	4,516人	4,037人	9,664人
自治会やボランティア団体等が取り組むまちづくり活動に参加したことがある市民の割合	33%	35%	34%

事業	10	結婚支援事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
943,000	696,132	696,132	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	584,000	18	負担金補助及び交付金	112,132

【実施計画の概要】

事業の内容	・結婚へ向けた活動、いわゆる「婚活」を行う世代に対する直接的な施策として、結婚への意欲がある若者の出会いの場づくりを支援します。
事業の目的	・独身男女の出会いの場を創設することにより、地域で生活する市民の後継者等に係る結婚意識を高め、もって佐倉市への定住化及び地域の活性化を図ります。
事業の効果	・結婚相談及び婚活イベントにより男女の出会いの場を提供し、成婚に結び付けることで、佐倉市への定住化及び地域の活性化を図ることができます。

【事業の概要】

・佐倉市婚活支援協議会（市役所・商工会議所・青年会議所・社会福祉協議会・ＪＡ・観光協会からの委員で構成）による婚活支援イベントは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。
・結婚相談を毎月 3 回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
婚活イベント開催数	0 回	0 回	2 回
結婚相談開催数	36 回	17 回	33 回
婚活イベント参加人数	0 人	0 人	88 人
結婚相談受付数	719 件	248 件	679 件

2款　1項　16目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策6　資産管理

2款：総務費　1項：総務管理費　16目：自動車管理費　　施策2　公有財産の効果的・効率的な活用を図ります

事業	1	庁用車管理事業
担当所属		資産経営課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,980,000	20,242,264	19,855,045	0	0	0	387,219

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	15,395,242	11	役務費	4,008,282
13	使用料及び賃借料	6,640	18	負担金補助及び交付金	153,000
26	公課費	679,100			

【実施計画の概要】

事業の内容	・庁用車の適正配置を行います。 ・庁用車の整備・車検を行います。 ・庁用車の燃料費の支払いを行います。 ・庁用車の稼働管理を行います。
事業の目的	・庁用車を適切に管理します。 ・稼働状況を把握し、効率的に運用します。
事業の効果	・適切に管理することで、事故を減らし、職員及び市民の安全を守ることができます。 ・効率的に運用を図ることで、経費を削減することができます。

【事業の概要】

・庁用車の適正配置を行いました。
・庁用車の整備・車検を行いました。
・庁用車の燃料費の支払いを行いました。
・庁用車の稼働管理を行いました。
・庁用車の現状を把握し、保険加入・請求手続を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
庁用車管理保有台数	74台	80台	82台
庁用車削減台数（前年度比）	6台	2台	3台

事業	2	庁用車購入事業
担当所属		資産経営課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,041,000	11,040,516	11,040,516	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	11,040,516			

【実施計画の概要】

事業の内容	・経年劣化に伴う庁用車の買替、リース車両の導入を行います。
事業の目的	・庁用車の適正管理を踏まえ、経年劣化に伴う庁用車の買替・リース車両の導入を行います。
事業の効果	・車両の計画的な買い替えによる環境配慮の実現と安全対策、リース車両の導入によるコストの削減を実現することができます。

【事業の概要】

・リース車両を17台導入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
新規車両購入台数	0台	0台	0台
リース車両新規導入台数	17台	19台	12台
リース車両導入台数	62台	59台	54台

2款　1項　17目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　1項：総務管理費　17目：情報システム費　施策4　行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

事業	1	住民情報システム運営事業
担当所属		情報システム課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
211,024,000	209,036,248	207,685,248	1,351,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	200,189,072	13	使用料及び賃借料	3,382,176
18	負担金補助及び交付金	5,465,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・住民情報システムの適切な運用及び保守管理を行います。 ・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用及び保守管理を行います。 ・住民情報システムの運用に必要なソフトウェア（町・字ファイル）の調達及びデータ入力作業等を行います。 ・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用及び保守管理を行います。 ・住民情報システムをガバメントクラウド上で稼働させる必要があります。
事業の目的	・統合パッケージシステムによる業務システムの運用を行い、業務の標準化、最適化を図ります。 ・データセンターや自治体中間サーバー・プラットフォームを利用し、セキュリティが高く、安定した基盤による運用を行います。
事業の効果	・業務の標準化、最適化を行うことで、業務効率の向上及びトータルコストの削減を図ります。 ・セキュリティが高い安定した基盤を利用し、情報セキュリティに配慮された安全な運用を実現します。

【事業の概要】

・住民情報システムの27業務（住民基本台帳、各税、福祉、子育て、教育など）において適切な運用・保守管理を行いました。
・住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用・保守管理を行いました。
・住民情報システムの運用に必要な町・字ファイルの調達や課税資料等のデータ入力作業を行いました。
・自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用・保守管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
住民情報システムの安定稼働日数	365日	365日	365日
住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働日数	365日	365日	366日
住民情報システムの稼働率	100%	100%	99.84%
住民基本台帳ネットワークシステムの稼働率	100%	100%	100%

2款　1項　17目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　1項：総務管理費　17目：情報システム費　　施策4　行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

事業	3	行政情報化推進事業
担当所属		情報システム課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
337,868,000	330,720,101	323,918,667	0	0	0	6,801,434

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	1,175	10	需用費	10,571,497
11	役務費	11,311,896	12	委託料	173,800
13	使用料及び賃借料	308,273,781	17	備品購入費	116,182
18	負担金補助及び交付金	271,770			

【実施計画の概要】

事業の内容	・サーバ・パソコンなどの情報機器や、ソフトウェアの一括調達及び一元管理化を進め、情報化に係る資産の効率運用を図ります。 ・仮想化サーバ環境の構築と活用を通じて、各種業務システムの運用経費の縮減と運用性の向上を図ります。
事業の目的	・行政の情報化を推進し、効率的な行政運営を図ります。
事業の効果	・行政運営における情報収集、情報伝達の迅速化を図り、情報の共有化を推進します。

【事業の概要】

・各種既存業務システムの運用支援及び新規導入や更新時におけるシステム調達において効率性を重視した助言・指導を行いました。

・物理サーバ23台、仮想サーバ286台、パソコン1,791台、及び庁舎LANの維持管理を行いました。

・デジタル複合機120台及びデジタル印刷機72台の更新・維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
各課支援回数	61件	34件	34件
パソコンの適正管理台数	1,791台	1,791台	—
サーバの適正管理台数	286台	282台	236台
セキュリティ研修等の実施回数	8回	5回	6回
ヘルプデスク対応件数	1,330件	1,466件	—
庁内ICT基盤の安定稼働日数	365日	365日	366日
セキュリティ研修等の延べ参加者数	4,558人	2,371人	2,373人

事業	4	電子自治体推進事業
担当所属		情報システム課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,297,000	3,295,216	3,295,216	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	3,146,297	18	負担金補助及び交付金	148,919

【実施計画の概要】

事業の内容	・情報通信技術の調査研究および活用を進め、電子自治体の構築に取り組みます。 ・自治体ＤＸ推進計画に示される重点取組事項に取り組み、庁内外のＤＸを推進します。 ・千葉県電子自治体共同運営協議会、千葉県地域ＩＴ化推進協議会等の県内自治体で構成する協議会に参画し、共同で電子自治体の研究及び情報システムの共同運営を進めます。
事業の目的	・庁内外のＤＸを推進することで、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指します。 ・情報通信技術を活用する環境を整備することにより、市民サービスが向上し、市民の生活をより良いものに変革するとともに、行政事務の効率化を図ります。
事業の効果	・市民が情報通信技術を利用して、行政情報を効率的に取得したり、来庁せずに、いつでもどこでも行政サービスを利用できるようにすることで、市民の生活がより便利になり、市民サービスが向上します。 ・副次的な効果として、行政事務が効率化し、余剰となったリソースを新たな市民サービスに投入することができます。

【事業の概要】

・ ちば 電子申請システムを運営しました。
・ ちば 施設予約システムを運営しました。
・ぴったりサービスによる申請受付を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
施設予約可能施設数	76施設（室）	76施設（室）	76施設（室）
電子申請届出数	25,956件	8,734件	4,336件
施設予約処理件数	33,460件	24,511件	37,040件

事業	2	志津コミュニティセンター管理運営事業
担当所属		志津コミュニティセンター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,626,000	24,273,865	21,003,176	0	0	0	3,270,689

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,579,520	08	旅費	77,106
10	需用費	9,237,258	11	役務費	323,419
12	委託料	11,540,280	13	使用料及び賃借料	401,002
15	原材料費	30,800	17	備品購入費	84,480

【実施計画の概要】

事業の内容	・志津コミュニティセンターの維持・管理運営を行います。
事業の目的	・市民が様々な地域活動・文化活動を行うことのできる施設を運営することで、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	・市民に活動の場を提供することにより、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与する地域活動・文化活動が活性化します。

【事業の概要】

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために人数制限を実施しつつ、利用者が快適に利用できるよう施設の維持管理・運営を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和03年度	令和02年度	令和元年度
施設開所日数		332日	228日	309日
利用者人数		34,535人	14,730人	97,470人
施設利用者内訳	ホール	153件　9,191人	—	526件　45,476人
	大会議室	285件　6,893人	201件　4,032人	387件　16,239人
	調理室	168件　1,676人	64件　674人	302件　5,839人
	第2会議室	339件　2,426人	171件　1,262人	475件　4,539人
	第3会議室	406件　2,571人	214件　1,393人	541件　4,423人
	視聴覚室	353件　3,650人	188件　1,664人	503件　7,135人
	和室　1	356件　2,871人	196件　2,402人	367件　4,851人
	和室　2	160件　695人	37件　196人	324件　2,480人
	茶室	168件　1,246人	77件　710人	422件　2,018人
	多目的グラウンド	223件　3,316人	119件　2,397人	232件　4,470人

事業	3	西志津ふれあいセンター管理運営事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
63,726,000	58,033,722	58,033,722	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	595,100	12	委託料	57,438,622

【実施計画の概要】

事業の内容	・西志津ふれあいセンターの維持・管理運営を行います。平成２３年度から志津図書館、西志津市民サービスセンター、適応指導教室を含めた建物（施設）全体の維持管理に指定管理者制度を導入しております。
事業の目的	・市民が様々な地域・文化活動を行うことができる施設を管理運営することで、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	・施設の維持・管理運営を指定管理者に委託することにより、施設の特性を最大限生かした、効率的かつ効果的なサービスの提供が期待できます。 ・複合施設として各施設と連携を円滑に進めることで、施設全体の利便性を高めることが期待できます。

【事業の概要】

・指定管理者業務委託料　57,438,622円
・煙感知器修繕　440,000円
・駐車場入口コーナーガード取付け　155,100円
※ESCO事業の実施及び新型コロナの影響により、指定管理者業務委託料を減額しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
定期連絡の回数	12回	12回	12回
施設開所日数	336日	194日	309日
利用者満足度	100%	100%	100%
利用者人数	12,597人	6,014人	36,003人
【施設利用者内訳１】ホール	227件 4,433人	78件 1,463人	271件 8,414人
【施設利用者内訳２】会議室	468件 4,148人	205件 2,455人	740件 12,531人
【施設利用者内訳３】ギャラリー	351件 4,016人	112件 2,096人	608件 15,058人

事業	4	和田コミュニティセンター管理運営事業
担当所属		和田ふるさと館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,577,000	8,700,242	8,471,062	0	0	0	229,180

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	4,788,441	11	役務費	186,971
12	委託料	3,575,944	13	使用料及び賃借料	148,886

【実施計画の概要】

事業の内容	・利用者が和田ふるさと館の施設・設備を快適に使用できるよう施設の維持管理・運営に努めます。
事業の目的	・個性あるふるさとづくりも含め、地域の活性化につながる活動の場の提供や、地域を越えて交流を図るためのコミュニティの場を提供します。
事業の効果	・市民文化の向上及び地域福祉の増進、さらには地域を越えた交流を図ることにより、市民の連携意識と市民活動の促進・向上を行うことができます。 ・雨水利用、太陽光発電設備により、省エネルギー・省資源、環境保全意識の啓発を行うことができます。

【事業の概要】

・機器保守点検、清掃、修繕等を実施するとともに感染症対策を徹底し、利用者が常に安全、快適に利用できるように施設の適正な維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
開所日数	183日	94日	252日
貸出し率	14.33%	11.85%	28.07%
利用人数	3,798人	2,312人	11,429人
1日当たり利用人数	21人	25人	45人
使用料収入	203,880円	129,990円	617,890円

2款　1項　18目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策1　コミュニティ

2款：総務費　1項：総務管理費　18目：コミュニティセンター費　施策2　コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います

事業	5	佐倉コミュニティセンター管理運営事業
担当所属		ミレニアムセンター佐倉

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,566,000	23,385,770	18,139,820	0	0	0	5,245,950

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,409,757	12	委託料	20,605,489
13	使用料及び賃借料	338,624	17	備品購入費	31,900

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉コミュニティセンター（ホール、会議室1・2・3・4、音楽練習室、調理室、和室1・2、市民風呂）の維持・管理運営を行います。
事業の目的	・佐倉地区のコミュニティ施設として、地域活動の推進を図ります。 ・市民グループ等の活動場所として、市民活動の推進を図ります。 ・災害時には被災した市民のための施設として提供する市民風呂を維持管理し、市民サービスの向上を図ります。
事業の効果	・佐倉地区の地域活動の中心的な施設として整備することにより、地域活動やボランティア活動の支援につながります。 ・佐倉市内の公衆浴場の一つである市民風呂は、駅前という立地条件から佐倉地区以外からも利用者があります。 ・災害時における市民風呂の被災市民への開放や帰宅困難者の一時滞在施設としての開放など、市民の安全・安心に寄与します。

【事業の概要】

・館内全体の安全を確保するため、管理員による館内巡視、駐車場の誘導等を行いました。

・貸館施設の予約受付、使用料の徴収、利用者の要望に対応した設営を行いました。

（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民風呂を令和4年1月25日から3月21日まで休止）

・機械設備等保守点検を定期的に行い、利用者が快適に過ごせる施設管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
開所日数		333 日	333 日	309 日
施設利用率		37.8%	37.0%	65.0%
施設利用者数		25,879 人	15,446 人	76,139 人
施設利用件数		2,396 件	1,252 件	4,504 件
利用者数及び利用件数の内訳	ホール	239 件 3,705 人	67 件 1,083 人	531 件 17,743 人
	音楽練習室	0 件 0 人	0 件 0 人	765 件 4,841 人
	第 1 会議室	413 件 1,686 人	252 件 1,497 人	603 件 5,138 人
	第 2 会議室	430 件 3,126 人	282 件 2,436 人	510 件 6,242 人
	第 3 会議室	492 件 2,905 人	258 件 1,937 人	608 件 7,415 人
	第 4 会議室	468 件 2,733 人	227 件 1,775 人	559 件 7,295 人
	調理室	156 件 1,024 人	76 件 574 人	233 件 3,176 人
	和室 1	169 件 571 人	66 件 287 人	387 件 2,575 人
	和室 2	29 件 56 人	24 件 135 人	308 件 1,604 人
	市民風呂	10,073 人	5,722 人	20,110 人

事業	6	千代田・染井野ふれあいセンター管理運営事業
担当所属		千代田・染井野ふれあいセンター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,661,000	6,564,312	5,763,460	0	0	0	800,852

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,106,059	11	役務費	145,147
12	委託料	4,321,929	13	使用料及び賃借料	991,177

【実施計画の概要】

事業の内容	・千代田・染井野ふれあいセンターの維持・管理運営を行います。
事業の目的	・住民による自発的な活動を行うことのできる施設を管理・運営することにより、市民活動や生涯学習の促進、及び市民サービスの向上を図り、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	・地域住民による文化、福祉、地域活動が活性化され、市民協働によるまちづくりの推進に寄与することができます。

【事業の概要】

・利用者が快適に使用できるよう、施設の維持管理・運営を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
施設開所日数	333日	277日	309日
会議室全体の利用者数	7,297人	3,556人	12,787人
第1会議室の利用者数	3,805人	2,209人	5,433人
第2会議室の利用者数	1,400人	661人	2,940人
第3会議室の利用者数	2,092人	686人	4,414人

事業	7	西志津ふれあいセンター施設整備事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,600,000	21,599,600	21,599,600	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	21,599,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	・西志津ふれあいセンターの施設及び設備について、経年劣化により更新・修繕等が必要となる箇所を特定し、所要の整備を行います。
事業の目的	・西志津ふれあいセンターの施設及び設備について、所要の整備を行うことにより、施設利用者へ安心・安全・快適な質の高いサービスを保証します。
事業の効果	・通常の維持管理では対応できない、西志津ふれあいセンター施設の更新・修繕等を行い、快適な施設環境を維持することにより、利用者の安全を確保し、安定的かつ継続的なサービスを提供します。

【事業の概要】

・令和3年度から、空調機器等について、ESCO事業者への委託により保守管理事業のサービスを開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
施設修繕等の実施箇所数	0箇所	1箇所	1箇所
利用者満足度	95%	100%	100%

事業	2	男女平等参画推進センター事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,907,000	20,889,650	20,889,650	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	14,940,000	13	使用料及び賃借料	5,583,600
14	工事請負費	83,490	21	補償補てん及び賠償金	282,560

【実施計画の概要】

事業の内容	・男女平等参画推進センターの管理運営を指定管理者により行います。 ・男女平等参画に関する情報の収集及び提供をします。 ・男女平等参画に関する学習の場及び機会の提供をします。 ・男女平等参画にかかわる個人及び団体相互の交流の促進を図ります。 ・女性のための相談を実施します。
事業の目的	・男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に共に参画する社会を形成するため、男女平等参画推進センターの充実を図ります。
事業の効果	・推進センターの充実により、情報の提供や学習、交流、団体育成の場が確保され、男女平等参画社会形成の推進が期待できます。

【事業の概要】

・指定管理者により、男女平等参画推進センターの施設管理を行うとともに、学習会（動画配信・オンライン・対面）や講演会（動画配信）、「女性のための相談」などの事業を実施しました。（指定期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日）

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として実施した施設の利用制限等による利用料収入の減少、支出の増減について、指定管理者と協議の上、必要な補償を行いました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
学習会の開催回数	4回	2回	4回
講演会の開催回数	1回	0回	1回
開所日数	345日	294日	328日
合計来館者数	15,232人	10,799人	27,115人
所蔵本貸出冊数	576冊	534冊	643冊
推進センターの認知度	82.7%	90.2%	―

事業	1	市税等還付事業
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
108,120,000	84,476,257	68,993,548	0	15,482,709	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

22	償還金利子及び割引料	84,476,257			

【実施計画の概要】

事業の内容	・過年度に納付された市税について、確定申告等により減額となった市県民税や法人税の予定納税額の精査及び課税錯誤等により過誤納が発生した場合は、対象者の方に還付します。
事業の目的	・税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行い、適正な収納管理を行います。
事業の効果	・適正かつ速やかな還付事務を行うことにより、市民の税に関する信頼性を高めます。

【事業の概要】

・対象者に対して適切な還付事務（通知・支払い）を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和03年度		令和02年度		令和元年度	
市税等還付金		件数	還付金額	件数	還付金額	件数	還付金額
還付金合計		1,895件	84,487,357円	1,777件	93,826,723円	1,978件	79,534,802円
内訳	市県民税	862件	25,518,985円	804件	25,698,636円	974件	27,790,360円
	法人市民税	296件	27,132,100円	322件	44,851,050円	344件	23,621,350円
	固定資産税 都市計画税	195件	18,886,887円	124件	13,722,371円	133件	16,856,177円
	軽自動車税	29件	171,600円	16件	124,100円	36件	224,400円
	配当割等	513件	12,777,785円	511件	9,430,566円	491件	11,042,515円

事業	3	地域防犯活動推進事業
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,186,000	8,941,768	4,914,232	0	920,036	0	3,107,500

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	1,332	10	需用費	413,936
12	委託料	3,800,500	18	負担金補助及び交付金	4,726,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・自主防犯活動団体への防犯資器材（腕章、ベスト、拍子木等）の貸出しなどと併せ、地域における防犯活動のリーダーとして防犯指導員の委嘱を行います。 ・防犯に関する市民の意識を高めるため、防犯キャンペーンを行います。 ・佐倉警察署管内防犯組合連合会への負担金を支出します。 ・防犯カメラの管理、運用を行います。 ・市事業等からの暴力団排除の取組を推進します。 ・自治会などへ防犯カメラ等設置費の補助を行います。 ・特殊詐欺（電話 de 詐欺）による被害の防止を図ることが今後の課題です。
事業の目的	・自主防犯活動の支援や、市民の防犯に対する意識の啓発を行うことにより、犯罪発生の抑止を図り、市民協働による安全・安心なまちづくりを進めます。
事業の効果	・自主防犯活動の充実、市民の防犯意識の高揚が図られることにより、犯罪発生の抑止が期待されます。

【事業の概要】

・自主防犯活動団体へ防犯資器材の貸出し
・佐倉警察署管内防犯組合連合会への負担金支出
・自治会等へ防犯カメラ等設置工事費の補助
・大規模店舗等での防犯キャンペーン実施
・防犯カメラの管理、運用
・市事業等からの暴力団排除の取組推進
・臼井交番移転に伴う臼井駅南口ロータリー改修工事の設計業務委託

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
防犯キャンペーン実施回数	3回	2回	1回
防犯資器材新規利用団体数	11団体	11団体	5団体
防犯カメラ設置補助総台数	52台	41台	27台

2款　2項　2目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費　　施策3　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	1	市民税課税事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,253,000	7,208,158	7,208,158	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	7,198,280	17	備品購入費	9,878

【実施計画の概要】

事業の内容	・個人及び法人の市民税の課税業務を実施します。
事業の目的	・市税のうち約50%を占める市民税の課税を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。
事業の効果	・適正な課税を実施し、安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な課税の実施により市税制への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

・個人、法人市民税課税業務を適正に実施しました。
・確定申告会場を中央公民館に設置し、e-Taxによる申告相談対応、申告受付を行いました。
・市民税申告を受け付けました。（約8千件）
・約25万件の個人市民税の申告資料確認作業を行いました。
・約5千件の法人市民税の申告資料確認作業を行いました。
・納税通知書を発送しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
個人市民税賦課資料件数	246,067件	245,565件	247,451件
法人市民税申告書件数	4,550件	4,430件	4,902件
個人市民税現年課税分調定額	10,871,748,935円	11,235,855,317円	11,275,624,758円
法人市民税現年課税分調定額	999,675,200円	1,148,384,100円	1,433,951,400円
個人市民税納税義務者数	89,304人	89,918人	89,682人
法人市民税納税義務者数	3,573社	3,471社	3,443社

2款　2項　2目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費　　施策3　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	2	諸税課税事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,298,000	3,231,098	3,231,098	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,918,254	11	役務費	304,238
18	負担金補助及び交付金	1,008,606			

【実施計画の概要】

事業の内容	・軽自動車税及び市たばこ税の課税業務を実施します。
事業の目的	・軽自動車税及び市たばこ税の課税を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。
事業の効果	・適正な課税を実施し、安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な課税の実施により市税制への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

・軽自動車所有権異動届の受付を行いました。
・軽自動車検査協会・運輸支局との連絡調整を行いました。
・納税通知書の発送を行いました。
・減免申請書の発送及び減免手続きを行いました。
・納税通知書未到達分の処理を行いました。
・たばこ税の申告を受け付けました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
課税対象件数（軽自動車税）	41,576件	41,189件	40,722件
課税対象件数（市たばこ税）	143,287千本	144,616千本	148,774千本
軽自動車税減免申請書発送件数	481件	485件	485件
軽自動車税調定額	303,535,600円	292,242,700円	273,557,300円
たばこ税納税額	904,045,367円	849,696,096円	842,767,106円

事業	3	課税資料電子化推進事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,077,000	6,075,700	6,075,700	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	1,496,081	18	負担金補助及び交付金	4,579,619

【実施計画の概要】

事業の内容	・各種の支払報告書、確定申告書等の課税資料及び納税データについて、地方税ポータルシステム（eLTAX）を利用して電子データによる授受や個人住民税（特別徴収分）等の納税管理を行うために必要なシステムの管理運営を委託します。 ・eLTAXにおける電子申告及び電子申請や個人住民税（特別徴収分）等の納税管理の機能を利用するために必要なシステムの構築及び導入後の管理運営を委託します。 ・eLTAXの運営主体である地方共同法人地方税共同機構に負担金を支払います。
事業の目的	・課税資料を電子化することにより、課税事務の適正化、効率化を図ります。 ・電子申告を導入することで、課税資料提出に係る事業所等の事務軽減を図ります。 ・個人住民税（特別徴収分）等の納税を電子化することにより、収納事務の効率化を図ります。
事業の効果	・個人住民税の課税資料となる公的年金等の支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等をeLTAXを通じて送受信することにより、賦課業務を適切かつ効率的に実施します。 ・法人市民税及び固定資産税の償却資産について、電子申告及び電子申請を可能とすることで賦課業務を効率化します。 ・システムを利用した個人住民税（特別徴収分）等の納税により、収納事務を効率化し、市及び事業所等の事務を軽減します。

【事業の概要】

・公的年金等に係る支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等の課税資料をeLTAXを通じて電子データによる授受を行うために必要なシステムの運用管理について、業務委託を行うことで適切に実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
確定申告書 受信件数	34,154件	34,096件	33,842件
公的年金支払報告書 受信件数	89,542件	89,437件	88,467件
給与支払報告書 受信件数	72,918件	66,978件	55,754件
個人市民税納税義務者数（退職所得分を除く）	89,304人	89,918人	89,682人

事業	4	固定資産税等課税事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,158,000	7,641,480	7,641,480	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	3,945,107	13	使用料及び賃借料	3,683,232
17	備品購入費	13,141			

【実施計画の概要】

事業の内容	・固定資産税及び都市計画税の賦課業務を実施します。
事業の目的	・適正な賦課業務を実施することにより、税収を確保することができ安定的な行政を運営することが可能となります。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

・固定資産税、都市計画税の賦課業務を適正に実施しました。
・土地、家屋等の価格等を固定資産課税台帳に登録しました。
・法定相続人の調査を行い、納税義務者の特定を行いました。
・納税通知書の発送を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
固定資産税納税義務者数	72,153人	72,146人	72,104人
固定資産税・都市計画税調定額	10,699,859,465円	10,987,762,178円	10,967,002,210円
調定額【固定資産税】	9,107,556,465円	9,359,035,578円	9,348,691,910円
調定額【都市計画税】	1,592,303,000円	1,628,726,600円	1,618,310,300円

事業	7	土地評価事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,933,000	9,933,000	9,933,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	9,933,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地方税法第403条により、固定資産評価基準に基づく固定資産（土地）の価格を決定する評価業務を実施します。 ・評価替え基準年度（3年に1度）に向け、用途地区、標準宅地、路線価等の見直しや算出を行います。 ・固定資産税評価基準に基づいて固定資産（土地）の年度ごとの課税データ等を作成します。
事業の目的	・固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化を図ります。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

・翌年度の固定資産税賦課に係る土地評価見直しを行いました。
・令和6年度評価替えに向け、用途地区・状況類似地域区分・標準宅地等の見直し、土砂災害警戒区域抽出及び面積算出、地番図の高精度化等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
評価件数	174,222筆	174,015筆	173,771筆
評価決定価格	676,421,885千円	673,560,905千円	675,232,488千円

事業	8	評価替え等事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,389,000	1,388,200	1,388,200	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	1,388,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地方税法第403条により、固定資産評価基準に基づく固定資産（土地）の価格を決定する評価業務を実施します。 ・評価替え基準年度（3年に1度）に向け、土地の価格を算出するための不動産鑑定評価業務を行います。 ・地価動向を調査する時点修正業務に係る不動産鑑定評価業務を行います。
事業の目的	・固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化を図ります。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

・時点修正業務委託（100地点）を実施しました。
・市内の価格バランスを検討する固定資産鑑定評価員（鑑定士）会議、近隣市町村との価格バランスを調整する会議等、価格調整に係る各種会議については、新型コロナウイルス感染症の影響で会議が開催されなかったため、電話等により調整を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
近隣市町村との価格バランス検討会議出席回数	―	―	1回
市内の価格バランス検討会議	―	2回	7回
不動産鑑定評価地点数	―	―	648地点
不動産鑑定（時点修正）地点数	100地点	100地点	99地点
評価決定価格	676,421,885千円	673,560,905千円	675,232,488千円

事業	11	徴収事業
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,145,000	2,241,942	2,241,942	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	46,407	10	需用費	1,510,124
11	役務費	25,411	12	委託料	660,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促します。 ・納税相談等を実施します。 ・預貯金や不動産等財産の差押えなど滞納整理を実施します。 ・国民健康保険税の滞納整理と併せて実施します。
事業の目的	・財源の確保を図るため、市民税等の収入率の向上を図ります。 ・税負担の公平を図ります。
事業の効果	・市民税等の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。 ・税の公平性を確保することで、市民へ税制度に関する理解を促進することができます。

【事業の概要】

・滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促しました。
・納税相談等を実施しました。
・預貯金や不動産等財産の差押えなど、滞納整理を実施しました。
・市民税等及び国保税の滞納整理を併せて実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
滞納者への督促状の発付	39,379件	42,146件	45,771件
財産差押件数	379件	273件	388件
年間滞納繰越収入額	312,202,374円	313,669,879円	322,801,699円
市税収入率（現年課税分＋滞納繰越分）	95.36%	94.93%	94.57%
市税収入率（現年課税分）	98.96%	98.77%	98.69%
市税収入率（滞納繰越分）	25.46%	23.69%	22.67%

事業	12	収納事業
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,367,000	3,269,756	3,269,756	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,048,768	11	役務費	1,277,455
12	委託料	943,533			

【実施計画の概要】

事業の内容	・各金融機関で納付された税金の収納データを確認し、適正な収納管理を行います。 ・市民税等の円滑な収納のため、口座振替依頼書を納税通知書に同封するなど口座振替納付を勧奨します。 ・口座振込申込みを受付け、振替手続きを行います。
事業の目的	・口座振替納付を勧奨することで、市民税等の円滑な収納を図ります。 ・市民税等の収入率向上を図ります。
事業の効果	・市民税等の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。

【事業の概要】

・各金融機関等で納付された市税の納付データを確認し、適正な収納管理を実施しました。
・市税の口座納付について、転入者に対する利用案内の配布や、納税通知書への口座振替依頼書の同封、窓口での個別案内により勧奨を実施しました。
・特定の納税者に対し、口座振替依頼書を直接郵送することによる勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
口座振替依頼書送付枚数（納税通知書同封分）	90,051枚	89,507枚	88,453枚
口座振替利用件数	39,556件	39,514件	39,645件
口座振替金額	5,451,704,897円	5,401,327,454円	5,446,123,789円
口座振替の加入率	26.0%	26.0%	26.2%
市税収入率（現年課税分）	98.96%	98.77%	98.69%

2款　2項　2目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費　　施策3　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	13	滞納処分事業
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,774,000	1,005,030	415,826	0	0	0	589,204

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	1,005,030			

【実施計画の概要】

事業の内容	・滞納者の財産を換価処分し、滞納税に充てます。
事業の目的	・財源の確保を図るため、市税の収納率の向上を図ります。 ・税負担の公平を図ります。
事業の効果	・滞納税の圧縮を図ります。 ・税の公平性を確保し、市民の税制度への理解を高めます。

【事業の概要】

・公売対象物件の鑑定　0件
・不動産公売（成立）　0件
・相続財産管理人の申し立て　1件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
公売対象物件の鑑定件数	0件	0件	1件
不動産公売　売却件数	0件	1件	0件
市税収入率（滞納繰越分）	25.46%	23.69%	22.67%

2款　2項　2目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費　　施策3　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	14	収納方法拡大事業
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,819,000	18,329,539	18,329,539	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	18,329,539			

【実施計画の概要】

事業の内容	・コンビニ収納及びスマートフォン決済による市税収納システムの運用を行います。 ・金融機関等の窓口収納データを適正に管理するため、ＯＣＲ（納付書データ機械読取）業務を委託します。
事業の目的	・納税手段の拡大により納税者の利便性を向上させます。 ・市税収納データの適正な管理を行います。
事業の効果	・納税し易い環境を整えることで市税の納期ごとの安定した収入を確保し安定した財政運営を確保することができます。 ・金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。

【事業の概要】

・金融機関等からの市税収納データ処理を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
コンビニ収納取扱件数	137,180件	144,137件	130,237件
OCRデータ読取処理件数	226,195件	235,282件	247,487件
コンビニ利用率	33.7%	35.3%	32.3%

2款　2項　2目　　第5章　市民とともに創る　多様性のある　持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計　　基本施策5　行財政運営

2款：総務費　2項：徴税費　2目：賦課徴収費　施策3　税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	15	納税案内委託事業
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,029,000	7,029,000	7,029,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	7,029,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・債権管理課内に納税案内センターを設置し、市税に関して督促状を発送しても納付に至らない方へ、電話連絡等により早期の自主納付を促します。 ▼催告対象税目　市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税 ▼業務内容 ・架電催告（電話番号は判明している者） ・文書催告（電話番号が不明の者、架電したが応答がない者） ・口座振替の勧奨 ・上記催告及び勧奨等に伴う受電対応、再発行納付書や口座振替申請書等発送など
事業の目的	・歳入の根幹であるとともに貴重な自主財源である市税を確保していくことが、今後の市政運営における重要な課題となっています。納税者一人ひとりが納税の重要性を認識し、自らの滞納状況を早期に把握していただき、速やかな自主納付につなげることで、現年分収入率の向上を図ります。
事業の効果	・早期に、かつ繰り返し納税催告を行うことにより、新規滞納者発生と繰越滞納額の累積を防止します。あわせて、納税者の納税意識を高めることができます。 ・催告とあわせた口座振替勧奨により口座振替利用者を増加させることで、「納付忘れ」による未納者が減少します。 ・滞納事案の減少に伴い、職員の対応が求められる高額・困難事案に対する滞納整理を一層強化することができ、繰越滞納額を削減することができます。

【事業の概要】

・令和3年5月に業務委託契約を締結しました（契約期間：令和3年5月～令和4年3月）。
・令和3年7月に「佐倉市納税案内センター」を開設しました。
・架電催告を6回、文書催告を3回実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
納税案内件数（架電及び文書）	9,858件	－	－

事業	2	戸籍住民基本台帳管理事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,827,000	2,567,049	0	992,571	124,278	0	1,450,200

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	5,458	10	需用費	1,927,443
11	役務費	5,000	12	委託料	30,800
13	使用料及び賃借料	578,248	18	負担金補助及び交付金	20,100

【実施計画の概要】

事業の内容	・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処します。 ・総合窓口として、機能を推進することで、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の目的	・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。 ・総合窓口としての機能を推進することにより、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の効果	・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実により、一層の市民サービスの提供が図られます。 ・総合窓口としての機能の推進により、ワンストップサービスの充実が図られます。 ・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図られます。

【事業の概要】

・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処しました。
・総合窓口として、児童手当等の申請受付業務に対処しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
自動交付機の利用率	32.2%	33.8%	23.6%
各種証明書発行枚数【住民票関係】（一日あたり枚数）	33,737枚（126.8枚）	35,851枚　（133.8枚）	36,126枚（136.8枚）

事業	3	窓口委託事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,029,000	30,357,195	30,357,195	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	30,357,195			

【実施計画の概要】

事業の内容	・窓口での各種証明書の申請受付、住民記録端末の入力、証明書作成、郵送による証明書の申請交付といった市民課及び志津出張所の窓口等業務の一部を民間委託します。
事業の目的	・窓口等業務を委託することにより、市民課業務及び志津出張所業務の円滑かつ安定的な処理を図り、公共サービスの質の向上を目的とします。
事業の効果	・窓口サービス等の安定的な供給を行うことができ、かつコストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

・窓口における各種証明書の申請受付、住民記録端末の入力、証明書作成、郵送による証明書の申請対応などの市民課及び志津出張所の窓口業務の一部を委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
証明書等発行に係る業務委託取扱件数比率	65.9%	68.0%	65.0%
業務委託した日数	266日	268日	268日

事業	4	戸籍電算システム整備事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,629,000	15,271,456	15,271,456	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	546,920	12	委託料	1,499,960
13	使用料及び賃借料	13,224,576			

【実施計画の概要】

事業の内容	・戸籍に関する届出受理から戸籍の記載、保存及び謄抄本の証明発行に至る一連の戸籍事務及び住民基本台帳との附票による連携や関連機関への報告作成等を行います。
事業の目的	・戸籍電算システムによる安定した戸籍管理と厳密な個人情報の管理とともに、事務処理の迅速性・正確性及び関連事務との整合性を確保し、窓口におけるサービスの向上と事務の効率化を図ります。
事業の効果	・システム導入により、戸籍諸証明の発行時間が短縮され、住民サービスの向上につながります。また、誤記や重複記載の解消及び事務処理時間の短縮など、行政コストの削減に寄与します。

【事業の概要】

・戸籍関連事務の効率的かつ適正な管理・処理に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
システムを利用して処理する届出件数	6,661件	6,692件	7,103件
システムによる戸籍情報保有件数	57,153件	57,001件	56,732件

事業	5	個人番号カード等交付事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
88,394,000	78,581,851	0	78,532,251	0	0	49,600

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	15,149,420	03	職員手当等	3,253,710
04	共済費	1,631,139	08	旅費	849,672
10	需用費	139,550	13	使用料及び賃借料	1,053,360
18	負担金補助及び交付金	56,505,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号通知カードによる個人番号の通知に関する事務、及び個人番号カード交付に関する申請事務等に適切に対処するため、地方公共団体情報システム機構に通知カード・個人番号カード関連事務を委任します。 ・通知カード又は個人番号カードについて、その記載事項等の変更時における変更後記載事項等を通知カード又は個人番号カードの追記欄等に記載するための機器の整備を行います。
事業の目的	・公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。
事業の効果	・個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。

【事業の概要】

・希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めました。
・国のマイナポイント事業に伴い、交付枚数が大幅に増えました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
個人番号カードの交付枚数	26,797枚	18,306枚	3,192枚
人口に対する個人番号カード交付率	38.75%	22.95%	12.85%

事業	6	証明書コンビニ交付事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,432,000	14,247,441	10,784,991	0	0	0	3,462,450

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	1,138,296	12	委託料	4,068,636
13	使用料及び賃借料	4,253,472	18	負担金補助及び交付金	4,787,037

【実施計画の概要】

事業の内容	・証明書コンビニ交付サービスを実施するため、機器の賃貸借(保守委託込み)、システム保守委託及び市町村運営負担金の支出を行います。
事業の目的	・証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	・住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

・証明書コンビニ交付システム保守委託を行いました。
・市町村運営負担金を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
証明書コンビニ交付サービスの普及啓発	2回	2回	2回
住民票等証明書のコンビニ交付利用率	9.57%	4.20%	1.24%
コンビニ交付による証明書発行（印鑑登録証明書）	3,553枚	1,440枚	647枚
コンビニ交付による証明書発行（住民票）	5,003枚	2,380枚	1,051枚
コンビニ交付による証明書発行（戸籍）	1,098枚	523枚	321枚

事業	1	衆議院議員選挙事業
担当所属		選挙管理委員会事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
56,795,000	56,779,908	338,908	0	56,441,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	5,716,200	03	職員手当等	21,640,063
07	報償費	89,200	08	旅費	118,487
10	需用費	3,558,091	11	役務費	7,802,829
12	委託料	10,885,383	13	使用料及び賃借料	1,571,845
17	備品購入費	5,397,810			

【実施計画の概要】

事業の内容	・選挙人名簿を適正に作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います。 ・選挙執行に向けた準備を行います。（各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等） ・適正な投票事務を行います。（期日前投票及び不在者投票を含む） ・適正かつ迅速な開票事務を行います。 ・選挙終了後の各種事務を行います。（各種報告事務、投・開票所の撤収、ポスター掲示場の撤去等）
事業の目的	・適正な選挙の管理及び執行
事業の効果	・選挙の手続きを適正に執行することにより、衆議院議員の選出を公正に行うことができます。

【事業の概要】

・選挙人名簿を作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券を送付しました。
・投票事務（期日前投票及び不在者投票を含む）を適正に行いました。
・市内5箇所で期日前投票を行いました。
・適正かつ迅速に開票事務を行い、選挙終了後の各種事務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
投票率	57.83%	—	—
投票所数	38箇所	—	—

2款　6項　1目

【会計】一般会計

2款：総務費　6項：監査委員費　1目：監査委員費

事業	1	監査運営事業
担当所属		監査委員事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,674,000	3,577,660	3,577,660	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,987,999	08	旅費	22,074
10	需用費	389,812	11	役務費	2,475
12	委託料	73,700	18	負担金補助及び交付金	101,600

【実施計画の概要】

事業の内容	・地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等に基づき、公正で合理的かつ能率的な行政運営が確保されているか、照合、実査、立会、確認、質問、分析、比較などの方法により監査、審査、検査を実施します。
事業の目的	・市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務（地方自治法施行令第140条の5に定める事務を除く。）が、公正で合理的かつ能率的に執行されているか検証します。
事業の効果	・監査等の結果を議会及び市長等に提出し、公表するなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するものです。

【事業の概要】

・定期監査及び行政監査⇒監査期間：8月17日～令和4年2月18日
・財政援助団体等監査⇒監査期間：7月16日～11月12日
・一般会計及び特別会計決算審査⇒審査期間：6月30日～8月13日
・基金の運用状況審査⇒審査期間：6月30日～8月13日
・公営企業会計決算審査⇒審査期間：6月2日～8月13日
・健全化判断比率及び資金不足比率審査⇒審査期間：7月19日～8月13日
・工事監査⇒監査期間：8月4日～令和4年3月23日
・例月現金出納検査⇒毎月

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
監査等執行件数	8件	7件	7件
監査等の結果報告書の作成及び公表等の件数	8件	7件	7件

事業	3	民生委員・児童委員活動支援事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,114,000	11,692,950	10,700,200	0	992,750	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	10,700,200	18	負担金補助及び交付金	992,750

【実施計画の概要】

事業の内容	・厚生労働大臣、県知事の委嘱を受け担当区域で活動する民生委員・児童委員、主任児童委員とその活動の支援、援助を行います。 ・佐倉市民生委員・児童委員協議会に対し交付金を交付し、市内8地区民生委員・児童委員協議会で行政事務連絡等の定例会を毎月1回、さらに民生委員としての資質向上のための研修等を実施します。
事業の目的	・地域での福祉奉仕者として要援護対象世帯へ援助をさしのべる民生委員・児童委員活動を支援することで、地域福祉の充実向上を図ります。 ・市と民生委員・児童委員が、福祉関係業務等に関して十分な連携を図りながら、円滑かつ適正な各種福祉施策を実施します。
事業の効果	・地域福祉の担い手として、地域福祉活動・福祉団体活動の中心的な役割を果たしている民生委員・児童委員とその活動を支援することで、地域福祉の充実を図ります。 ・地域奉仕の精神をもって、住民の立場に立った相談や支援を行い、地域福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

・地域福祉を担っている民生委員・児童委員、主任児童委員へ報償費、佐倉市民生委員児童委員協議会へ交付金を支出し、その活動を支援するとともに、行政事務連絡等の各地区定例会を開催しました。
・佐倉市民生委員・児童委員協議会に広報研修、児童、高齢者の専門部会を設けましたが、新型コロナウイルス感染症のため一部の会議について実施できませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
地区定例会、研修会等の実施回数	74回	67回	100回
民生・児童委員の定数充足（充足数／定数）	205人／217人	209人／217人	203人／217人

事業	9	地域福祉推進団体助成事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
42,443,000	42,340,198	41,980,425	0	0	0	359,773

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	42,340,198			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内全域で市民を対象とした地域福祉事業を実施している佐倉市社会福祉協議会に対して、市民生活に密着した地域福祉を推進する事業に係る経費や、それら事業を実施するために必要な職員人件費の一部を補助し、その活動を支援します。
事業の目的	・善意銀行、ボランティアセンターの運営など佐倉市社会福祉協議会による地域福祉を推進する事業が、継続的かつ円滑に実施されることによって、市民参加による地域福祉の充実及び向上を目的とします。
事業の効果	・佐倉市社会福祉協議会の市民生活に密着した社会福祉事業や、市民参加を促進する地域福祉事業が実施されることで、地域福祉の充実、向上が図られ、併せて地域住民相互の支え合いによる地域福祉の推進体制づくりを進めることができます。

【事業の概要】

・各種事業を展開して佐倉市の地域福祉を推進している社会福祉法人佐倉市社会福協議会に補助金を支出し、その活動を支援しました。（社会福祉協議会事業推進費補助金対象事業）

①地域福祉ネットワーク事業（地区社会福祉協議会活動支援、障害者団体等連絡会等の運営協力、活動支援、ボランティアセンター、おもちゃ図書館事業等）

②緊急生活資金貸付等事業（善意銀行、福祉総合相談事業等）

③権利擁護推進事業（法人後見事業、日常生活自立支援事業）

④法人運営事業（組織運営、企画、広報、研修等）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
善意銀行事業による貸付件数	104件	160件	106件
福祉総合相談事業の相談件数※	347件	266（6,653）件	410（2,925）件
地域福祉活動を行うボランティア団体数	99団体	99団体	106団体

※令和2年度までは、貸付関連相談件数を含む。（　）は貸付関連相談件数を含めた相談件数。

事業	11	福祉施設等管理運営委託事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
83,392,000	83,193,559	83,193,559	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	597,300	12	委託料	82,596,259

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域福祉センターに指定管理者を指定し管理運営を行います。 ・指定管理者は、地域住民に対して、会議室、研修室、浴室等の施設を提供するとともに、施設の利用促進を図ります。 ・修繕が必要な箇所については適宜対応します。
事業の目的	・市民の地域福祉活動の拠点として施設を提供し、地域住民による地域福祉活動を促進することにより、地域福祉の充実、向上を図ります。 ・趣味・娯楽・学習等の機会、また交流の場を提供しながら高齢者等の生きがいを創出します。
事業の効果	・ボランティア団体等へ活動や高齢者の交流機会の場等を提供することで、市民の地域福祉活動への参加を促進し、地域福祉活動の充実、向上を図ることができます。

【事業の概要】

・佐倉市西部地域福祉センター（指定管理期間令和元～5年度）、佐倉市南部地域福祉センター（指定管理期間令和3～7年度）の指定管理者を指定し、管理・運営いたしました。
・指定管理者は、コロナウイルス感染症対策を行いながら、施設の利用促進を図りました。（浴室利用休止期間：令和4年1月25日～令和4年3月23日）
・修繕が必要な箇所については適宜対応しました。
・指定管理者は総合相談や高齢者交流事業等の企画事業を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
修繕箇所数（2センターの合計）	2箇所	5箇所	7箇所
西部地域福祉センター利用人数(合計)	34,995人	26,228人	68,469人
南部地域福祉センター利用人数(合計)	21,148人	15,037人	63,512人

3款　1項　1目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　1目：社会福祉総務費

事業	14	国民健康保険特別会計等への繰出経費（臨時）
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
516,185,000	309,450,894	309,450,894	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

27	繰出金	309,450,894			

【実施計画の概要】

事業の内容	・国民健康保険事業の安定的な財政運営を行うため、一般会計から繰出しを行います。 ・一般会計で負担することとされている法的負担経費である職員給与費等繰出金の臨時事業分とともに、法的負担経費に該当しない一般会計繰出金（財源補てん分）を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。
事業の目的	・国民健康保険事業の財政運営を安定させます。
事業の効果	・国民健康保険事業の財政運営の安定につながります。

【事業の概要】

・職員給与費等繰入金　　6,201,894 円
・その他一般会計繰入金　　303,249,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
国民健康保険特別会計等への繰出経費（臨時）	309,450,894 円	76,395,092 円	306,237,102 円

事業	16	後期高齢者人間ドック助成事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,500,000	6,430,000	1,456,072	0	0	0	4,973,928

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	6,430,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・後期高齢者医療被保険者が、助成対象検査項目を満たす人間ドック（短期人間ドック・脳ドック）を受検した場合に、当該検査に係る費用の一部を助成します。
事業の目的	・後期高齢者医療被保険者の健康管理及び健康増進の一助とするとともに、医療費適正化の推進に資することを目的とします。
事業の効果	・人間ドック助成事業を契機として受検者が増加することにより、疾病の予防や早期発見・早期治療等につなげることができ、医療費削減効果も期待できます。

【事業の概要】

・助成利用者数及び助成額　：　644人　　6,430,000円
（※うち脳ドック分 143人　　1,430,000円）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
後期高齢者人間ドック助成利用者数（総数）	644人	465人	564人
後期高齢者人間ドック助成利用者数（短期人間ドック分）	501人	371人	453人
後期高齢者人間ドック助成利用者数（脳ドック分）	143人	94人	111人
人間ドック助成利用率（利用者数／後期被保険者数平均値）	2.3%	1.7%	2.1%

事業	17	成年後見推進事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,282,000	8,273,231	6,758,231	910,000	605,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	30,900	12	委託料	8,242,331

【実施計画の概要】

事業の内容	・家庭裁判所が成年後見人等を選任して、判断能力が十分でない高齢者等を保護し支援する成年後見制度の周知を図るため、専用ホームページの作成や講演会の実施、さらには成年後見制度の利用を促進する相談会の実施や申立手続きの支援と、制度利用後も利用者や後見人を支援し、市民後見人の育成などを行う成年後見支援センター事業を行います。 ・佐倉市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、利用促進の主軸となる中核機関を成年後見支援センターに位置付け、制度の利用促進に向けた取組を進めます。
事業の目的	・財産（預貯金、不動産等）の管理や社会生活上の契約（介護保険サービス等）などについて、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な状況の方を早期に発見し、必要な支援につなぐとともに、権利を守る成年後見制度の利用を促進します。
事業の効果	・判断能力が十分でない高齢者や障害者等が、地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

・社）佐倉市社会福祉協議会へ成年後見支援センター業務を委託して実施しました。
・中核機関を成年後見支援センターに設置しました。
・地域連携ネットワークづくり研修会を実施しました。（実施回数1回　参加人数18人）
・受任調整会議を実施しました。（実施回数4回）
・成年後見制度に関する講演会を実施しました。（実施回数1回　参加人数18名）
・弁護士等専門家による相談会を実施しました。（実施回数2回　参加人数7名）
・司法書士による定期相談を10回実施しました。
・市民後見人養成講座修了者へのスキルアップ研修を実施しました。（実施回数3回）
・成年後見制度利用の促進に関する検討会を開催しました。（開催回数1回）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
講演会・相談会等実施回数	4回	3回	2回
講演会・相談会等参加者数	43人	43人	90人
市民後見人候補者名簿登録数	8人	8人	10人

事業	18	生活困窮者自立支援事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
51,518,000	41,923,961	2,884,687	39,039,274	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	34,087,268	19	扶助費	7,836,693

【実施計画の概要】

事業の内容	・生活困窮者に対する自立促進のための相談支援（ひきこもり状態の方及びひきこもりの家族等に対する訪問相談支援を含む）、就労支援等の事業などを中心に「断らない相談支援」を実施します。 ・自立相談支援事業、住居確保給付金の支給【必須事業】 ・就労準備支援事業、家計改善支援事業、学習・生活支援事業【任意事業】
事業の目的	・生活困窮者の尊厳を保持し、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立といった生活困窮者個人の状況に応じた、包括的・早期的な支援を行い、併せて地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備により、生活困窮者が困窮状態から脱却することを支援します。 ・ひきもり状態の方やひきこもりの家族等に対する訪問相談支援を実施することにより、外出支援や就労等に対する意欲喚起を行い、就労自立へ導きます。
事業の効果	・生活保護に至る前段階で、生活困窮者をサポートし、自立した生活に向けた相談支援、就労支援等を通じて自立に関する意欲を喚起させて、自立を促します。また、生活保護から脱却する段階の方についても、必要に応じて支援し、自立に向けてサポートを行います。 ・ひきこもり状態の方やその家族等についても、就労自立を最終目標にサポートを行います。

【事業の概要】

・生活困窮者自立支援法に基づき、社会福祉法人に業務委託して実施しました。特に、就労に関する支援の強化を目標に取り組み実施いたしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
相談件数（新規受付）	604件	1,025件	348件
支援プラン決定件数	149件	154件	133件
住居確保給付金新規支給決定件数	20件	119件	0件

事業	20	保健事業と介護予防の一体的実施事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,760,000	3,397,942	5,214	0	0	0	3,392,728

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,577,400	03	職員手当等	211,165
04	共済費	237,091	08	旅費	148,660
10	需用費	68,618	11	役務費	30,862
17	備品購入費	124,146			

【実施計画の概要】

事業の内容	・保健事業と介護予防の一体的事業を実施するため、事業全体のコーディネートや分析・企画調整を行う医療専門職及び高齢者への個別的支援や通いの場への関与等を行う保健師等を配置し、日常生活5圏域において、①健康状態不明者の状況把握、②健康課題がある人へのアウトリーチ支援、③元気高齢者に対するフレイル予防等についての必要な知識の提供等を行います。
事業の目的	・本事業の導入により、健診データ等の活用や介護保険の地域支援事業との連携等、保健事業と介護予防事業の一体的な実施が可能となり、健康に対する無関心層も含めた健康づくりの推進等を目指します。
事業の効果	・保健事業と介護予防事業を一体的に行うことで、高齢者の心身の多様な課題に対応できるようきめ細かな支援を実施し、健康寿命の延伸を図ります。

【事業の概要】

・個別支援（ハイリスクアプローチ）及び通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）により事業を実施していきます。
　個別支援：140人　　通いの場等への積極的な関与等：4箇所

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
個別支援（ハイリスクアプローチ）実施件数	140人	―	―
通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）実施箇所	4箇所	―	―

3 款　1 項　1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費　1 項：社会福祉費　1 目：社会福祉総務費

事業	21	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
156,025,000	30,765,490	0	30,765,490	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,486,080	03	職員手当等	1,403,106
08	旅費	176,100	10	需用費	236,860
11	役務費	244,758	12	委託料	3,198,586
19	扶助費	24,020,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・社会福祉協議会が行う総合支援資金の初回貸付終了後等に、新たな就労や生活保護の受給に結びついていない生活困窮世帯に対して、自立支援につなげるための支援金を支給します。
事業の目的	・生活困窮者の尊厳を保持しつつ、生活に困窮された方々に途切れない支援を届けます。
事業の効果	・生活保護に至る前段階で、生活困窮者をサポートし、自立した生活に向けた相談支援、就労支援等を通じて自立に関する意欲を喚起させて、自立を促します。 ・就労不能の場合においても、生活保護を受けられるまでの間の生活を支援します。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・支給案内世帯 633 世帯、支給申請世帯 161 世帯、支給決定世帯 103 世帯

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金案内世帯数	633 世帯	―	―
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金受給世帯数	103 世帯	―	―

3 款　1 項　1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費　1 項：社会福祉費　1 目：社会福祉総務費

事業	23	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,046,874,000	1,362,480,141	54,600,000	1,307,880,141	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

03	職員手当等	3,089,005	10	需用費	4,007,612
11	役務費	4,686,988	12	委託料	20,991,096
13	使用料及び賃借料	605,440	18	負担金補助及び交付金	1,329,100,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・令和 3 年度住民税均等割非課税世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響により令和 3 年 1 月以降減収した家計急変世帯の世帯主に対し、1 世帯当たり 10 万円の臨時特別給付金を支給します。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行います。
事業の効果	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で様々な困難に直面した方への、速やかな支援を行えます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・令和 4 年 3 月末までに、令和 3 年度非課税世帯 13,259 世帯、家計急変世帯 32 世帯、計 13,291 世帯に対し、1 世帯当たり 10 万円、計 1,329,100,000 円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
臨時特別給付金支給件数	13,291 件	―	―

3 款　1 項　3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費　1 項：社会福祉費　3 目：身体障害者福祉費

事業	2	障害者グループホーム運営費等補助事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
41,528,000	39,924,322	19,962,162	0	19,962,160	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	21,683,122	19	扶助費	18,241,200

【実施計画の概要】

事業の内容	・民間心身障害者施設の運営費、障害者グループホームの運営費及びグループホーム等入居者の家賃補助を実施します。
事業の目的	・民間心身障害者施設やグループホーム等の円滑な運営及び障害者の地域移行を促進します。
事業の効果	・民間心身障害者施設やグループホーム等の受入可能者数を拡大し、障害者の日常生活の充実が期待できます。

【事業の概要】

・障害者グループホーム運営費補助金は、グループホームに対し、人件費、運営費等の補助を実施したもので、44 事業所に支給を行いました。

・グループホーム等家賃補助については、国の特定障害者特別給付費を受給する者について月額 20,000 円を限度とし、家賃の 2 分の 1 を補助したもので、147 人に支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
運営費補助事業所数	44 事業所	40 事業所	33 事業所
家賃補助障害者人数	147 人	122 人	109 人

3款　1項　3目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　3目：身体障害者福祉費

事業	3	特別障害者手当等給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
103,874,000	102,905,620	28,930,111	67,769,134	6,206,375	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	102,905,620			

【実施計画の概要】

事業の内容	・特別障害者手当やねたきり身体障害者福祉手当等を支給し、障害者の福祉の増進を図ります。
事業の目的	・特別障害者手当や障害児福祉手当、ねたきり身体障害者福祉手当を支給することで、当事者及びその家族の経済的な負担を軽減し重度の障害を有する障害児者の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・当事者及びその家族の経済的負担を軽減する効果が期待できます。

【事業の概要】

・特別障害者手当は、著しく重度の障害状態にあり、常時特別の介護状態にある者で、認定基準を満たす場合に手当を支給しました。
・障害児福祉手当は、著しく重度の障害状態にあり、認定基準を満たす場合に手当を支給しました。
・ねたきり身体障害者福祉手当は、在宅者で著しく重度の障害状態にあり、認定基準を満たす場合に手当を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
特別障害者手当受給者数	242人	247人	253人
ねたきり身体障害者等手当受給者数	122人	129人	123人
障害児福祉手当受給者数	61人	65人	63人

3 款　1 項　3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費　1 項：社会福祉費　3 目：身体障害者福祉費

事業	4	身体障害者給付費及び助成事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
302,898,000	294,556,331	127,746,812	0	127,399,000	0	39,410,519

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	172,920	11	役務費	4,055,640
19	扶助費	290,327,771			

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度心身障害者からの申請を受け、条件に該当する方に医療費の助成を行います。
事業の目的	・重度障害によって生じる医療費の負担を軽減します。
事業の効果	・障害児・者及びその家族の経済的・心理的負担を軽減します。

【事業の概要】

・65 歳までに身体障害者手帳 1・2 級又は療育手帳Ⓐ・Ⓐ1・Ⓐ2・A1・A2 又は精神保健福祉手帳 1 級に該当する手帳を交付された方に対し、健康保険適用医療費の自己負担額を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
重度心身障害者医療費助成件数	55,569 件	53,766 件	58,211 件

事業	5	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業　（障害福祉サービス分）
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,193,000	19,777,824	19,777,824	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	8,824	18	負担金補助及び交付金	19,769,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・ＰＣＲ検査等の検査費用を補助します。 ・居住系（施設入所、短期入所、共同生活援助）施設において感染者が発生した場合に、その感染対応に係る経費を支援します。
事業の目的	・障害福祉サービスの提供にあたり、新型コロナウイルス感染症の十分な感染対策を講じます。 ・障害福祉サービスの継続支援により、事業所等が安定した運営を行います。
事業の効果	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止します。 ・障害福祉サービスが継続し、事業所等の安定した運営を支援します。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・9法人27事業所を対象に、延べ4,518回の検査費用を補助しました。
・2法人4事業所を対象に、支援金(824,000円)を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
市内事業所への案内回数	2回	―	―
感染者が発生した施設等における制度利用率	55.5%	―	―

3 款　1 項　4 目

【会計】一般会計

3 款：民生費　1 項：社会福祉費　4 目：知的障害者福祉費

事業	2	知的障害者給付費及び助成事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,851,000	19,754,551	19,754,551	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	2,321	18	負担金補助及び交付金	301,230
19	扶助費	19,451,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度・中度の障害を有する児童を持つ保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給します。 ・心身障害者の保護者が死亡又は重度障害となったときに備える共済制度であり、心身障害者扶養年金の加入や支給事務を行います。
事業の目的	・精神又は身体に障害を有する児童の保護者に対し、福祉年金を支給し、これらの児童の福祉の増進を図ります。 ・保護者の死亡又は重度障害になったときに、残された心身障害者に扶養年金を支給することによって生活の安定を図ります。
事業の効果	・福祉年金の支給により精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進が図られます。 ・扶養年金の支給により保護者の死亡等による心身障害者の生活の安定や心身障害者の将来に対する保護者の不安の軽減が図られます。

【事業の概要】

・心身障害児を扶養する保護者に対し、福祉年金を支給しました。
・心身障害者扶養年金の掛金の収納及び年金の支給事務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
心身障害児福祉年金支給者数	250 人	257 人	254 人
心身障害者扶養年金掛金納付者数	18 人	18 人	20 人
心身障害者扶養年金受給者数	40 人	40 人	40 人

3款　1項　5目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　5目：精神障害者福祉費

事業	1	精神障害者福祉事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,144,000	12,462,519	12,462,519	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	45,729	19	扶助費	12,416,790

【実施計画の概要】

事業の内容	・精神障害者入院医療費及び精神障害者保健福祉手帳診断書文書料の一部を助成します。
事業の目的	・精神障害者及びその家族の経済的負担を軽減します。
事業の効果	・保健福祉手帳の取得を容易にすることにより、精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図ります。 また、入院が長期化する精神障害者世帯の経済的安定を図ります。

【事業の概要】

・精神疾患により継続して1カ月以上入院療養した場合に、医療費の自己負担額の1/2を助成しました。

・精神障害者保健福祉手帳を申請する際に必要な診断書の文書料について、5千円を上限として、かかった費用を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
精神障害者保健福祉手帳診断書文書料に係る助成件数	852件	725件	733件
精神障害者入院医療費助成延べ件数	113件	158件	187件

3 款　1 項　6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費　1 項：社会福祉費　6 目：障害者自立支援福祉費

事業	3	障害者介護給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,185,650,000	2,157,661,110	611,346,203	1,025,350,669	520,737,038	0	227,200

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	2,157,661,110			

【実施計画の概要】

事業の内容	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に規定するホームヘルプサービスなど介護給付に関する支援を行います。
事業の目的	・障害福祉サービス（介護給付）利用により自立生活を支援します。
事業の効果	・障害福祉サービス（介護給付）の提供により障害児・者の自立した生活が期待できます。

【事業の概要】

・介護サービスを必要とする障害者に対し支援を行いました。
　訪問系サービス：家庭生活や外出時にヘルパーなどを使用するサービス
　日中活動系サービス：日中の作業や介護などを利用するサービス
　居住系サービス：入所施設を利用するサービス
・障害児通所給付サービスを必要とする障害児に対し支援を行いました。
　障害児通所給付サービス：児童発達支援や放課後等デイサービスなど

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
支給決定者数	1,077 人	1,084 人	1,061 人
訪問系サービス利用者数	305 人	301 人	313 人
日中活動系サービス利用者数	415 人	416 人	437 人
居住系サービス利用者数	127 人	127 人	126 人

3款　1項　6目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　6目：障害者自立支援福祉費

事業	4	障害者訓練等給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,076,924,000	1,072,806,541	268,239,136	536,378,270	268,189,135	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	1,072,806,541			

【実施計画の概要】

事業の内容	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に規定する就労への移行支援など訓練等給付に関する支援を行います。
事業の目的	・障害福祉サービス（訓練等給付）利用により自立生活を支援します。
事業の効果	・障害福祉サービス（訓練等給付）の提供により障害児・者の自立した生活が期待できます。

【事業の概要】

・訓練等のサービスを必要とする障害者に対して支援を行いました。

日中活動系サービス：障害福祉サービス事業所への通所や、居宅への訪問により行われる訓練により、求職活動の支援や生産活動の提供を行うサービス。

居住系サービス：グループホーム等を利用するサービス。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
支給決定者数	758人	693人	643人
日中活動系サービス利用者数	563人	524人	527人
居住系サービス利用者数	198人	176人	153人

3款　1項　6目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　6目：障害者自立支援福祉費

事業	5	自立支援医療・補装具給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
216,790,000	198,536,192	49,630,668	99,268,095	49,637,429	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	198,536,192			

【実施計画の概要】

事業の内容	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に規定する、障害の除去・軽減に要する医療費、補装具費の支給を行いました。
事業の目的	・障害の除去、軽減に要する医療、生活に不可欠な補装具の利用により自立した生活を支援します。
事業の効果	・障害の除去、軽減に要する医療、補装具費の支援により自立した生活が期待できます。

【事業の概要】

・自立支援医療（更生医療）は、身体障害者手帳を交付された18歳以上の方の障害部位に関し、腎臓移植・人工透析等障害の除去軽減を図るための医療に関し、支援を行うもので、618件の給付を実施しました。
・自立支援医療（育成医療）は、18歳未満の方の障害部位に関し、歯列矯正等障害の除去軽減を図るための医療に関し、支援を行うもので、18件の給付を実施しました。
・補装具費は、身体障害者手帳を交付された方に関し、義肢・補聴器等障害部位の身体機能を補完・代替する補装具の支援を行うもので、215件の給付を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
対象に対する支給人数の割合	100%	100%	100%
自立支援医療（更生医療）給付件数	618件	395件	436件
補装具給付件数	215件	184件	197件

事業	6	地域生活支援事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
145,468,000	136,350,662	93,118,462	28,777,000	14,395,000	0	60,200

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,322,100	03	職員手当等	529,442
04	共済費	274,933	07	報償費	84,600
08	旅費	327,619	10	需用費	83,587
11	役務費	12,100	12	委託料	37,463,016
18	負担金補助及び交付金	419,330	19	扶助費	94,833,935

【実施計画の概要】

事業の内容	・障害者総合支援法に基づき、手話通訳者の設置及び派遣、相談支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業及び地域活動支援事業等を実施します。
事業の目的	・地域生活支援事業の利用により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行うことにより、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・障害者、障害児の自立した日常生活又は社会生活の充実が図られます。

【事業の概要】

・手話通訳者を2名設置しました。
・相談支援事業を4事業所に委託しました。
・通所交通費の支給、ストーマ装具や日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業等の支援を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
相談支援事業所数	4事業所	4事業所	4事業所
地域活動支援事業利用人数	975人	933人	1,319人

事業	10	障害者社会参加支援事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,043,000	13,943,713	13,943,713	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	315,953	19	扶助費	13,627,760

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度心身障害者等が外出するため、タクシーを利用する際の料金の一部を助成します。
事業の目的	・重度心身障害者等の移動の支援を行うことにより、社会参加を促すと共に、負担の軽減を図ります。
事業の効果	・重度心身障害者等の移動を支援することで、社会参加の促進と、負担の軽減が図られます。

【事業の概要】

・重度心身障害者等の移動支援のため、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進と負担の軽減を図りました。
・重度心身障害者等とは、身体障害者手帳（1級、2級）所持者、身体障害者手帳（視覚障害、体幹、下肢障害3級）所持者、療育手帳（Ⓐ、Ⓐ1、Ⓐ2、A1、A2）所持者、精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者、65歳以上でねたきり高齢者台帳登録者のことをいいます。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
事業者数	108事業所	105事業者	105事業者
タクシー券利用者数	1,858人	1,864人	1,955人

事業	13	難病者等見舞金支給事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
24,789,000	23,646,000	23,646,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	23,646,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・国が難病と指定した疾病の患者であることを県が証明している者へ、見舞金として月額2,000円、又は3,000 円を支給します。
事業の目的	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。
事業の効果	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

・千葉県より特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票を交付されている方からの申請により、見舞金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
難病者等見舞金支給者数	862件	846件	912件
難病者等見舞金支給件数	10,554件	10,778件	10,933件

3款　1項　9目

【会計】一般会計

3款：民生費　1項：社会福祉費　9目：後期高齢者医療費

事業	1	後期高齢者医療費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,139,846,000	2,130,948,433	1,871,051,071	0	259,897,362	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	1,774,560,878	27	繰出金	356,387,555

【実施計画の概要】

事業の内容	・後期高齢者医療制度の医療費法定負担金（医療費の 1/12）及び千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金を広域連合に納付します。 ・千葉県後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金（県 3/4、市 1/4）及び市の事務費を特別会計に繰り出します。
事業の目的	・法に基づく医療費等を負担することで、安定した後期高齢者医療制度の運営を図ります。
事業の効果	・後期高齢者のかたがたが安心して医療を受けることができます。

【事業の概要】

・後期高齢者医療制度の運営に係る医療給付費負担金等を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付するとともに、法的負担経費である基盤安定制度負担金等を特別会計へ繰り出しました。

○納付分　医療給付費負担金(1/12)　1,715,446,032 円
　　共通経費負担金　59,114,846 円
○繰出分　基盤安定制度負担金　346,529,816 円
　　繰出金　9,857,739 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
被保険者数（年度末）	28,358 人	27,107 人	26,432 人

事業	6	老人憩の家管理運営委託事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,342,000	4,195,079	4,195,079	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	298,540	12	委託料	3,851,194
17	備品購入費	39,050	21	補償補てん及び賠償金	6,295

【実施計画の概要】

事業の内容	・老人憩の家3荘(うすい荘、千代田荘、志津荘)について、指定管理者による適切な管理運営を行います。
事業の目的	・老人憩の家の適切な管理運営を行って、高齢者の集会やレクリエーション等の場を提供します。
事業の効果	・高齢者等による地域コミュニティの醸成及び健康保持増進を図ることができます。

【事業の概要】

・老人憩の家3施設(うすい荘・志津荘・千代田荘)とも、地元地縁団体に指定管理の委託をし、施設管理の維持管理を行いました。
・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として実施した施設の利用制限等による利用料収入の減少、支出の増減について、指定管理者と協議の上、必要な補償を行いました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
施設利用日数	644日	316日	849日
施設利用者数（延べ数）	7,535人	3,907人	25,504人

3款　2項　1目

【会計】一般会計

3款：民生費　2項：老人福祉費　1目：老人福祉総務費

事業	8	老人ホーム入所措置事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,036,000	27,382,310	22,889,793	0	0	0	4,492,517

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	30,400	10	需用費	2,956
12	委託料	27,348,954			

【実施計画の概要】

事業の内容	・老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに入所措置します。 ・やむを得ない事由により、介護保険法による対応が著しく困難と認められる要介護者を特別養護老人ホームに入所措置します。
事業の目的	・居宅において養護や介護を受けることが困難な高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定を図ります。
事業の効果	・環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けられないものが養護老人ホームで安心した生活をおくることができます。 ・やむを得ない事由により、介護保険法による対応が困難と認められる要介護者が特別養護老人ホームで安心した生活をおくることができます。

【事業の概要】

・老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者 11 名(継続)及び 1 名（新規）を養護老人ホームへ入所措置しました。

・やむを得ない事由により介護保険法による対応が著しく困難と認められる者のうち、要介護者 3 名（継続）及び 1 名(新規)に対し特別養護老人ホームへ入所措置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
延措置者数	16 人	19 人	19 人
入所率（入所者数/対象者数）	100%	100%	100%

事業	10	はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,029,000	10,838,880	7,606,658	0	0	0	3,232,222

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	176,880	19	扶助費	10,662,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内在住の60歳以上の方及び身体障害者手帳又は療育手帳を所持する18歳以上の方のうち、申請に基づき、1回の施術につき600円を助成する「佐倉市はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成券」を、4月～9月申請の方には12枚、10月～翌年3月申請の方には6枚発券します（使用期限は当該年度末日）。 ・当該助成券をあらかじめ市に登録した施術者で利用した場合は、当該施術者から当該助成券相当分の金額が市に請求され、市が請求額を施術者に対して支払います。
事業の目的	・はり、きゅう、マッサージ又は指圧の施設を利用する方に対し、施術に要した費用の一部を助成することにより、市民の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	・市民の健康の保持及び増進を促進します。

【事業の概要】

・市民の健康の保持増進を図ることを目的とし、市内在住の60歳以上の方及び18歳以上で身体障害者手帳・療育手帳をお持ちの方を対象に、はり、きゅう、マッサージの施術に要する費用の助成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
申請件数	3,125件	3,200件	3,936件
発行枚数	34,704枚	35,418枚	43,974枚
施設利用助成券の利用率	51.2%	48.8%	47.7%

事業	11	シルバー人材センター補助事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	10,000,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の能力を生かした就業機会を提供し、就業の拡大と雇用の安定を図ります。
事業の目的	・定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者の社会参加の促進を図ることを目的とします。
事業の効果	・佐倉市シルバー人材センターの経営基盤の強化を図ることで、就業機会の確保と会員数の増加に結び付けます。また、高齢者の社会参加の機会の創出、生きがいづくり、健康づくりに寄与します。

【事業の概要】

・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターに補助金を交付し、働く意欲のある高齢者に対して専門技術を活かした仕事や、管理業務、軽作業などの就業機会が確保できるよう推進しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
会員数	1,009人	1,081人	1,166人
年間就業率	82.2%	84.3%	84.9%
就業延人数	103,679人	99,666人	113,921人

事業	13	施設整備推進事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,669,000	1,029,000	0	0	1,029,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	1,029,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・国・県の補助金を活用し、佐倉市高齢者福祉・介護計画に基づき、介護施設等の整備を推進します。 ・令和2年度策定の第8期佐倉市高齢者福祉・介護計画（計画期間令和3～5年度）に基づき、国・県の補助金を活用し、介護施設等の整備を推進します。なお、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の整備運営事業者については、公募手続きにより実施するものとし、応募法人について、佐倉市高齢者福祉・介護計画推進懇話会の事業者選考検討会による意見等を踏まえたうえで、市が決定するものとします。
事業の目的	・高齢者人口の増加及び核家族化の進行等に伴い、要支援・要介護認定者の更なる増加が見込まれることから、在宅介護及び施設介護ニーズに対応する新たな介護施設等の整備推進を図るものです。
事業の効果	・補助金制度を有効に活用することにより、事業者負担を軽減することで、介護施設等の整備を円滑に実施することができます。

【事業の概要】

・施設公募を実施し、事業者選考検討会にて審査を行い、懇話会にて特別養護老人ホームの設置運営法人を決定しました。
・特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム等）が1事業所開設されました。
・千葉県介護施設整備事業交付金を活用した法人に補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
公募実施回数	1回	0回	2回
施設整備計画に基づき整備を推進した施設数	1施設	4施設	1施設

事業	15	介護人材確保対策事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,313,000	2,309,670	577,670	0	1,732,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,309,670			

【実施計画の概要】

事業の内容	・千葉県介護人材確保対策事業費補助金を活用して、介護職員初任者研修を事業者への委託により実施します。
事業の目的	・介護サービス分野における慢性的な人手不足の解消に資するよう地域における介護職への就業希望者を発掘し、研修修了による資格取得後の市内介護サービス提供事業所就業につながるよう支援します。
事業の効果	・市内の介護サービス分野における慢性的な人手不足の軽減が実現されます。

【事業の概要】

・介護職員初任者研修を開催し、19人が修了しました。
・修了者が市内事業所への就業に繋がるよう支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
介護職員初任者研修修了者数	19人	20人	10人
介護職員初任者研修修了者の市内事業所就業者数	16人	18人	7人

事業	16	おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,967,000	6,906,701	6,906,701	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	6,906,701			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地区社会福祉協議会が主体となる事業で、かつ、市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実に資する事業に対して支援を行います。
事業の目的	・市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実を図ることを目的とします。
事業の効果	・市民の高齢者を敬う意識の高まり、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実が図られることが期待できます。

【事業の概要】

・おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業実施地区数：14地区

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
事業実施地区数	14地区	6地区	―
地域貢献活動をおこなっているお年寄りに対して尊敬していると感じる市民の割合	94.0%	92.8%	―

事業	17	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業（介護サービス分）
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
152,522,000	21,571,669	21,571,669	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	42,669	18	負担金補助及び交付金	21,529,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護サービス施設が、施設の判断により職員に任意でＰＣＲ検査または抗原検査を受けさせた場合、その検査費用について補助を行います。 ・新型コロナウイルス感染症に感染した利用者が発生した対象施設に対し、支援金を支給します。
事業の目的	・介護施設内での感染拡大防止及び介護従事者等の慰労を図ります。
事業の効果	・事業の実施により、介護従事者に十分な検査を受けさせることができます。 ・感染下においても介護サービスの継続に努めた介護従事者を慰労することで、介護離職の防止等、施設等の安定的な運営に寄与することが期待されます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・ＰＣＲ等検査費用補助については、22法人44事業所（延べ4,702回）に対し、16,313千円を支給しました。
・感染症発生施設については、6法人8事業所に5,216千円の支援金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
市内事業所への案内回数	10回	1回	―
感染者発生施設等における制度利用率	61.5%	0%	―

事業	4	ファミリーサポートセンター事業
担当所属		こども保育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,785,000	16,718,610	10,882,610	2,918,000	2,918,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	16,159,000	18	負担金補助及び交付金	295,000
19	扶助費	264,610			

【実施計画の概要】

事業の内容	・援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、地域において子育てを助け合う組織であるファミリーサポートセンター事業について、民間事業者に委託し、子育ての協力会員(提供会員)と利用会員(依頼会員）の募集、相互援助活動に関する連絡・調整等を行います。 ・具体的には、保育施設までの送迎、保護者の用事等の場合に、子どもを預かる支援などの事業を行います。
事業の目的	・労働者が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とします。
事業の効果	・会員相互の組織により、地域における子育て力の復活が期待できます。また、多様化する保育ニーズへの対応も可能となります。

【事業の概要】

・育児の援助を受けたい『依頼会員』と、育児の援助を行いたい『提供会員』とを当該センターのコーディネーターがマッチングし、市民による相互援助活動をサポートしました。また、ワクチン接種が進むなど感染症の不安も和らいだことから、サポート件数が前年度と比較し約1.6倍増加しました。
・感染対策用の消耗品や備品の購入に係る経費の補助を行いました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
ファミリーサポートセンター数	1箇所	1箇所	1箇所
説明会の開催回数	Web登録による随時開催	Web登録による随時開催	11回
ファミリーサポートセンター依頼会員数	1,044人	1,023人	998人
ファミリーサポートセンター提供会員数	156人	150人	141人
ファミリーサポートセンター両方会員数	20人	21人	33人
相互援助活動件数	3,208件	1,969件	3,739件
産前産後の援助活動件数	2件	11件	39件

事業	5	病児・病後児保育事業
担当所属		こども保育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,512,000	24,574,000	11,080,000	6,747,000	6,747,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	24,065,000	18	負担金補助及び交付金	509,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・児童が病気の急性期、回復期で集団保育が困難な場合、病院等の専門施設で一時的に預かります。
事業の目的	・病気の急性期、回復期で集団保育が困難な児童に対し、適切な保育を提供できます。 ・保護者の子育てと就労の両立、多様な保育サービスの提供を図ります。
事業の効果	・病気の急性期、回復期で集団保育が困難な児童に対し、適切な保育が提供でき、児童の健全な育成に資することができます。 ・保護者の子育てと就労の両立の一助となり、多様化する保育ニーズへの対応、子育て支援施策の充実が図られます。

【事業の概要】

・病気急性期や回復期で集団保育が困難な0歳～小学校6年生（施設により異なる）の児童を病院等で一時的に預かり、保育サービスを提供しました。
※小学校3年生まで（2施設）、小学校6年生まで(1施設)
・感染対策用の消耗品や備品の購入に係る経費の補助を行いました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
病児・病後児保育事業委託施設数	3箇所	3箇所	3箇所
年間利用児童数（延べ人数）	年間118人	年間55人	年間324人

事業	6	子育て世代包括支援センター事業
担当所属		母子保健課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,391,000	19,190,409	3,199,409	12,793,000	3,198,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	6,229,410	02	給料	5,315,920
03	職員手当等	2,753,277	04	共済費	1,857,897
08	旅費	204,458	10	需用費	241,078
11	役務費	133,849	12	委託料	1,068,520
13	使用料及び賃借料	1,386,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・母子健康手帳交付の際に、保健師等が全ての妊婦と面接を行い状況の把握、必要に応じて支援プランを策定し関係機関と連携を図り継続的に支援します。
事業の目的	・妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく支援を行うことができます。
事業の効果	・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施することで、安心して子育てができる環境を整えることができます。

【事業の概要】

・健康管理センター、西部保健センター、南部保健センター、志津北部地域子育て世代包括支援センター、こども保育課内に、保健師または助産師を配置し、妊産婦や乳幼児の相談支援等を行いました。
・妊娠届出数782件に対して面接を767件実施しました。また、妊婦訪問は23件、電話相談は妊婦853件、産婦36件、新生児51件、乳児334件に対応しました。出産準備の時期（妊娠32～34週）となった775人のうち671人に電話支援を行いました。
・妊娠中及び子育て期にある母親の不安等に対応するため、心理専門職によるママの心の相談室を月2回開催し、34人49件の利用がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
妊娠届出時の妊婦面接実施率	98.1%	98.7%	99.9%
相談件数（延件数）	2,113件	1,915件	1,914件
妊娠後期の支援を行った妊婦の割合	86.6%	88.7%	87.2%
妊娠・出産について満足している人の割合	87.7%	79.5%	89.0%

事業	11	新生児すくすく応援給付金交付事業
担当所属		健康推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
24,500,000	7,111,501	7,111,501	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	11,501	18	負担金補助及び交付金	7,100,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・国の特別定額給付金の基準日の翌日（令和2年4月28日）以降、令和3年4月1日までの新生児を養育する保護者に対して、応援給付金（出生時1人につき10万円）を給付します。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染リスクに不安を抱えながらお子さんの誕生を迎えた世帯の家計への支援を行います。
事業の効果	・コロナ禍において新生児を育てる家庭に対して、家計への支援を行うことができます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・対象者となる新生児を養育する保護者に対し、応援給付金（出生時1人につき10万円）を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
新生児すくすく応援給付金支給者数	71人	654人	—

事業	12	WEラブ赤ちゃんプロジェクト事業
担当所属		こども政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,822,000	1,798,450	0	0	0	0	1,798,450

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	1,798,450			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ステッカー等啓発品を用いることで、“赤ちゃんは「泣いてもいいよ」”という周囲の思いを可視化し、子育て世代に安心感を与えることができます。 ・「WEラブ赤ちゃん」プロジェクト（運営：エキサイト株式会社）の趣旨に共感し、千葉県内の自治体で初めて賛同しました。
事業の目的	・子育て世代の育児不安、負担感の軽減を図ることができます。 ・周囲の人々が赤ちゃんの泣き声に理解を示すことで、子育て世代の心理的不安の軽減のみならず、地域での孤立感の解消を図ることができます。
事業の効果	・子育て世代の心理的、肉体的不安の軽減や地域での孤立感の解消につながります。 ・子どもたちが健やかに成長できる育児環境の整備を図ります。 ・官民協働で実施することで、効率的かつ効果的に取り組むことができます。

【事業の概要】

・市内の公共施設、店舗等にポスターやチラシを配架するとともに、ステッカーや缶バッチ等啓発品を活用し周知に努めました。
・広報紙やホームページに加えSNSを活用するとともに、市内団体や佐倉親善大使等に協力いただくことで情報発信を強化しました。
・子育て世代を応援するエピソードやメッセージ募集を行い市内外から28件の応募がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
ステッカー配布数	8,284枚	—	—
ポスター掲示箇所	294箇所	—	—
缶バッチ配布数	2,294個	—	—
ポスター掲示団体数	12団体	—	—

3 款　3 項　2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費　3 項：児童福祉費　2 目：児童措置費

事業	1	家庭児童相談事業
担当所属		こども家庭課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,214,000	6,059,346	5,967,346	46,000	46,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	4,285,201	03	職員手当等	773,700
04	共済費	740,110	07	報償費	30,000
08	旅費	72,342	10	需用費	146,003
13	使用料及び賃借料	9,990	18	負担金補助及び交付金	2,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・家庭における児童の養育、児童虐待、その他家庭や児童の福祉に関する相談と支援等を行います。 ・児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体との連携強化、相談員の専門性の強化及び体制整備を図ります。 ・児童虐待防止に関する啓発活動を行います。
事業の目的	・児童虐待の防止を目指し、関係機関との連携と協力のもとに、早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもとその家族への支援を行います。例えば、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応を図るため相談及び支援体制の充実に努めます。
事業の効果	・児童虐待防止の周知、児童虐待の早期発見、早期対応、育児不安感の軽減を図ることができます。

【事業の概要】

・家庭児童相談延べ件数は、785 件でした。
・児童虐待の早期発見と適切な保護、または要支援児童や特定妊婦への適切な支援を図るため、佐倉市児童虐待防止ネットワーク及び養育支援訪問事業関係者による各会議を開催しました。
（代表者会議 1 回、ケース抽出会議 28 回、実務者会議 4 回、個別ケース会議 32 回、養育支援 2 回）
・虐待防止啓発活動の一環として、関係機関職員向け研修を 6 回実施しました。
（支援者向け面接研修 3 回、スーパーバイザー研修 2 回、教員等対象研修 1 回）
・佐倉市子ども家庭総合支援拠点を、令和 3 年 4 月 1 日付でこども家庭課内に設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
佐倉市児童虐待防止ネットワーク会議開催数	65 回	65 回	79 回
児童虐待防止研修開催数	6 回	5 回	5 回
相談対応率	100%	100%	100%

3 款　3 項　2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費　3 項：児童福祉費　2 目：児童措置費

事業	2	児童手当支給事業
担当所属		こども家庭課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,281,497,000	2,198,974,727	367,988,728	1,516,785,999	314,200,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	729,727	19	扶助費	2,198,245,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育している方に、児童手当を支給します。
事業の目的	・次代の社会を担う児童の健全な育成を図ります。
事業の効果	・子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減を図ります。 ・児童の健全な育成の推進が図られます。

【事業の概要】

・次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育している方に、児童手当を支給しました。

支給額　3 歳未満　月額 1 万 5 千円
3 歳以上小学校修了前（第 1 子・第 2 子）　月額 1 万円
3 歳以上小学校修了前（第 3 子以降）　月額 1 万 5 千円
中学生　月額 1 万円
所得制限額以上であるもの（特例給付）　月額 5 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
児童手当の支給延べ人数	209,776 人	215,634 人	221,799 人
支給額	2,198,245 千円	2,264,690 千円	2,337,990 千円
対象児童数	17,239 人	17,533 人	18,328 人

3 款　3 項　2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費　3 項：児童福祉費　2 目：児童措置費

事業	3	児童扶養手当支給事業
担当所属		こども家庭課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
470,323,000	457,558,850	306,344,627	151,214,223	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	29,320	19	扶助費	457,529,530

【実施計画の概要】

事業の内容	・父母の離婚等で、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している方に、手当を支給します。
事業の目的	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・ひとり親家庭等の生活の安定が図られます。 ・児童の健全な育成が図られます。 ・子育ての経済的負担が軽減されます。

【事業の概要】

・児童扶養手当法に規定されている要件を満たしたひとり親家庭等に児童扶養手当を支給しました。

・手当額（令和 2 年 4 月から）全部支給者月額 43,160 円、一部支給者月額 43,150 円から 10,180 円までのいずれかの手当額

・2 人以上の児童がいる受給者には、第 2 子については 10,190 円～5,100 円、第 3 子以降については、1 人につき 6,110 円～3,060 円加算

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
支給額	457,529,530 円	449,545,850 円	595,770,550 円
受給資格世帯数	1,115 世帯	1,124 世帯	1,075 世帯
受給者世帯数	915 世帯	918 世帯	893 世帯
受給世帯児童数	1,397 人	1,361 人	1,332 人

3款　3項　2目

【会計】一般会計

3款：民生費　3項：児童福祉費　2目：児童措置費

事業	8	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業
担当所属		こども家庭課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
238,584,000	151,170,222	1,222	151,169,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,324,800	03	職員手当等	1,239,316
08	旅費	54,180	10	需用費	40,244
11	役務費	511,682	18	負担金補助及び交付金	148,000,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、児童１人あたり５万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行います。
事業の効果	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担軽減の一助となります。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・低所得の子育て世帯に対して生活の支援を行う観点から、対象児童１人につき５万円の特別給付金を支給しました。

対象者

ひとり親世帯　①令和３年４月分児童扶養手当受給者

②令和３年４月分の児童扶養手当受給資格者で、公的年金等の受給により児童扶養手当が支給停止されている者

③新型コロナウイルス感染症の影響で、家計が急変するなど収入が児童扶養手当対象水準まで下がった者

その他世帯　基準日（令和３年３月31日）時点で18歳未満（障害児については20歳未満）の児童の養育者であって、①または②に該当する者

①令和３年度分の住民税が非課税である者

②新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し、住民税非課税相当の収入になった者

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
対象世帯数	1,855世帯	―	―
支給対象児童数	2,960人	―	―

3 款　3 項　2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費　3 項：児童福祉費　2 目：児童措置費

事業	9	子育て世帯臨時特別給付金支給事業
担当所属		こども家庭課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,306,523,000	2,155,976,921	0	2,155,976,921	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

03	職員手当等	799,488	10	需用費	306,157
11	役務費	3,071,276	18	負担金補助及び交付金	2,151,800,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を支援するため、児童 1 人あたり 10 万円の給付金を支給します。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を支援します。
事業の効果	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減の一助となります。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・臨時特別給付金として、児童 1 人あたり 10 万円の支給を行いました。

対象者　0 歳から高校 3 年生までの児童

所得制限あり（児童手当の所得制限限度額を準用）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
対象世帯数	12,725 世帯	―	―
支給対象児童数	21,522 人	―	―

3 款　3 項　2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費　3 項：児童福祉費　2 目：児童措置費

事業	10	子育て世帯臨時特別給付金支給事業（市独自給付分）
担当所属		こども家庭課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
270,330,000	255,328,611	55,328,611	200,000,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	28,611	18	負担金補助及び交付金	255,300,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を支援するため、児童 1 人あたり 10 万円を給付します。 ・国制度の対象とならない世帯等に市独自で支給を行います。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を支援します。
事業の効果	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減の一助となります。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・国制度の対象とならない 0 歳から高校 3 年生までの児童に対し、市独自の臨時特別給付金として児童 1 人あたり 10 万円の支給を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
対象世帯数	1,550 世帯	―	―
支給対象児童数	2,553 人	―	―

事業	1	ひとり親家庭等医療費等助成事業
担当所属		こども家庭課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
50,167,000	50,157,647	24,649,515	0	24,649,514	0	858,618

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	1,022,584	19	扶助費	49,135,063

【実施計画の概要】

事業の内容	・ひとり親家庭に対し、医療費等の自己負担額の一部を控除した額を助成します。
事業の目的	・ひとり親家庭等に対し、医療費等の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定の確保と福祉の向上を図ります。
事業の効果	・ひとり親家庭等の生活の安定の確保が図られます。 ・安心して医療機関にかかることができます。 ・健康の保持と福祉の増進が図られます。

【事業の概要】

・児童と児童を養育しているひとり親等を対象とし、健康保険が適用される医療費で、同一の方が同月・同医療機関に支払った医療費のうち、自己負担額を超えた額を助成しました。
・令和2年11月診療分から現物給付化を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
助成資格世帯数	1,076世帯	1,110世帯	1,120世帯
助成世帯数	943世帯	759世帯	599世帯
通院延べ件数（回数）	17,771件	7,392件	4,811件
調剤延べ件数（回数）	6,176件	2,865件	1,909件
入院延べ日数	596日	604日	490日

※令和2年11月診療分から助成方式を変更したため、通院と調剤分実績の算出方法を変更しています。

3款　3項　4目

【会計】一般会計

3款：民生費　3項：児童福祉費　4目：保育園費

事業	3	保育園管理運営事業
担当所属		こども保育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
602,797,000	526,515,498	475,061,138	4,665,750	5,046,000	0	41,742,610

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	202,116,371	02	給料	91,207,961
03	職員手当等	71,499,902	04	共済費	44,363,773
08	旅費	3,219,565	10	需用費	92,354,926
11	役務費	2,769,806	12	委託料	1,497,160
13	使用料及び賃借料	15,169,662	15	原材料費	238,823
17	備品購入費	1,812,119	18	負担金補助及び交付金	265,430

【実施計画の概要】

事業の内容	・公立保育園７園の管理運営を行います。
事業の目的	・保育の必要性がある乳幼児を保育し、健全育成・児童福祉の増進を図ります。 ・施設管理運営(各種保険料・検査手数料・施設修繕・保守点検・委託料等)の水準を確保します。
事業の効果	・保育の必要な児童に、適切な保育を提供することができます。 ・入園児童の処遇及び保育環境の向上が図られます。 ・延長保育や一時預かり、乳児保育事業など多様化する保育のニーズに応じた事業が実施できます。

【事業の概要】
・公立保育園7園の管理運営を行いました。
・保育の必要性がある乳幼児を保育し、健全育成・児童福祉の増進を図ります。
・公立保育園職員用にマスク、手指消毒用アルコール、非接触型体温計等を購入し、配布しました。
（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
公立保育園数	7 園	7 園	7 園
公立保育園定員数	828 人	828 人	828 人
延長保育事業(20 時まで)実施公立保育園数	7 園	7 園	7 園
一時預かり事業実施公立保育園数	4 園	4 園	4 園
乳児保育事業実施公立保育園数	7 園	7 園	7 園

事業	11	保育所入所委託等事業
担当所属		こども政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,604,997,000	2,581,482,070	625,107,099	1,237,583,608	523,185,153	0	195,606,210

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,006,856,320	19	扶助費	574,625,750

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に対し運営委託費（施設型給付費）を支弁することで施設運営の安定を図ります。
事業の目的	・保育が必要な児童を市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に委託し、適切な保育を提供します。
事業の効果	・委託先の保育園等に対し、運営委託費（施設型給付費）を支弁することで、施設運営の安定を図り、もって安定した保育環境の提供と児童の処遇向上に資することができます。

【事業の概要】

・市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に対し運営委託費を支弁することで施設運営の安定を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
市内民間保育園等の施設数	37園	36園	32園
市内民間保育園等定員数	2,031人	2,026人	1,875人
市内民間保育園等延べ入園児童数	22,776人	22,313人	21,342人

事業	12	民間保育園等助成事業
担当所属		こども政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
521,570,000	434,560,339	323,558,858	28,614,481	82,387,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	434,560,339			

【実施計画の概要】

事業の内容	・民間保育園等に対して交付金を交付することで、児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇向上及び施設経営の安定を図ります。
事業の目的	・民間保育園等における児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇向上及び施設経営の安定を図ります。 ・公立・民間同水準の保育の提供を図ります。
事業の効果	・施設運営の安定により、民間保育園等における児童・職員の処遇、保育環境・労働環境が向上します。

【事業の概要】

・民間保育園等に対して交付金を交付することで、児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇向上及び施設経営の安定を図りました。
・民間保育園等に対し処遇改善臨時特例交付金を交付することで、当該施設に勤務する保育士・幼稚園教諭等の賃金改善を行うために必要な費用の交付を行いました。
・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、民間保育園等に対し、補助及び支援等を行いました。（**※新型コロナ対策**）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
助成対象保育施設数	37 園	36 園	32 園
市内民間保育園等定員数（認可定員・幼稚園部分含む）	2,783 人	2,715 人	2,240 人
市内民間保育園等入園児童数（延べ人数）	33,408 人	30,743 人	26,201 人

事業	13	認可外保育施設利用者・運営助成事業
担当所属		こども保育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,764,000	384,000	138,277	245,723	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	384,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている市内の施設に対し、保育環境改善に要する経費等の一部を助成します。 ・市内在住で、認可保育園等の待機児童が県内の認可外保育施設で国の指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている施設を利用している場合、保護者に対し保育料の一部を助成します。
事業の目的	・運営費等補助金の交付により、認可外保育施設の保育環境の維持向上を図ります。 ・保育料の一部助成により、保護者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の効果	・認可保育園等が待機となっても、保育環境の良好な認可外保育施設を利用することにより、保護者の就労も可能となり、もって待機児童対策の一助となることが期待できます。

【事業の概要】

・認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている市内の1施設に対し、保育環境改善に要する経費等の一部を助成しました。
・感染対策用の消耗品の購入に係る経費の補助を行いました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
認可外保育施設数	2施設	2施設	2施設
認可外保育施設利用者助成金交付対象者数	0人	10人	11人
認可外保育施設運営費等交付金交付実績数	1施設	1施設	1施設
認可外保育施設利用者助成金交付実績者数	0人	10人	11人

3款　3項　4目　　第1章　ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計　　基本施策2　子育て支援

3款：民生費　3項：児童福祉費　4目：保育園費　　施策4　保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

事業	14	保育園施設整備事業
担当所属		こども保育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,283,000	17,788,650	17,788,650	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	425,150	12	委託料	11,533,500
14	工事請負費	5,830,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市立保育園の施設及び設備を、計画的に改修します。
事業の目的	・入園児童の安全性及び保育環境の向上を図ります。
事業の効果	・入園児童の安全性及び保育環境の向上を図られます。 ・施設機能の強化が図られます。

【事業の概要】

・臼井保育園の給食室の空調設備の改修を行いました。

・志津保育園の空調設備の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
市立保育園改修施設数	7園	7園	7園

事業	15	民間保育園等施設整備助成事業
担当所属		こども政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
294,217,000	287,655,000	68,087,000	111,189,000	108,379,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	287,655,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・民間事業者が実施する認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の施設整備に対して補助を行います。
事業の目的	・保育施設の定員数の増加を図ります。
事業の効果	・保育施設の定員数を増やすことにより、待機児童の解消を図ります。

【事業の概要】

・認定こども園1園、保育所1箇所の整備を行いました。
（認定こども園）
（仮）幼保連携型認定こども園志津わかば幼稚園
（保育所）
青葉保育園

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
助成対象民間保育園等の数	2園	2園	4園
助成により整備される保育定員数	3人	28人	214人

3款　3項　4目　　第1章　ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計　　基本施策2　子育て支援

3款：民生費　3項：児童福祉費　4目：保育園費　　施策4　保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

事業	16	保育園廃棄物処理事業
担当所属		こども保育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,145,000	1,376,980	1,376,980	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	1,376,980			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市立保育園の使用済みオムツを各施設で回収します。
事業の目的	・入園児童・保護者・職員の衛生状態の向上を図ります。
事業の効果	・入園児童・保護者・職員の衛生状態の向上が図られます。

【事業の概要】

・市立保育園の使用済みオムツを施設で回収しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
市立保育園廃棄物回収施設数	7園	7園	—

事業	17	施設等利用費給付事業
担当所属		こども政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,410,000	26,464,900	5,998,405	13,644,330	6,822,165	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	227,990	19	扶助費	26,236,910

【実施計画の概要】

事業の内容	・幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要な子どもが幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等を利用した場合の利用料を助成します。
事業の目的	・少子化対策と質の高い幼児教育・保育の提供のため、幼児教育・保育にかかる経済的負担を軽減します。
事業の効果	・就学前児童を子育てする世帯の経済的負担が軽減されます。

【事業の概要】

・幼児教育・保育の無償化により、幼稚園・認定こども園の預かり保育を利用した場合の利用料として15,495,600円、認可外保育施設等を利用した場合の利用料として10,741,310円を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
施設等利用費対象施設数	34園	44園	39園
施設等利用費延べ支払件数	4,418件	3,942件	2,715件
施設等利用費支払実人数	517人	506人	564人

事業	18	地域子育て支援助成事業
担当所属		こども保育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
117,864,000	92,062,957	32,465,957	31,970,000	27,627,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	92,062,957			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業）を実施する民間事業者への補助金を交付し、事業の実施を支えます。
事業の目的	・国の補助金（子ども子育て支援交付金）を活用し、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業を実施する民間事業者への補助金を交付し、子育て支援施策の充実を図ります。
事業の効果	・市民の子育て支援施策の充実を実現します。

【事業の概要】

・地域子ども・子育て支援事業を実施する民間事業者への補助金を支出しました。（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業）
・感染対策用の消耗品や備品の購入に係る経費の補助を行いました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
地域子育て支援拠点事業助成件数	11件	11件	11件
利用者支援事業助成件数	1件	1件	1件
一時預かり事業助成件数	6件	5件	5件
一時預かり事業利用延べ人数	1,363名	1,056名	2,361名

事業	1	児童センター管理運営事業
担当所属		こども保育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
180,593,000	180,590,790	180,590,790	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,938,915	12	委託料	178,380,900
17	備品購入費	249,975	18	負担金補助及び交付金	21,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の児童健全育成及び子育て支援の拠点である児童センターを指定管理者と連携を図りながら、円滑に運営します。
事業の目的	・地域の児童健全育成及び子育て支援の拠点施設として、地域や関係機関等と連携を図り、子どもたちに健全な遊びを与え、その遊びを通して、子どもたちの自主性や創造性などを育むことを目的としています。
事業の効果	・子どもの遊びの拠点となり、日常の安定した生活を支援します。 ・地域における子育て家庭に対する相談の場、交流の場となります。

【事業の概要】

・指定管理者と連携し、施設を安全に維持管理し、日常業務である児童健全育成事業、子育て支援事業、地域交流事業、児童向け図書の閲覧及び貸出を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
児童センター・老幼の館数	5箇所	5箇所	5箇所
児童センター・老幼の館利用人数(幼児)	13,295人	11,344人	33,803人
児童センター・老幼の館利用人数(小学生)	11,474人	7,676人	29,792人
児童センター・老幼の館利用人数(一般)	27,282人	25,563人	84,048人

事業	2	学童保育所管理運営事業
担当所属		こども保育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
378,283,000	348,765,686	205,474,491	72,828,195	70,463,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	70,000	10	需用費	975,893
12	委託料	322,063,231	13	使用料及び賃借料	68,329
17	備品購入費	139,999	18	負担金補助及び交付金	17,414,195
21	補償補てん及び賠償金	8,034,039			

【実施計画の概要】

事業の内容	・放課後保育を必要とする児童の遊び場、生活の場としての学童保育所を円滑に運営します。 ・公立の学童保育所については、指定管理者と連携し、適切な保育を提供します。 ・公立の学童保育所がない小学校区では、民間法人へ学童保育事業を委託します。
事業の目的	・保護者の就労や病気などの理由により、放課後保育を必要とする小学校児童に対し、適切な遊びの場や生活の場を提供しその健全育成を図ると共に、共働き家庭に対する支援を図ります。
事業の効果	・仕事と子育ての両立を支援することにより、少子化対策に寄与することが期待できます。

【事業の概要】

・公立学童保育所の指定管理者と連携し、管理運営を行いました。
・民間事業者に放課後児童健全育成事業を委託しました。
・感染対策用の消耗品や備品の購入に係る経費の補助を行いました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
学童保育所数(公立)	33箇所	33箇所	30箇所
学童保育所数(民間)	3箇所	3箇所	3箇所
学童保育所利用状況(公立)	205,991人	176,505人	220,109人
学童保育所利用状況(民間)	26,597人	24,028人	32,384人

3款　3項　6目　　第1章　ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計　　基本施策2　子育て支援

3款：民生費　3項：児童福祉費　6目：児童センター費　　施策4　保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

事業	3	学童保育所施設整備事業
担当所属		こども保育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
55,212,000	53,045,300	9,046,400	0	0	0	43,998,900

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	4,224,000	16	公有財産購入費	43,998,900
14	工事請負費	4,822,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	・小学校の余裕教室等を活用した学童保育所の整備を進めます。 ・老朽化した学童保育所の修繕を実施します。
事業の目的	・待機や過密状態の解消が図れるように施設を整備していきます。
事業の効果	・入所児童が多く過密状態となっている学童保育所を解消し、快適な保育環境を提供します。

【事業の概要】

・空調が設置されていなかった内郷学童保育所と山王学童保育の2箇所について、空調設備を設置しました。

・リース期間が満了となる西志津小学校仮設校舎を購入し、学童保育所として継続して利用できるようにしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
学童保育所整備・改修施設数	2箇所	1箇所	3箇所

3 款　3 項　7 目　　第 4 章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策 4　青少年健全育成

3 款：民生費　3 項：児童福祉費　7 目：青少年対策費　　施策 1　青少年の健全育成に取り組みます

事業	4	佐倉市ヤングプラザ管理運営事業
担当所属		こども政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,212,000	25,212,000	25,212,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	25,212,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市ヤングプラザについて、指定管理者制度を活用し、青少年が気軽に集える場を提供し、効果的・効率的な管理・運営を行います。
事業の目的	・青少年に対して、活動拠点「ヤングプラザ」を提供し、青少年活動を支援します。
事業の効果	・青少年が安心して集うことができます。 ・青少年の交流を図ることができます。 ・青少年による音楽活動など、活動の拠点となります。 ・効率的な施設運営となります。

【事業の概要】

・佐倉市ヤングプラザの管理運営を行いました。

・新型コロナウイルス感染防止対策としての利用人数制限を 12 月 1 日から緩和しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
施設利用者数	12,107 人	5,645 人	31,026 人
実施事業数	42 事業	15 事業	133 事業
開所日数	359 日	284 日	327 日
施設利用者の満足度	98.3%	99.0%	98.1%
事業参加者数	1,159 人	185 人	3,297 人

3款　4項　2目

【会計】一般会計

3款：民生費　4項：生活保護費　2目：扶助費

事業	1	生活保護費等給付事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,218,755,000	2,068,514,358	362,942,279	1,613,560,196	49,937,426	0	42,074,457

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	2,068,514,358			

【実施計画の概要】

事業の内容	・生活保護法に基づき、被保護者に対して生活保護費を支給します。
事業の目的	・国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 ・生活保護法の適用を受けている者の健康を守ります。
事業の効果	・最低限度の生活を保障することにより、自立を助長しています。 ・医療費等を給付することにより、安心して治療に専念できます。

【事業の概要】

・生活困窮者の相談に応じました。
・申請手続きがあった場合に、生活保護法に基づき調査を行い、生活保護の受給を決定しました。
・生活保護受給者に対して、生活保護法に基づく適正な生活保護費を支給しました。
・定期的に世帯を訪問し、生活状況の確認、指導援助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
相談件数	426件	460件	399件
申請件数	158件	178件	150件
開始件数	136件	145世帯	117世帯
生活保護世帯を定期的に訪問した件数	4,803件	3,452件	4,011件
被保護世帯数（年度平均）	959世帯	932世帯	931世帯
被保護人員（年度平均）	1,226人	1,191人	1,197人
生活扶助人員（年度平均）	1,087人	1,067人	1,077人
住宅扶助人員（年度平均）	1,025人	993人	988人
教育扶助人員（年度平均）	64人	66人	71人
介護扶助人員（年度平均）	239人	226人	210人
医療扶助人員（年度平均）	925人	900人	913人
出産扶助人員（延人員）	0人	0人	0人
生業扶助人員（延人員）	345人	326人	304人
葬祭扶助人員（延人員）	37人	36人	48人
保護率（年度平均）	7.37‰	7.02‰	7.01‰
給付したことにより、自立を助長できた世帯数	36世帯	28世帯	29世帯

事業	6・7	子ども医療費助成事業
担当所属		こども家庭課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
539,472,000	512,660,905	373,364,653	0	137,374,000	0	1,922,252

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	462,052	11	役務費	14,777,892
19	扶助費	497,420,961			

【実施計画の概要】

事業の内容	・子どもの保険医療費等の全部又は一部を千葉県及び市が助成します。 ◆県補助事業 〔助成対象者〕通院：0 歳から小学校 3 年生までの児童 入院：0 歳から中学校 3 年生までの児童 〔助成額〕自己負担額から一部負担額（※）を除いた額 （※）通院 1 回又は入院 1 日につき 300 円（住民税所得割非課税は 0 円。 ただし、年間総所得により補助対象外となる場合あり） 〔所得制限〕あり ◆市補助事業 〔助成対象者〕通院・入院：0 歳から中学校 3 年生までの児童 〔助成額〕通院・入院：県補助対象者は 100 円、県補助非対象者は自己負担額から一部負担額（※）を除いた額 （※）通院 1 回又は入院 1 日につき 200 円（住民税所得割非課税は 0 円） 〔所得制限〕なし
事業の目的	・保護者の負担軽減等子育て支援体制の充実を図ります。
事業の効果	・安心して子どもを産み育てる環境整備につながります。

【事業の概要】

・0 歳から中学校 3 年生までの入院・通院にかかる費用を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
認定者数	19,750 人	20,208 人	20,805 人
助成額	497,420,961 円	431,853,061 円	520,879,230 円

事業	9	地域医療対策事業
担当所属		健康推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
117,400,000	116,300,000	66,000,000	50,300,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	116,300,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、佐倉市内の二次救急を担う救急告示病院に、救急医療に係る運営経費に対し補助金を交付します。
事業の目的	・救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることを目的とします。
事業の効果	・補助金を交付することにより各病院が救急患者の受入れ体制の強化、また、相互に連携することにより、市民が救急搬送を断られることが少なくなるため、万一急病等を発症した場合でも安心して救急医療を受けることができます。

【事業の概要】

・佐倉市内の二次救急告示病院（東邦大学医療センター佐倉病院、聖隷佐倉市民病院、佐倉中央病院）に対し、救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、補助金を交付しました。
・新型コロナウイルスワクチン接種の接種体制を確保するため、接種に協力する医療機関に対し、協力金を交付しました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
救急搬送要請件数	11,456件	8,873件	9,640件
救急搬送受入れ件数	6,531件	5,595件	6,120件
救急搬送断り件数	4,925件	3,278件	3,520件
救急搬送断り率	43.0%	36.9%	36.5%
市内発熱外来対応医療機関への助成件数	―	37医療機関	―
新型コロナウイルスワクチン接種に協力した医療機関への助成件数	66医療機関	―	―

事業	14	保健センター整備事業
担当所属		健康推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
61,065,000	52,147,040	52,147,040	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	52,147,040			

【実施計画の概要】

事業の内容	・健康管理センター建物等の改修を行います。
事業の目的	・施設の適切な保全を図ります。
事業の効果	・施設の安全性を確保することで、利用者に安心して利用していただける環境の整備につながります。

【事業の概要】

・健康管理センター内の1階女子トイレを一部洋式トイレに改修しました。
・健康管理センター来庁者入口の老朽化した庇を修繕しました。
・健康管理センター内の診療所等で新型コロナウイルス感染症予防対策のため、換気をした状態で空調を安全稼働できるよう、老朽化した空調設備の改修工事を行いました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
施設整備工事	3件	1件	―

事業	3	検診事業
担当所属		健康推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
401,734,000	320,782,762	316,112,776	465,000	4,021,000	0	183,986

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	275,400	10	需用費	8,088,091
11	役務費	1,136,470	12	委託料	311,282,801

【実施計画の概要】

事業の内容	・胸部レントゲン検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健診を実施します。
事業の目的	・各種検診を実施することにより、疾病の早期発見につなげるとともに、疾病予防の啓発を行います。
事業の効果	・疾病を早期に発見し、早期治療に結びつけることで市民の健康の保持増進に努めます。

【事業の概要】

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、大腸がん検診以外の全ての集団検診を予約制で実施しました。
・個別検診：市内48箇所の協力医療機関で実施しました。
・集団検診：特定健診(健康診査)・肺がん検診・大腸がん検診・肝炎ウイルス検診を同日に受診できる第1グループ(7会場31回)、胃がん検診・大腸がん検診を同日に受診できる第2グループ(5会場32回)、子宮頸がん検診(4会場7回)、乳がん検診(4会場26回)、骨粗しょう症検診(4会場8回)を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
胸部レントゲン検診	実施回数	集団	31 回	21 回	57 回
	受診者数	集団	5,433 人	3,667 人	8,841 人
		個別	10,724 人	10,797 人	10,004 人
		受診率	14.1%	12.7%	16.5%
胃がん検診	実施回数	集団	32 回	18 回	57 回
	受診者数	集団	3,543 人	1,610 人	5,704 人
		個別	6,350 人	7,002 人	7,104 人
		受診率	8.6%	7.5%	11.2%
大腸がん検診	実施回数	集団	63 回	39 回	57 回
	受診者数	集団	6,128 人	4,571 人	8,368 人
		個別	9,235 人	9,162 人	8,602 人
		受診率	13.4%	12.0%	14.9%
子宮頸がん検診	実施回数	集団	7 回	7 回	7 回
	受診者数	集団	1,205 人	1,132 人	1,144 人
		個別	2,483 人	2,122 人	2,388 人
		受診率	4.9%	4.3%	4.7%
乳がん検診	実施回数	集団	26 回	26 回	26 回
	受診者数	集団	2,447 人	1,870 人	3,066 人
		個別	4,241 人	3,954 人	4,368 人
		受診率	9.9%	8.6%	10.9%

対象者数		令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
対象者数の定義		各検診対象年齢人口		
検診種別	胃がん・大腸がん等（40 歳～）	114,669 人	114,339 人	113,878 人
	子宮頸がん（20 歳～）	74,951 人	75,342 人	75,480 人
	乳がん（30 歳～）	67,847 人	67,987 人	68,026 人

事業	5	妊婦及び乳児健康診査事業
担当所属		母子保健課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
95,918,000	89,328,845	89,328,845	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	386,162	11	役務費	1,495,428
12	委託料	86,362,295	19	扶助費	1,084,960

【実施計画の概要】

事業の内容	・母子健康手帳及び健康診査の受診票である母子健康手帳別冊の交付を行います。 ・妊婦及び乳児を対象とする健康診査（医療機関に委託）に係る費用を助成します。
事業の目的	・妊婦・乳児の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図ることを目的として、健康診査に必要な経費を助成します。 ・当該事業の実施により、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えます。
事業の効果	・医療機関に委託して行う妊婦及び乳児健康診査の実施により、妊婦及び乳児の疾病の早期発見、治療に努めます。 ・当該事業の実施により、妊婦及び乳児の健康の保持増進を図ります。

【事業の概要】

・母子健康手帳及び母子健康手帳別冊を妊娠届出のあった妊婦782人全員に交付し、妊婦健康診査14回及び乳児健康診査2回の費用助成を行いました。
・妊婦健康診査の受診票利用数は9,940件、乳児健康診査受診票利用数は1,443件でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
妊娠11週までに妊娠届出をした妊婦の割合	93.5%	92.2%	89.5%
妊婦健康診査受診率（受診枚数/発行枚数）	90.8%	81.0%	86.6%
乳児健康診査受診率（受診枚数/発行枚数）	84.4%	92.9%	93.2%

事業	6	幼児健診事業
担当所属		母子保健課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,124,000	13,174,807	13,174,807	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,570,000	08	旅費	16,798
10	需用費	1,006,830	11	役務費	183,775
12	委託料	8,299,504	17	備品購入費	97,900

【実施計画の概要】

事業の内容	・母子保健法に基づき1歳6か月児健診、3歳児健診、幼児歯科健診を実施します。
事業の目的	・子どもの成長発達の状態を明らかにし、良好な成長発達を遂げられるよう健康管理、保健指導をおこないます。 ・疾病等の異常及び障害の早期発見に努めます。 ・発見された疾病等の異常について、早期治療、適切な管理に結びつくよう支援します。 ・行動発達上の問題を早期発見又は予防することで、幼児の健全育成を図ります。
事業の効果	・健康診査と保護者への適切な保健指導を実施することにより、疾病を早期発見し、適切な医療、支援に結び付け、幼児の健康の保持及び増進と健全な育成を促します。

【事業の概要】

・健診の実施により、疾病等の早期発見・対応に努め、子どもの健やかな成長・発達を支援しました。
・1歳6か月児健診は、対象数884人のうち受診数852人で受診率は96.4%でした。
・3歳児健診は、対象数1,103人のうち受診数1,032人で受診率は93.6%でした。
・幼児歯科健診は、対象数2,841人のうち受診数2,040人で受診率は71.8%でした。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和03年度	令和02年度	令和元年度
1歳6か月児健診	実施回数	30回	33回	27回
	受診率	96.4%	93.4%	95.4%
3歳児健康診査	実施回数	30回	34回	27回
	受診率	93.6%	93.6%	90.7%
幼児歯科健診の実施回数		59回	35回	55回
むし歯のない3歳児の割合		91.7%	89.9%	89.0%

事業	9	産婦健康診査事業
担当所属		母子保健課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,410,000	6,599,358	3,346,358	3,253,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	91,718	12	委託料	6,315,000
19	扶助費	192,640			

【実施計画の概要】

事業の内容	・産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対し健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）に係る費用を助成します。
事業の目的	・産後うつ（抑うつ状態をはじめとする産後の精神的障害）の予防や新生児への虐待防止等を図ります。
事業の効果	・産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整備します。

【事業の概要】

・対象者数833人のうち、756人が受診しました（受診率90.8%）。
・健診の結果、要支援判定となり医療機関から連絡があった産婦は延71人で、そのうち市が1週間以内に支援を開始した産婦は延61人でした（早期支援実施率85.9%）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
産婦健康診査受診率	90.8%	87.9%	87.9%
産後の早期支援実施率	85.9%	81.4%	82.9%

事業	11	里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業
担当所属		母子保健課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
720,000	513,230	257,230	256,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	513,230			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症の影響により里帰りができなくなった妊産婦が、民間の育児支援サービス等を利用した場合の費用の助成を行います。
事業の目的	・予定していた里帰り出産ができなくなり、実家等による支援を受けられなくなった妊産婦が安心して産前・産後期を過ごすことを目的とします。
事業の効果	・里帰りができなくなった妊産婦が、民間の育児・家事援助サービスを利用することで、身体的・精神的な負担が軽減され、不安や孤立を防ぐことができます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・妊娠届出時や妊娠後期の電話支援時に事業の周知を行いました。
・妊産婦の属する一世帯当たりにつき、1 回 10,000 円を限度×利用回数（月 4 回を限度）×実施月数（半年を限度）に育児支援サービスに係る費用を助成しました。
・里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成金を 5 人に対し、57 回分、513,230 円交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
育児支援サービス費用助成事業の周知実施率	100%	100%	―
育児支援サービス費用助成事業の利用者数	5 人	6 人	―
育児支援サービス費用助成事業の利用回数	57 回	45 回	―

事業	12	新生児聴覚検査事業
担当所属		母子保健課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,969,000	2,338,968	2,338,968	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	88,968	12	委託料	2,166,000
19	扶助費	84,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・生後50日以内に実施する新生児聴覚スクリーニング検査の費用を助成します。
事業の目的	・聴覚障害は早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、全ての新生児を対象として新生児聴覚スクリーニング検査（以下「検査」という。）を実施することが重要です。検査費用を公費助成することで、検査の実施率を上げ、先天性の聴覚障害の早期発見・早期療育を図ることを目的とします。
事業の効果	・全ての新生児に対して新生児聴覚検査を受ける体制を整えることで、聴覚異常があった場合には早期に必要な治療や療育につながることができ、言語コミュニケーションの発達に大きな効果が期待されます。

【事業の概要】

・対象者842人のうち、生後50日以内に検査を行った人数は828人（実施率98.3%）でした。
・要精密検査は12人おり、11人が受診しました。うち、2人に聴覚障害が発見されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
新生児聴覚検査受診票交付率	100%	—	—
新生児聴覚検査の受診率	98.3%	—	—
新生児聴覚検査の精密検査の受診率	91.7%	—	—

事業	1	感染症等予防事業（定期予防接種）
担当所属		母子保健課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
419,126,000	393,470,732	388,754,179	4,602,000	114,553	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	150,000	08	旅費	4,732
10	需用費	3,953,862	11	役務費	552,300
12	委託料	388,112,884	18	負担金補助及び交付金	696,954

【実施計画の概要】

事業の内容	・予防接種法に基づき、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するため、定期予防接種の通知、勧奨、及び予防接種を実施します。
事業の目的	・予防接種の接種勧奨等により接種率の向上を図り、感染症の予防と公衆衛生の向上及び健康増進に努めます。
事業の効果	・予防接種は、個人が病気にならないために接種するものですが、多くの方が予防接種をすることにより、疾病そのものの蔓延予防になり、医療費の削減にもつながります。

【事業の概要】

・定期予防接種について、市広報紙に7回掲載し、ホームページも見やすいように更新しました。
・定期予防接種を、延62,007回実施しました。
・こどもの予防接種について、対象者の未接種者に対して、ハガキによる接種勧奨を実施しました。
・高齢者の予防接種について、対象者に個人通知を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
周知・啓発回数	20回	23回	23回
個別勧奨回数	156回	137回	132回
未接種者勧奨回数	42回	28回	26回
BCG予防接種の接種率	102.7%	101.3%	100.9%
四種混合予防接種の接種率	102.5%	100.3%	103.6%
麻しん風しん混合予防接種の接種率	92.4%	97.4%	93.6%
65歳相当の高齢者肺炎球菌予防接種の接種率	62.8%	66.9%	53.8%

事業	2	感染症等予防事業（任意予防接種）
担当所属		母子保健課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,640,000	1,911,000	1,880,000	0	31,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	1,911,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・おたふくかぜワクチンと風しんワクチンの接種費用助成を実施します。 ・個別通知やホームページ、広報紙等により、制度の周知を図ります。
事業の目的	・おたふくかぜワクチンの接種により、おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）を予防し、子どもの健康維持を図るとともに、子育て支援の充実を目的とします。 ・風しんワクチンの接種により、風しんを予防し、先天性風しん症候群の発生予防を図ることを目的とします。
事業の効果	・予防接種は、個人が病気にならないために接種するものですが、多くの対象者が予防接種をすることにより、疾病そのものの蔓延予防と、医療費の削減にもつながります。

【事業の概要】

・1歳と2歳のお子さんを対象に、おたふくかぜワクチン接種費用の一部助成を実施しました。
・千葉県が実施する風しんの抗体検査を受検し、接種が必要なかたを対象に、風しんワクチン接種費用の一部助成を実施しました。
・ホームページ、広報紙等へ助成事業の案内を掲載しました。また、市内実施医療機関や各保健センターにて、ポスターの掲示やリーフレットの配布を実施しました。
・おたふくかぜワクチン接種費用の一部助成については、個別通知を実施しました。また、母子事業（1歳6ヵ月児健診、2歳半、3歳歯科）の問診票にリーフレットを同封し周知に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
おたふくかぜワクチンの接種費用の助成人数	616人	754人	781人
おたふくかぜワクチンの接種費用の助成人数（1歳児）	605人	714人	754人
風しんワクチンの接種費用の助成人数	13人	12人	27人

事業	3	健康危機対策事業
担当所属		健康推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
37,709,000	15,503,791	5,102,703	8,934,088	13,000	0	1,454,000

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	15,316,923	12	委託料	60,368
17	備品購入費	126,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型インフルエンザ等の感染症の蔓延や災害時における健康危機事案に備え、必要な医薬品その他の物資及び資材を備蓄するほか、施設及び設備を整備します。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒液等を購入します。
事業の目的	・各保健センターに、必要な物資等を備蓄し、新型インフルエンザ等に備えます。 ・公共施設等で使用する手指消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ります。
事業の効果	・新型インフルエンザ等の発生時に、備蓄している物資等を使用し、早期の対応ができます。 ・公共施設等に手指消毒液等を配布することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・公共施設等に手指消毒液等の衛生用品を配布することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができました。
・高齢者施設等の新規入所者で希望する者に対し、PCR 等検査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
物資等備蓄品の購入(各保健センター)	3 箇所	3 箇所	3 箇所
新型インフルエンザ等対策用備蓄品の充足率	100%	100%	100%
新型コロナウイルス感染症に係る PCR 等検査件数	4 件	47 件	―

事業	4	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業
担当所属		健康推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,917,365,000	1,611,903,304		1,606,883,539	1,240,000	0	3,779,765

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	88,461,570	03	職員手当等	40,314,261
04	共済費	1,453,911	08	旅費	1,123,382
10	需用費	15,172,259	11	役務費	47,217,050
12	委託料	1,391,821,721	13	使用料及び賃借料	1,108,800
14	工事請負費	5,587,010	17	備品購入費	9,017,700
18	負担金補助及び交付金	1,240,000	21	補償補てん及び賠償金	9,385,640

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルスワクチン接種の実施にあたり接種体制を整備します。 ・ワクチン接種に係るコールセンターを設置し、WEB予約システムを稼働します。 ・接種券等を印刷し、接種対象者に配布します。 ・個別接種及び集団接種、訪問接種、夜間接種など多様な接種体制を提供することで、市民の都合に合わせて接種できるよう体制を整えます。
事業の目的	・希望する方がワクチン接種を受けられる体制を整備します。
事業の効果	・ワクチン接種を行うことで、新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防します。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・接種券等の印刷、WEB予約システムの構築、コールセンターの設置に係る業務を委託しました。
・市内医療機関に接種業務を委託しました。
・集団接種の実施に伴い、医療従事者を雇用し、会場設営、撤去及び会場運営、送迎バスの運行に係る業務等を委託しました。
・新型コロナウイルスワクチン接種に対応するため、既存システムの改修を行いました。
・ワクチンの保管に必要な冷凍庫等や接種会場等で使用する庁用器具を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
ワクチン接種対象者	160,544人※1	―	―
ワクチン接種率※2	1回目：89.1%　2回目：88.6%　3回目：53.5%	―	―

※1　2021年1月1日時点。12歳以上。
※2　2022年3月28日時点。

事業	1	休日夜間等救急医療事業
担当所属		健康推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,721,000	24,717,562	23,717,718	250,000	0	0	749,844

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	8,713,800	07	報償費	379,800
08	旅費	88,982	10	需用費	497,537
11	役務費	144,245	12	委託料	14,343,518
13	使用料及び賃借料	530,320	17	備品購入費	19,360

【実施計画の概要】

事業の内容	・休日（日曜、祝日、年末年始）において、救急医療の提供を行います。
事業の目的	・多くの医療機関が休診となる休日（日曜、祝日、年末年始）における救急医療体制を確保し、医療環境の充実を図ります。 ・休日における救急医療体制の確保が一次救急医療機関として機能し、二次救急医療機関との役割分担及び連携体制の構築を図ります。
事業の効果	・医療機関の充実により、安心して暮らせるまちづくりにつながります。

【事業の概要】

・休日昼間は、医療機関（内科、外科、歯科）の輪番体制により医療体制を確保しました。
・休日夜間は、佐倉市休日夜間急病診療所（内科、歯科）の運営を行うとともに、外科は各医療機関の輪番体制により医療体制を確保しました。

【活動指標・成果指標】

指標名			令和03年度	令和02年度	令和元年度
休日の救急医療体制を確保した日数			72日	72日	76日
受診者数	内科	昼間	884人	891人	2,851人
		夜間	73人	49人	409人
	外科	昼間	588人	633人	834人
		夜間	110人	128人	150人
	歯科	昼間	224人	196人	281人
		夜間	20人 ※1	25人 ※2	68人
	合　計		1,899人	1,922人	4,593人

※1　診療日数43日　　※2　診療日数46日

事業	2	印旛郡市小児救急医療事業
担当所属		健康推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
159,368,000	153,900,865	48,134,566	250,000	562,000	0	104,954,299

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,332,602	11	役務費	713,861
12	委託料	150,136,460	13	使用料及び賃借料	1,717,942

【実施計画の概要】

事業の内容	・医療機関が休診となる平日の夜間、日曜、祝日、年末年始の昼夜間において、小児の急病に対処するため、印旛市郡医師会へ委託し、印旛市郡小児初期急病診療所の運営を行います。
事業の目的	・一般医療機関が診療を行っていない夜間及び休日における小児の救急医療を確立し、小児医療の充実を図ります。 ・初期救急医療機関として機能することにより、二次救急医療機関（東邦大学医療センター佐倉病院、日本医科大学千葉北総病院、成田赤十字病院、国立病院機構下志津病院）との役割分担および連携体制の強化を図ります。
事業の効果	・救急医療に対する需要が増大する中で、行政がその一翼を担い、各医療機関の負担を分散化させることにより、救急医療体制の維持に貢献します。 ・小児救急医療の充実により、安心して子育てできるまちづくりにつながります。

【事業の概要】

・時間外における小児の救急医療を確保することを目的とし、印旛市郡医師会の全面的な協力（委託）により、小児科（内科系疾患）専門の初期救急医療機関として、午後7時から翌朝6時までのほか、日曜日、祝日、年末年始は午前9時から午後5時まで診療を行いました。
なお、当該事業は、印旛郡市8市町と協定を締結し広域的に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
診療所開設日数（昼間）	365日(72日)	365日(72日)	366日(76日)
診療所来所者数	3,585人	2,727人	9,985人
二次搬送・紹介者数	136人	140人	300人

事業	3	佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合負担金
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
117,491,000	117,491,000	117,491,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	117,491,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・さくら斎場の整備・管理運営及び葬祭組合の運営にかかる経費のうち佐倉市分を負担します。
事業の目的	・効率的に斎場を運営するために、佐倉市、四街道市、酒々井町で一部事務組合である葬祭組合を組織し、関係市町との連携を強化し、円滑な運営を推進します。
事業の効果	・安定的かつ効率的に斎場が運営されます。

【事業の概要】

・さくら斎場の整備・管理運営及び葬祭組合の運営にかかる経費のうち佐倉市分を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
負担金	117,491,000円	117,525,000円	117,464,000円
火葬利用件数	1,925件	1,775件	1,858件
式場利用件数	225件	236件	310件

事業	6	公衆トイレ洋式化事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
570,000	513,040	513,040	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	513,040			

【実施計画の概要】

事業の内容	・本市が設置、管理している京成佐倉駅、ＪＲ佐倉駅トイレのうち、和式便器が設置されているトイレを洋式便器（洗浄便座）に改修します。あわせて、現在、多目的トイレなどに設置している洋式便器を洗浄便座に改修します。
事業の目的	・トイレ利用者の快適性と衛生面の向上を図ります。 ・外国人観光客等にとっても戸惑うことなくトイレを利用することが可能となります。
事業の効果	・トイレ利用者の快適性とトイレ及びその周辺における公衆衛生の向上が図られます。 ・公共交通機関の玄関口にある駅前公衆トイレの快適性と公衆衛生の向上を図ることにより、市のイメージアップも図られます。

【事業の概要】

・JR佐倉駅北口公衆トイレ(女子トイレ)　1基の改修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
公衆トイレ洋式便器転換数	1基	0基	－
公衆トイレ洋式化率	50%	42.9%	－

事業	3	公害防止対策事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,119,000	7,605,764	7,605,764	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	7,332	10	需用費	136,717
11	役務費	15,771	12	委託料	7,445,944

【実施計画の概要】

事業の内容	・一般環境（大気環境中ダイオキシン類調査、河川水質底質調査、河川水質底質中ダイオキシン調査及び道路交通騒音振動調査）のモニタリング調査を実施します。 ・原因者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加します。
事業の目的	・各種調査結果に基づく公害防止対策を推進します。
事業の効果	・河川の水質調査及び道路交通騒音、振動調査等を継続的に実施することで、地域環境の悪化を未然に防止することが可能となります。また、公害関係の技術研修への参加により、職員の資質向上が図られ、事業者への適切な指導が期待できます。公害苦情に対して適切な処理を行うとともに、助言等を行います。

【事業の概要】

・ダイオキシン類調査(大気環境中、河川水質底質中)、河川水質底質調査及び道路交通騒音振動調査を実施しました。
・健康被害防止のため、光化学スモッグ注意報発令時は市民への周知を行いました。
・事業者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
大気・水質・騒音・振動調査件数	通年7件 臨時3件	通年8件 臨時2件	通年8件 臨時1件
河川水質及び底質調査地点数	29地点	29地点	29地点
大気環境中ダイオキシン類調査地点数	2地点	4地点	4地点
河川水質及び底質中ダイオキシン類調査地点数	4地点	4地点	9地点
道路交通騒音・振動調査地点数	5地点	5地点	5地点
光化学スモッグ注意報発令時周知回数	発令3回 周知3回	発令3回 周知3回	発令5回 周知5回

事業	5	水質汚濁防止対策事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,732,000	8,050,714	6,957,714	0	1,093,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	810,714	12	委託料	7,117,000
13	使用料及び賃借料	123,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・有機塩素系化合物による地下水汚染の現況をモニタリングするとともに、その浄化対策として、汚染地下水の揚水曝気を行います。 ・上水道未整備地域において、有機塩素系化合物のほか、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素に汚染した地下水を飲料用として使用している市民を対象に、浄水器の設置費用を補助します。
事業の目的	・有機塩素系化合物に汚染された地下水を浄化するため、その汚染経路などの機構を解明するとともに、当該機構に適応した浄化対策を実施します。 ・代替水源を確保できない市民に、正常な飲料水を提供します。
事業の効果	・地下水質の改善が図られることで、良好な地下水と地質環境を次世代へ継承することが期待されます。 ・代替水源を確保できない市民の健康保持に寄与します。

【事業の概要】

・汚染機構解明調査、浄化対策を実施しました。（有機塩素系化合物回収量：累計35.25 kg）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
調査箇所数、浄化対策実施箇所数	3箇所	3箇所	3箇所
汚染源特定の累計数	3箇所	3箇所	3箇所

事業	7	畔田谷津保全事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
756,000	715,799	715,799	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	77,799	12	委託料	638,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・昭和30年代の谷津風景の復元を目指し、畔田谷津における実験事業を市民と協働により行います。
事業の目的	・谷津環境の保全を図ることにより、谷津の荒廃を抑制し、豊かな生態系の保全と、佐倉で育まれた自然と文化を次世代に継承します。
事業の効果	・谷津の水源地としての機能を保全することにより、豊かな谷津景観を維持・創出することができ、併せて印旛沼の水環境の回復が期待できます。

【事業の概要】

・市民協働により21回の管理作業を行い、参加人数はのべ496人でした。順応的管理を行ったことで、生物多様性の高い自然環境が保全されました。
・業務委託により草刈り（6,200㎡）及び枯木等伐採（4本）を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
整備区域面積	7.9ha	7.9ha	7.9ha
登録者数	63人	75人	69人

事業	9	放射性物質対策事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,227,000	965,667	558,667	407,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	30,667	12	委託料	935,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・原子力発電所事故に伴う放射能汚染に関し、市民不安の解消を図るため、空間放射線量率及び食品中の放射能について測定します。 ・学校や公園など、子どもたちが集まる施設のうち、空間放射線量が高い場所を対象に、除去等の対策を講じます。
事業の目的	・空間放射線量を低減し、市民の健康と安全・安心な生活環境を確保します。
事業の効果	・放射能汚染に対する市民の不安が解消されます。

【事業の概要】

・放射性物質除染計画で経過観察するとしている施設について、放射線量率測定を行いました。
・給食によく使用する食材の放射能測定を行いました。
・測定に使用する機器の点検校正を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
子どもたちの生活空間の放射線量率測定箇所数	58施設	97施設	97施設
給食用食材等の検査件数	30検体（委託分析）	30検体（委託分析）	1,175検体（自主分析）
除染箇所数	該当施設なし	該当施設なし	該当施設なし
佐倉市における空間放射線量率	0.223 μSv/h以下（58箇所を調査）	0.223 μSv/h以下（965箇所を調査）	0.223 μSv/h以下（964箇所を調査）

事業	10	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,256,000	10,256,000	0	0	10,256,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	10,256,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図るため、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、太陽熱利用システム、窓の断熱改修を対象に補助金を交付します。
事業の目的	・住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図ります。
事業の効果	・市民生活における温室効果ガスの排出を削減し、地球温暖化を防止します。

【事業の概要】

・住宅用省エネルギー設備等設置費の補助を行いました。

太陽光発電システム	29件
家庭用燃料電池システム	12件
定置用リチウムイオン蓄電システム	65件
太陽熱利用システム	0件
窓の断熱改修	12件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
住宅用省エネルギー設備等設置費単年度補助件数	118件	119件	141件
住宅用省エネルギー設備等設置費累計補助件数	816件	698件	579件

事業	2	一般廃棄物収集運搬事業
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
678,166,000	676,532,896	641,480,238	0	0	0	35,052,658

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	3,121	10	需用費	3,193,213
11	役務費	3,735,023	12	委託料	669,076,333
14	工事請負費	268,400	17	備品購入費	186,976
22	償還金利子及び割引料	69,830			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市内の一般家庭から排出される約3,600箇所のごみ集積所のごみ収集を行い、佐倉市、酒々井町清掃組合に搬入します。 ・容器包装リサイクル法対象品目の適正処理や収集運搬業務を行います。
事業の目的	・一般廃棄物の適正処理を図るため一般家庭ごみの収集を行い、佐倉市、酒々井町清掃組合等に搬入します。 ・ごみの減量化・再資源化を推進し、市民の意識の向上を図ります。
事業の効果	・各家庭から排出される一般廃棄物の収集を適正に行うことにより、市民の生活環境の保全を行うとともに、ごみの減量化・再資源化を図ることができます。

【事業の概要】

・市内約3,600箇所の集積所において家庭から排出された一般廃棄物の収集を継続して行いました。
・容器包装リサイクル法対象品目である「プラスチック製容器包装」、「紙製容器包装」、「ペットボトル」を収集し、適正にリサイクルを行いました。
・一般家庭から排出される粗大ごみの個別収集を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
集積所回収日数	258日	258日	259日
集積所の数	3,628箇所	3,610箇所	3,575箇所

事業	5	減量化推進事業
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,314,000	16,818,773	16,818,773	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	16,597,723	10	需用費	61,050
18	負担金補助及び交付金	160,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・町内会や自治会、子供会等による資源回収協力団体の支援を行います。 ・生ごみ処理機購入に対する補助を行います。
事業の目的	・市民、事業者、行政が一体となり生活環境を保持します。 ・資源の有効利用の促進、廃棄物の発生抑制及び環境の保全を図ります。
事業の効果	・市民の廃棄物の減量、リサイクル意識の高揚を図ることにより、ごみ減量等に関する施策の推進につながります。

【事業の概要】

・町内会や自治会、子供会等による資源回収協力団体等への支援を行いました。
・生ごみ減量化促進事業の推進を行うため、コンポスト等の購入者に対して補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
資源回収協力団体登録数	192団体	198団体	204団体
資源回収協力団体回収量	3,328ｔ	3,475ｔ	3,775ｔ
生ごみ処理機補助金交付件数	51件	47件	36件

事業	6	佐倉市、酒々井町清掃組合負担金
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
709,347,000	709,347,000	709,347,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	709,347,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市、酒々井町清掃組合の構成市町である佐倉市及び酒々井町では、人口および前年度の廃棄物処理量に応じて負担金を支出します。
事業の目的	・廃棄物の処理を適正に行うことを目的としています。
事業の効果	・佐倉市、酒々井町清掃組合で廃棄物の焼却処理や最終処分など適正に行うことができます。

【事業の概要】

・清掃組合の運営に資するため、事務事業費及び建設事業費にかかる経費のうち、佐倉市分709,347,000円を負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
稼働日数	355日	348日	354日
佐倉市のごみ処理量	46,347ｔ	47,828ｔ	47,850ｔ
1日あたりの処理量	130.6ｔ	137.4ｔ	135.2ｔ

事業	9	不法投棄防止事業
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
393,000	341,715	170,858	0	0	0	170,857

【決算額の節別内訳】（円）

17	備品購入費	341,715			

【実施計画の概要】

事業の内容	・防犯カメラを4台購入し、不法投棄防止対策に努めます。 ・職員と不当行為防止指導員により、不法投棄防止パトロールを実施します。
事業の目的	・不法投棄を発見し、行為者に是正させます。 ・不法投棄の未然防止を図ります。 ・廃棄物の不適切な処理の防止に関し監視体制その他の必要な体制を整備します。
事業の効果	・廃棄物の適正な処理を促進し、不法投棄の抑制に寄与します。

【事業の概要】

・防犯カメラを4台購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
パトロール実施日数	254日	254日	―
パトロール指導件数	43件	59件	―

事業	1	合併浄化槽普及促進事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,351,000	14,286,000	4,884,000	5,232,000	4,170,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	14,286,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・下水道事業区域及び農業集落排水処理事業区域を除く市内で、高度処理型合併処理浄化槽を設置する市民に、その設置費用の一部を助成します。特に以下の二点については重点的に設置促進を図ります。 ①生活雑排水が未処理で放流される単独処理浄化槽やくみ取便所から、合併処理浄化槽への転換 ②閉鎖性水域の富栄養化対策に有効な、窒素除去型高度処理型浄化槽（N10型）の設置 ・公共下水道及び農業集落排水の使用可能区域を除く市内で、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っている市民に、その維持管理費用の一部を助成します。
事業の目的	・公共用水域の水質改善を図るために、生活雑排水を未処理で放流している単独処理浄化槽やくみ取便所から合併処理浄化槽への転換や、印旛沼などの富栄養化対策として、窒素等を除去できる高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進します。 ・設置された浄化槽の性能を十分に発揮するために、維持管理費用の助成により適切な維持管理を促進します。
事業の効果	・生活雑排水の流入抑制や、印旛沼等に流入する窒素を減少させることなど、公共用水域の水質改善が期待されます。

【事業の概要】

・下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除く市内全域において、高度処理型合併処理浄化槽の設置者に、その設置費用の助成を行いました。
・公共下水道及び農業集落排水が使用可能な区域を除く市内全域において、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っている市民に、その維持管理費用の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
合併処理浄化槽設置事業補助金交付基数	17基	15基	16基
合併浄化槽維持管理費補助金交付件数	387件	376件	348件

事業	2	印旛衛生施設管理組合負担金
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
52,232,000	52,232,000	52,232,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	52,232,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・公共下水道に接続していない家庭等から排出される、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を行うために、印旛衛生施設管理組合（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町の4市1町が共同で設置）に負担金を支出します。
事業の目的	・し尿・浄化槽汚泥の中間処理を適正に行うため、印旛衛生施設管理組合を安定的に運営します。
事業の効果	・本事業により、印旛衛生施設管理組合により、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を適正に行うことができます。

【事業の概要】

・印旛衛生施設管理組合の運営に資するため、運営費及び建設費にかかる経費のうち佐倉市分を負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
組合負担金（佐倉市分）	52,232千円	54,731千円	54,664千円
し尿及び浄化槽汚泥搬入量（処理量）	9,700ｔ	9,527ｔ	9,844ｔ
1日あたりのし尿及び浄化槽汚泥搬入量（処理量）	26.6ｔ	26.1ｔ	27.0ｔ

事業	1	水源確保事業
担当所属		企画政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,561,000	6,561,000	1,661,000	0	0	4,900,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	344,000	23	投資及び出資金	6,217,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・上水道水源の確保を図るため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に対して、出資金及び負担金を支出します。 ・水源：奈良俣ダム（完成）、八ッ場ダム（完成）、霞ヶ浦導水（令和12年度完成予定）
事業の目的	・佐倉市で利用する上水道水源を確保し、市民に安定した水の供給を図ります。
事業の効果	・印旛広域水道用水供給事業により、上水道の水源確保及び長期安定供給化を図ることができます。

【事業の概要】

・市民に安全安心な水を安定的して供給し続けるため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が所掌する印旛広域水道用水供給事業に出資等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
給水日数	365日	365日	366日
一日最大受水量（計画）	24,500㎥/日	24,500㎥/日	19,500㎥/日
一日最大受水量（実績）	24,521㎥/日	24,508㎥/日	20,500㎥/日
年間受水量	8,165,985㎥	7,597,969㎥	6,641,983㎥

5款　1項　1目

【会計】一般会計

5款：農林水産業費　1項：農業費　1目：農業委員会費

事業	2	農業委員会運営事業
担当所属		農業委員会事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,938,000	16,691,558	13,461,358	0	2,676,000	0	554,200

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	15,564,000	08	旅費	55,250
10	需用費	813,308	18	負担金補助及び交付金	259,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市農業委員会に関する業務を行います。 ・農地法及び農業経営基盤強化促進法等による権利関係を総会において審査します。 ・農業委員会総会の開催事務・議事進行等の運営を行います。 ・農業一般に関する調査及び情報提供を行います。
事業の目的	・農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図ります。
事業の効果	・農業者の地位の安定に寄与します。

【事業の概要】

・令和３年４月から令和４年３月まで毎月１回の合計 12 回農業委員会総会を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
農業委員会総会数	12 回	13 回	12 回

事業	2	佐倉草ぶえの丘管理運営事業
担当所属		佐倉草ぶえの丘

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
95,702,000	90,723,301	32,283,040	0	0	0	58,440,261

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	19,027,540	02	給料	8,704,800
03	職員手当等	7,271,519	04	共済費	4,886,592
07	報償費	770,400	08	旅費	705,210
10	需用費	20,430,381	11	役務費	1,048,565
12	委託料	24,452,569	13	使用料及び賃借料	2,340,698
15	原材料費	749,167	17	備品購入費	335,860

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉草ぶえの丘の管理運営を行います。
事業の目的	・農林水産資源の多目的利用を促進し、地域産業の振興を図るとともに、体験及び学習を通じて市民の健全な心身の保持に資することを目的とします。
事業の効果	・佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場を提供し、都市と農村の交流を図ります。

【事業の概要】

・自然観察などの憩いの場を提供するため、直営により佐倉草ぶえの丘管理運営を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
開園日	341日	240日	325日
日帰り入園者数	119,009人	61,253人	103,652人
宿泊者数	2,732人	1,560人	10,885人
総利用者数	121,741人	62,813人	114,537人

事業	7	担い手強化事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,026,000	24,926,809	4,107,000	0	20,819,809	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	24,926,809			

【実施計画の概要】

事業の内容	・各農業者の状況を把握し、農業者の経営計画作成を支援します。 また、安定経営に向けた各種取組を支援します。
事業の目的	・農業における担い手を育成し、持続的な農業を目指します。
事業の効果	・農業経営が安定化することで、持続可能な生産体制が図られます。

【事業の概要】

・新規就農者に対し、就農に必要な機械や資材等の導入経費を一部助成しました。（3件）
・生産力の強化・拡大を図る認定農業者に対し、機械や設備の購入経費を一部助成しました。（8件）
・国の農業次世代人材投資資金を活用して新たな農業の担い手を支援しました。（12件）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
担い手強化事業対象件数	11件	20件	14件
認定農業者数	125件	127件	121件
認定新規就農者数	5件	4件	2件

事業	8	地域資源推進事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
50,064,000	48,729,000	35,365,000	0	13,364,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	48,729,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・農畜産物の需給バランスを鑑み、今後需要が見込まれる農畜産物への生産を推進するための取り組みへの支援を実施します。 ・販売促進や6次産業化への支援を通じて、農畜産品における地域資源を豊かにするための新たな取り組み支援を実施します。
事業の目的	・今後需要が見込まれる農畜産物の生産や加工を推進することで、市場における競争力や農業者の生産意欲を高め、農業の活性化を促進することを目的とします。
事業の効果	・農畜産物などの価値が高まることで農業所得が向上するとともに、農業の魅力を発信することで次世代への取り組への一助とします。

【事業の概要】

・コメの需給バランスを保つことを目的に、主食用米から飼料用米やＷＣＳ用稲、米粉用米、加工用米等への転換を推進するため、取組農家に助成を行いました。（ＷＣＳ用稲 90ha、飼料用米 151ha、米粉用米 21ha、加工用米 25ha）
・農業所得の向上を図るため、乾燥野菜加工用スライサー、加工野菜の通年販売のための乾燥機及び真空パック機、果樹の加工及び販売用機械をそれぞれ導入するための経費の一部を支援しました。（3件）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
新規需要米による作付面積	287ha	239ha	224ha
農産物の価値向上の取組	3件	3件	2件

5款　1項　3目

【会計】一般会計

5款：農林水産業費　1項：農業費　3目：農業振興費

事業	11	農業災害支援対策事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
214,138,000	155,325,176	38,808,392	0	116,516,784	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	155,325,176			

【実施計画の概要】

事業の内容	・令和元年9月9日の台風15号等により、農業用施設をはじめ甚大な被害が生じたことから、農業者の経営安定を図るため、施設の復旧、強化を速やかに実施する事業です。
事業の目的	・農業者の経営の安定を図るため、施設の復旧、強化を速やかに実施することを目的とします。
事業の効果	・施設の復旧、強化を速やかに実施することで、農業者の経営の安定を図ることができます。

【事業の概要】

・令和元年台風15号等の影響により被害を受けた農業用施設の復旧に対して、補助金を交付しました。（41件）

・国庫補助対象外のビニールハウス補強に対して、補助金を交付しました。（1件）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
農業用施設の復旧、強化に係る補助金支出件数	42件	213件	2件

事業	4	多面的機能保全対策事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
42,286,000	42,285,466	10,421,369	0	31,864,097	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	600,000	18	負担金補助及び交付金	41,685,466

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の共同活動の促進のため多面的機能支払交付金による支援を行い、農村環境の維持・保全を図ります。
事業の目的	・農業者を含む地域住民が共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上に取り組むことを目的としています。
事業の効果	・農業者を含む地域住民が一体となった取り組みにより農村環境・景観の維持保全が図られます。

【事業の概要】

・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等を行った23団体に補助を行いました。
・水路や農道等の軽微な補修等の地域資源の質的向上を図る共同活動を行った17団体に補助を行いました。
・水路等の補修、更新等の施設の長寿命化を図る活動を行った9団体に補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
農地維持活動団体数	23団体	24団体	23団体
資源向上（共同）活動団体数	17団体	15団体	16団体
資源向上（長寿命化）活動団体数	9団体	10団体	10団体
協定面積	637.55ha	651.58ha	631.78ha

事業	6	農業生産基盤整備事業
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,916,000	27,825,391	27,825,391	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	27,825,391			

【実施計画の概要】

事業の内容	・農業生産基盤である耕地の区画形質の改善、用排水路・農道整備や換地による耕地の集団化、用排水機場の総合的な整備など、生産性の高いほ場の整備を実施する土地改良事業に対して助成します。
事業の目的	・耕地の区画形質の改善、用排水路及び農道の整備、換地による耕地の集団化、揚排水機場の整備等を総合的に実施します。
事業の効果	・高生産性農業の実現及び農業資源の保全が図られます。

【事業の概要】

・耕地の区画形質の改善と用排水機場の整備等を実施するため、各土地改良区の行う土地改良事業に対して負担金（4件）により支援し、農業生産の向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
優良農地の保全事業に係る負担金支出件数	4件	5件	6件

事業	1	中小企業支援事業
担当所属		商工振興課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,400,000	4,611,559	2,020,871	2,590,688	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	4,611,559			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市中小企業資金融資制度は、佐倉市が一定額を預託し、それを原資として千葉県信用保証協会の保証に基づき金融機関が融資を行う制度です。市内の中小企業の経営の安定を図るため、低利融資の実施と利子補給を行い、市内中小企業の育成振興を図ります。
事業の目的	・市内の中小企業者が経営上必要とする資金の調達を円滑にし、商工業の育成を図ることを目的とします。
事業の効果	・中小企業の資金調達力を強化するため、低金利融資制度を実施することにより、中小企業の金融の円滑化が図られます。

【事業の概要】

・市内中小企業に低利融資の実施と利子補給を行い、市内中小企業の育成振興を図りました。
　・令和3年度融資
　　設備資金　　3件　22,430千円
　　運転資金　　35件　403,500千円
　　※うち新型コロナウイルス感染症に係る利子補給特例適用先**（※新型コロナ対策）**
　　運転資金　34件　383,500千円
　・令和3年度利子補給金　　4,612千円
　　※うち新型コロナウイルス感染症に係る利子補給特例適用先2,289千円**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
新規融資件数	38件	5件	15件
新規融資の融資金額	425,930千円	81,390千円	155,460千円
利子補給制度利用企業件数	89件	105件	128件
利子補給金額	4,612千円	4,377千円	5,274千円

事業	5	商業・工業団体育成事業
担当所属		商工振興課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,430,000	30,995,000	30,995,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	30,995,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内商工業団体(佐倉商工会議所、佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会)の活動、運営に対して補助金を交付します。
事業の目的	・市内で活動する産業経済団体活動の活性化及び企業間連携を強化し、もって会員企業の発展及び区域内で働く勤労者の福祉の向上、ひいては地域経済の発展及び市内商工業の振興を図ります。
事業の効果	・産業経済団体の組織力強化を図ります。 ・産業経済団体活動の活性化を図ります。

【事業の概要】

・佐倉商工会議所事業補助金を1団体に対し、30,770,000円を交付しました。
・工業団地連絡協議会事業補助金を2団体（佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会）に対し、225,000円を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
支援団体数	3団体／年	3団体／年	3団体／年
佐倉商工会議所の会員数	1,885社	1,861社	1,847社
佐倉工業団地連絡協議会会員企業数	64社	65社	65社
佐倉第三工業団地連絡協議会会員企業数	41社	41社	41社
市内法人数	3,595社	3,450社	3,443社

事業	6	企業誘致事業
担当所属		商工振興課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
288,259,000	288,258,900	288,258,900	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	288,258,900			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内の企業誘致指定区域において、進出または増設しようとする企業に対して、各種助成措置（固定資産税・都市計画税、緑化推進、市内雇用促進等）を講じます。また、企業誘致に関するその他の支援についても併せて検討し、制度の充実を図ります。
事業の目的	・優良企業の立地を促進し、市内産業の振興を図ります。
事業の効果	・市内に進出する事業所を増加させます。

【事業の概要】

・市内への進出企業や増設等の再投資を行った企業に対して、企業立地促進助成金（企業誘致促進助成金・再投資促進助成金）、地元雇用促進奨励金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
地元雇用促進奨励金交付件数	1件	2件	4件
市内進出企業数	17社	17社	16社
企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数	55人	55人	55人

事業	8	市内商工業啓発事業
担当所属		商工振興課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,000,000	3,717,368	3,717,368	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	3,717,368			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民に佐倉の産業を紹介する機会を設ける必要があることから、産業振興を推進するための象徴的イベントとして、『佐倉・産業大博覧会』（工業団地内企業等による工業製品の展示・体験、商業・サービス業事業者による販売・事業紹介、その他各種イベント）を行います。
事業の目的	・市内産業に関する啓発事業等を通じて、生産者・商工業者と消費者との交流や、市民への市内産業に対する意識の啓発を図ります。
事業の効果	・多くの市民に『佐倉・産業大博覧会』に来場していただき、市内産業に対する関心を高めます。 ・より多くの生産者・事業者に参加していただき、消費者や事業者同士の交流を推進します。

【事業の概要】

・令和3年11月に佐倉・産業大博覧会を2日間開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
産業まつり開催日数	2日	―	2日
市内工業等出展者数	20件	―	30件
商業・サービス業等出店者数	63件	―	57件
産業まつり参加者数	10,000人	―	15,000人
工業等出展者の満足度	94%	―	100%
商業・サービス業等出店者の満足度	96%	―	81%

事業	10	街中にぎわい推進事業
担当所属		商工振興課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,258,000	13,235,000	13,235,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	13,235,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・商店街活性化イベント、ホームページ等による情報発信、商店街の法人化支援事業等を商店会等が行うための経費の一部を補助します。
事業の目的	・商店会活動を支援し、商店街来街者数を増加させます。
事業の効果	・商店会活動を支援することで、魅力ある商業地を形成します。

【事業の概要】

・商店街等が行った22件の事業に対して助成金を交付しました。
・商店街の空き店舗で事業を開始する者に対して助成金を交付しました。
　創業者4件及び創業者以外3件：合計7件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
支援事業数	22事業	20事業	18事業
商店街空き店舗等出店促進補助金支援件数	7件	7件	6件
市内商店会数	18商店会	18商店会	18商店会
商店街空き店舗数	337件	320件	284件
商店街空き店舗等出店促進補助金を活用して起業した件数	4件	5件	4件
地元商店会を利用する市民の割合	34.0%	35.1%	―

事業	11	佐倉市スマートオフィスプレイス管理運営事業
担当所属		商工振興課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,377,000	14,275,717	14,275,717	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	5,630,000	13	使用料及び賃借料	8,555,556
21	補償補てん及び賠償金	90,161			

【実施計画の概要】

事業の内容	・テレワーク、シェアオフィス施設を活用した働き方改革を推進します。 ・新事業創出のための利用者同士の交流機会の場を提供する必要があります。
事業の目的	・佐倉市版総合戦略「産業経済の活性化を図り、佐倉に安定したしごとをつくります」という基本目標に資する重点施策「③起業の促進」を推進します。 ・平成31年4月の働き方改革関連法施行に併せ、「多様な働き方」が可能な場を本市が先導的に整備します。
事業の効果	・政府の推奨する「働き方改革」の推進に資するテレワークが可能な施設を市内に整備すれば、利用者のワークライフバランスの向上が図れるだけでなく、昼間人口の増加（まちの賑わい創出）にも寄与します。 ・公共でシェアオフィスを整備し、割安な利用料金で提供することによって、先端産業等の研究や若い世代の起業チャレンジを促し、スタートアップ企業の誘致等を促進することが、将来的な市内産業活性化につながると考えます。

【事業の概要】

・「佐倉市スマートオフィスプレイス」の運営を指定管理者に委託することにより、効率的な運用を図ることができました。
・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に係る市からの開所時間短縮要請に伴い、指定管理者に損失補償を実施しました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
開館日数	359日	359日	359日
コワーキングスペース月額利用者数	169.4者／月	109.5者／月	18.6者／月
シェアオフィス利用者数	5.75者／月	5.08者／月	4.75者／月

事業	13	プレミアム付商品券発行支援事業
担当所属		商工振興課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
49,202,000	48,731,538	48,731,538	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	48,731,538			

【実施計画の概要】

事業の内容	・消費喚起により事業者を支援するため、プレミアム付き商品券を商工会議所が販売し、プレミアム部分について市から補助金を交付します。
事業の目的	・プレミアム付き商品券の利用により、市内事業者が事業を継続することができます。
事業の効果	・新型コロナウイルス感染症拡大により打撃を受けた市内事業者が、プレミアム付き商品券により売り上げを向上し、事業継続に結びつけることができました。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・年度をまたいで利用・換金された商品券のプレミアム部分に対し、補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
佐倉市プレミアム商品券発行支援事業交付金の交付団体数	1団体	1団体	―
プレミアム商品券による売り上げの向上	211,170,000円	176,791,000円	―

事業	14	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業
担当所属		商工振興課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
375,404,000	172,822,663	172,822,663	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,317,120	08	旅費	61,102
10	需用費	122,074	11	役務費	497,767
18	負担金補助及び交付金	170,824,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けている市内事業者に対し、給付等の直接的支援のほか、相談対応を行うことによる支援を行います。
事業の目的	・市内事業者の事業継続を支援することで、市内経済の安定を図ります。
事業の効果	・市内事業者がコロナの影響を受けた後も事業を継続することをめざします。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・1,955 事業者に対して事業継続支援金を給付しました。
・35 事業者に対して事業再構築支援補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
事業継続支援金交付件数	1,955 件	―	―
事業再構築支援補助金交付件数	35 件	―	―

事業	15	市内消費喚起事業
担当所属		商工振興課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,146,000	8,583,600	6,914,449	1,669,151	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	8,583,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症拡大により、飲食店の利用が減少しました。飲食店の来店者数を増加させ、売り上げの向上を図ります。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた市内事業者を支援します。
事業の効果	・市内店舗等における消費を促し、事業者の事業継続を図るとともに、雇用の維持、税収の確保に繋げます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・佐倉市飲食店リピート利用促進事業に140店が参加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
飲食店リピート利用促進事業参加店舗募集の案内送付数	241件	―	―
飲食店リピート利用促進事業の参加店舗満足度	84%	―	―

事業	16	中小企業エール事業
担当所属		商工振興課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
134,786,000	125,366,178	54,937,811	70,428,367	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	55,935	11	役務費	210,243
18	負担金補助及び交付金	125,100,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症拡大により売り上げが減少した市内中小企業等に対し、給付金を支給します。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた市内事業所が事業を継続できるよう支援を行います。
事業の効果	・市内中小企業等の事業継続を図るとともに、雇用の維持、税収の確保に繋げます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・1,251事業者に対して中小企業ささエール給付金を給付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
中小企業ささエール給付金案内の送付件数	1,723件	―	―
中小企業ささエール給付金の申請率	73%	―	―

事業	2	観光施設維持管理事業
担当所属		佐倉の魅力推進課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,303,000	11,029,303	11,029,303	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,478,720	08	旅費	71,482
10	需用費	3,076,263	11	役務費	312,269
12	委託料	5,090,569			

【実施計画の概要】

事業の内容	・観光施設（佐倉新町おはやし館及び佐倉ふるさと広場管理棟）の維持管理を行います。
事業の目的	・観光振興施設を適切に維持管理することにより、観光客の満足度を高めるとともに、市内観光の振興を図ります。
事業の効果	・施設利用者が、安心、安全に施設を利用することができ、満足度の向上が図られます。

【事業の概要】

・佐倉新町おはやし館において、施設管理員を雇用し、「佐倉囃子（佐倉市指定無形民俗文化財）の伝統啓発」、「山車人形の展示」、「観光情報の提供」及び「郷土の文化、伝統行事、物産等の紹介」を行いました。
・佐倉市観光協会に業務委託し、ふるさと広場管理棟の管理運営を行いました。
・市が管理する観光施設や看板の修繕等を行いました

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
佐倉新町おはやし館開館日数	307日	207日	284日
佐倉新町おはやし館利用者数	4,526人	4,456人	9,237人

事業	3	観光イベント事業
担当所属		佐倉の魅力推進課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
53,705,000	53,074,937	44,300,376	0	0	0	8,774,561

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	19,188,785	18	負担金補助及び交付金	26,098,788
24	積立金	7,787,364			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民花火大会やチューリップフェスタなど、地域の観光資源を活用したさまざまな主体による観光イベントを実施します。
事業の目的	・イベントの実施により、交流人口の増加を図ります。
事業の効果	・交流人口の増加により、観光消費額の増大など、地域の産業振興を図ります。

【事業の概要】

・新型コロナウイルス感染症の影響により、市内10箇所、分散型花火大会として「佐倉市民花火大会」を10月30日に開催しました。
・チューリップフェスタを4月3日から4月25日まで開催しました。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、「佐倉・時代まつり」を、内容等を大幅変更し3月19日・20日に開催しました。
・「佐倉城址のさくら」を4月1日から4月6日まで、「風車のひまわりガーデン」を7月10日から8月1日まで開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
既存イベントの見直し数	2事業	1事業	2事業
主催イベント来場者満足度	85.7%	87.3%	85.6%

事業	7	観光資源創出事業
担当所属		佐倉の魅力推進課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,296,000	5,229,345	3,971,845	0	0	0	1,257,500

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	5,169,120	13	使用料及び賃借料	60,225

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市の観光資源を発掘し、整備・活用を図ります。
事業の目的	・新たな観光資源の整備・活用により、新しい交流人口を創出します。
事業の効果	・新しい交流人口の創出により、交流人口の増加と観光消費額の増加を図ります。

【事業の概要】

・印旛沼における観光・学習船の運航を実施しました。
・舟戸一里塚近くに仮設トイレを設置し、維持管理を行うことで、サイクリングロード利用者等の利便性の向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
舟運運行数	296回	189回	305回
舟運乗船者数	1,472人	492人	1,771人

事業	8	飯野台観光振興施設管理運営事業
担当所属		佐倉の魅力推進課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,636,000	17,325,289	1,960,420	0	0	0	15,364,869

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	9,189,223	03	職員手当等	1,392,574
04	共済費	699,200	08	旅費	322,678
10	需用費	2,089,253	11	役務費	144,607
12	委託料	3,382,561	13	使用料及び賃借料	21,043
15	原材料費	84,150			

【実施計画の概要】

事業の内容	・飯野台観光振興施設（印旛沼サンセットヒルズ）の管理運営を行います。 （オートキャンプ場、芝生広場、テニスコート、野鳥の森）
事業の目的	・印旛沼周辺地域の活性化推進プランに基づき、農業体験や余暇活動を楽しむ機会の提供等による施設の魅力向上により、来場者の満足度の向上や、印旛沼周辺地域の活性化を図ります。
事業の効果	・来場者の満足度の向上等により、交流人口の増加が期待されます。

【事業の概要】

・施設管理員を雇用し、飯野台観光施設（印旛沼サンセットヒルズ）の管理運営、野鳥の森の管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
飯野台観光施設（印旛沼サンセットヒルズ）管理日数	359日	247日	328日
飯野台観光施設（印旛沼サンセットヒルズ）利用者数	24,727人	25,576人	34,067人

事業	9	観光拠点整備事業
担当所属		佐倉の魅力推進課（産業振興課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,963,000	15,796,252	7,914,752	7,881,500	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	33,252	12	委託料	15,763,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・観光グランドデザインのWコア構想に位置付けられた観光拠点の整備を行います。 ・（城下町地区：古民家の活用）飲食、宿泊、物販などの消費を促す施設への活用を図ります。 ・（印旛沼周辺：ふるさと広場の拡張検討）観光客や市民が年間を通じて訪れ楽しめる施設整備、飲食、物販などの消費を喚起する魅力的な空間創出施設の整備を検討します。
事業の目的	・低い地域経済循環率を改善するため、歴史的な観光資源を有する城下町地区周辺及び自然を有する印旛沼周辺に集客・消費の核とする観光拠点を整備します。
事業の効果	・交流人口の増加と観光消費額の増加を図ります。

【事業の概要】

・「佐倉ふるさと広場の拡張」について、建築物や構造物などの施設整備方針や立面図、平面図の作成、官民連携手法の導入可能性調査等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
観光Wコア構想活動件数	2件	2件	－
ふるさと広場観光客入込数	262,349人	166,623人	247,527人

事業	4	交通安全施設維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
74,436,000	73,916,683	73,916,683	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	63,344,942	12	委託料	4,941,200
14	工事請負費	4,940,815	15	原材料費	689,726

【実施計画の概要】

事業の内容	・駅の昇降機設備の保守点検、ガードレール・道路反射鏡・街灯等の設置及び維持補修とセンターライン等の区画線の補修を行います。
事業の目的	・交通安全、歩行者安全等の確保のため、街灯、道路反射鏡、警戒標識や路面標示の設置、あるいは維持管理により、交通事故の防止と交通安全の促進を図ります。また、駅に設置されているエレベーターやエスカレーター等の保守点検を行うことにより、駅利用者の安全と利便性の向上を図ります。
事業の効果	・交通事故の防止を図ると共に市民の安全性をより向上させます。また、駅利用者の利便性が向上し、安全で住みやすい快適なまちづくりに寄与します。

【事業の概要】

・昇降機設備保守点検（ユーカリが丘駅）　　1箇所
・安全施設補修設置（街灯・区画線など）　　140箇所

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
街灯補修設置数	122件	126件	139件
道路反射鏡補修設置数	18面	28面	26面
区画線補修設置延長	306m	536m	1,636m

事業	5	交通安全施設整備事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,815,000	21,796,280	14,838,280	6,958,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	21,796,280			

【実施計画の概要】

事業の内容	・交通安全、歩行者安全等に資するため、必要に応じ、街灯、道路反射鏡、警戒標識、ガードレール及び区画線等を整備します。
事業の目的	・車両、歩行者等の通行の安全を確保するため、安全施設等を整備し交通安全の促進を図ります。
事業の効果	・道路の安全を確保することにより、交通事故の防止を図るとともに、市民の安全性をより向上させます。

【事業の概要】

・区画線補修設置延長　7,218m
　飯田Ⅰ-21号線、寺崎北Ⅰ-32号線外1他
・街灯設置数　30基
　臼井田、上志津原、井野地先他
・道路反射鏡設置数　12基
・通学路安全対策　12箇所
　和田小学校他9校

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
区画線補修設置箇所数	34箇所	9箇所	7箇所
区画線補修設置延長	7,218m	1,304m	5,343m

7款　1項　1目　　第2章　人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計　　基本施策9　環境保全

7款：土木費　1項：土木管理費　1目：土木総務費　施策2　ごみの減量化・資源化を推進します

事業	6	産業廃棄物最終処分場整備事業
担当所属		土木管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,683,000	1,683,000	1,683,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	407,000	14	工事請負費	1,276,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市産業廃棄物最終処分場については、現在、新規の搬入はしていませんが、今後の利活用に備え、処分場内の施設の修繕や必要な設備の設置等の整備を行います。 ・処分場に覆土をするため、使用していない業務用車両の廃棄処分、沈下板測定器の設置、浸透水採取設備の改修を行います。 ・覆土完了後、覆土状況の確認やその後の管理のために必要となる測量や整地、試掘を行います。
事業の目的	・佐倉市産業廃棄物最終処分場の適切な管理を行います。
事業の効果	・覆土をすることにより、処分場の適切な維持管理を行えます。また、将来的に処分場を閉鎖する場合にも必要な措置になります。

【事業の概要】

・産業廃棄物最終処分場測量業務委託及び産業廃棄物最終処分場覆土整地工事を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
浸透水採取設備改修	―	2箇所	―
整地面積	6,756 ㎡	―	―

事業	4	道路境界確定事業
担当所属		土木管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,663,000	34,769,962	0	0	0	0	34,769,962

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	926,262	12	委託料	33,843,700

【実施計画の概要】

事業の内容	・市道及び法定外公共物(道路、水路)の境界未確定箇所の境界確定を進め、確定箇所について境界標の埋設や区域線図の作成をします。
事業の目的	・道路、水路を適切に管理するため、境界未確定部分の解消を図ります。 ・境界確定により道路等損傷が発生した場合など速やかに対応することができます。 また、道路の適正な維持管理をすることにより、快適な市民生活に寄与します。
事業の効果	・市道及び法定外公共物(道路・水路)の適正な管理が図れます。また、道路、水路の適切な機能管理に資するとともに、隣接する土地所有者が建築確認申請や土地の売買、分筆登記など必要な場合に境界の確認ができます。

【事業の概要】

・道路整備、排水整備等の地区要望及び民間の売買、開発行為等に伴い、139件の境界確定申請を受け、108件(77.6%)の境界確定をしました。

○委託料

1.道路境界確定委託料

上志津2-697号線境界確定業務委託　他6件

2.境界杭埋設及び道路区域線図作成等委託料

弥勒町1-104号線他区域線図作成業務委託　他66件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
境界確定申請件数	139件	92件	108件
境界確定年度内成立件数	108件	66件(88件)	88件(103件)
境界確定年度内確定率	77.6%	71.7%(95.6%)	81.4%(95.3%)
区域線図作成等委託件数	74件	76件	83件

※(　　)内は令和3年度末までの状況

事業	1	道路維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
201,006,000	197,678,018	196,898,646	0	0	0	779,372

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	6,736,860	03	職員手当等	1,242,424
04	共済費	870,331	08	旅費	139,884
10	需用費	673,583	11	役務費	1,826,184
12	委託料	49,394,377	13	使用料及び賃借料	683,100
14	工事請負費	112,415,906	15	原材料費	22,915,997
21	補償補てん及び賠償金	779,372			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市が管理する市道は、車両の大型化、交通量の増加などにより、道路の陥没・ひびわれ・破損・わだち掘れ・振動被害が年々増加しています。このため、交通の安全と円滑を図るため、市道及び法定外道路に関する道路施設(交通安全施設は除く)の維持・補修等の管理を行い、道路環境の確保に努めます。
事業の目的	・道路の陥没・ひびわれ・破損・わだち掘れ等を解消することにより、振動等を抑制します。また、交通事故防止に寄与します。
事業の効果	・道路の維持管理を行うことにより、大雨時の災害防止、交通の安全確保のほか、生活環境を確保します。

【事業の概要】

・道路の維持管理として、日常的な維持補修通年実施しました。（交通安全施設を除く）
・要望・苦情件数　　431件（要望書）1,314件（要望外）
・対応件数　　279件（要望書）1,254件（要望外）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
要望・苦情件数（交通安全施設を除く）	1,745件	1,813件	1,663件
対応件数	1,533件	1,678件	1,525件
要望・苦情等に対する実施比率	87.9%	92.6%	91.7%

事業	2	道路改修事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
90,080,000	72,871,700	58,080,700	7,791,000	0	7,000,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	162,800	14	工事請負費	72,708,900

【実施計画の概要】

事業の内容	・市道の維持・補修について、軽微な維持管理では対応できない広範囲にわたる道路の破損等については、大規模な補修工事を計画的に実施し、安全な道路の利用に供します。
事業の目的	・市道は交通量の増加に伴い、道路の破損が進行することにより、通行の安全が損なわれるなどの問題が生じるため、計画的に改修整備を進めます。
事業の効果	・交通の安全確保のほか、災害防止や生活環境の確保等の効果に寄与します。

【事業の概要】

・道路改修延長　L=784m
　上志津2-360号線
　岩富6-259号線
　染井野Ⅰ-45号線

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
整備延長	784m	639m	2,873m
補修調査箇所	―	8箇所	8箇所
補修調査延長	―	3,960m	3,610m

事業	2	幹線道路整備事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
64,952,000	28,286,124	10,031,124	8,955,000	0	9,300,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	6,792	10	需用費	89,502
12	委託料	9,484,678	14	工事請負費	17,040,100
16	公有財産購入費	65,052	21	補償補てん及び賠償金	1,600,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・通学児童を含む社会的交通弱者等の利用を考慮した道路通行の安全性を確保し、また市内観光施設間の回遊性を高めるため、国道県道や都市計画道路を軸とした道路体系を早期に確立し、Ⅰ、Ⅱ級幹線道路の新設や幅改良整備を行います。
事業の目的	・現状の道路網を踏まえ、アクセス性の向上や渋滞解消などに対応するため、幹線道路の車道拡幅整備や歩道整備を行い、市民生活の安心、安全、快適性の向上を図るとともに、観光人口の増加を目指し、国道県道や都市計画道路を軸とした道路網の構築に努めます。
事業の効果	・歩道整備や道路拡幅により道路利用者の安全性や快適性の向上が図られるとともに、幹線道路網の整備により交通渋滞の緩和や交通事故削減が図られます。また、アクセス性が向上することで地域間交流の拡大、市内観光施設への来客数の増加が見込まれ、地域経済の活性化が図られます。

【事業の概要】

・直弥Ⅰ-35号線において、引き続き歩道整備や道路拡幅工事を実施しました。
・飯野Ⅱ-31号線の整備に伴い18.07㎡の用地を取得しました。また八木Ⅰ-31号線においても29.48㎡の用地を取得し、令和4年度にかけて道路拡幅工事を実施しました。
・都市計画道路勝田台長熊線の損害回復を引き続き図るため、訴訟手続きを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
道路用地取得	48㎡	5,350㎡	0㎡
整備実施路線数	2路線	2路線	3路線
幹線道路などの整備について良くなったと感じる市民の割合	29%	39%	40%

事業	3	生活道路整備事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
61,515,000	44,038,274	14,008,274	14,530,000	0	15,500,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	12,138,274	14	工事請負費	31,900,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・生活道路の拡幅改良や歩道整備等を行い、通学児童を含む社会的交通弱者等をはじめ、道路通行の安全性を確保します。
事業の目的	・老朽化や破損の著しい道路等の改修整備を計画的に実施し、安心、安全、快適性の向上を図ります。
事業の効果	・道路改修等により通行機能の確保と、市民生活の安全性や快適性の向上が図られます。

【事業の概要】

・委託費：印南車庫汚泥有害物質試験、側溝汚泥積込運搬処分業務委託、
　　長熊5-46号線路面下空洞調査業務委託、飯田Ⅰ-21号線支障木伐採業務委託
・工事費：宮小路町1-27号線道路整備工事

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
整備延長	210m	959m	12m
整備路線数	1路線	7路線	1路線

事業	4	岩富・寺崎線道路改良事業（市道Ⅰ－２３号線）
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,811,000	23,197,967	9,424,967	8,973,000	0	4,800,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	7,300	12	委託料	2,956,800
16	公有財産購入費	19,397,551	21	補償補てん及び賠償金	836,316

【実施計画の概要】

事業の内容	・都市計画道路岩富・寺崎線のうち、山王～岩富区間2,200ｍの整備を進めます。
事業の目的	・主要幹線道路である岩富・寺崎線を延伸整備することにより、市内と国道51号の交通アクセスの向上を図ります。 ・主要地方道佐倉印西線の渋滞対策や、災害時の輸送路を補完する幹線道路としての機能も有します。
事業の効果	・市の南北幹線道路である岩富・寺崎線の延伸整備により、交通アクセスが向上することで、市民生活における利便性、産業振興、災害時の主要交通路の確保などが得られます。

【事業の概要】

・令和2年度の繰越分として、2,919.43㎡の用地を取得しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
事業実施内容	用地買収	境界杭設置	用地測量　境界杭設置
道路用地買収面積	2,919㎡	―	―

事業	2	河川関連施設改修事業
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
84,659,000	45,178,140	26,384,571	0	0	10,900,000	7,893,569

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	8,002,500	13	使用料及び賃借料	972,840
14	工事請負費	36,034,800	18	負担金補助及び交付金	168,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・準用河川（佐倉川、上手繰川、井野川、上小竹川、南部川）や調整池、排水路（法定外水路）など河川関連施設の整備や改修、浚渫等を行います。 ・治水対策の一環として、雨水貯留浸透施設の設置費用の一部を助成します。
事業の目的	・治水機能を確保または強化することで、浸水被害を軽減、防止します。 ・破損、老朽化したフェンス等を補修、改修して、安全を維持します。
事業の効果	・道路冠水、宅地への浸水、田畑への溢水が軽減し、住宅や作物への被害も少なくなります。 ・関係者以外の不用意な調整池等への進入や転落事故がなくなります。

【事業の概要】

・排水路用地の除草を行いました。
　神門地先排水路用地草刈　A=860 ㎡
・被災した明神台調整池法面の工事を実施したほか、調整池の除草や設計及び改修工事を行いました。
　第三工業団地調整池除草　A=1,540 ㎡
　六崎調整池排水ポンプ場自動化実施設計　1件
　田町調整池排水ポンプ非常用発電機賃貸借　1台
　鏑木仲田調整池フェンス改修　H=2.0m　L=160m
　明神台調整池法面崩壊対策（北部）　N=2箇所
　明神台調整池法面崩壊対策（南部）　N=1箇所
　（R4継続）明神台調整池法面仮復旧（かご崩落地点）
・雨水貯留浸透施設の設置補助を行いました。
　雨水貯留浸透施設補助金　タンク11件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
雨水貯留浸透施設補助実績	11件	11件	9件
河川関連施設の改修等の実績	3件	5件	―

7款　2項　4目　　第2章　人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計　　基本施策6　消防・防災

7款：土木費　2項：道路橋梁費　4目：河川費　　施策4　災害に備えた体制を整備します

事業	3	河川関連施設維持管理事業
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
40,029,000	36,094,876	35,899,676	0	0	0	195,200

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	2,892	10	需用費	1,586,102
11	役務費	392,224	12	委託料	24,333,200
14	工事請負費	9,317,000	15	原材料費	98,028
17	備品購入費	68,430	18	負担金補助及び交付金	297,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・準用河川（佐倉川、上手繰川、井野川、上小竹川、南部川）や調整池、排水路（法定外水路）など河川関連施設の維持管理を行います。
事業の目的	・河川関連施設の機能を維持するとともに、良好な環境の保持に努めます。
事業の効果	・河川関連施設の機能を維持することにより、浸水被害を軽減、防止します。

【事業の概要】

・準用河川（佐倉川、上手繰川、井野川、上小竹川、南部川）や調整池、排水路（法定外水路）など河川関連施設の除草や清掃を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
除草面積	267,000㎡	248,400㎡	－
清掃件数	13件	18件	－
管理する準用河川数	5件	5件	－
対応した要望件数	42件	48件	－
除草等の維持管理を実施した河川数	5件	5件	－

事業	1	橋梁維持事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
270,548,000	239,684,395	44,128,395	124,056,000	0	71,500,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	191,020,395	14	工事請負費	48,664,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・橋梁長寿命化修繕計画による費用の削減、平準化を図りながら、適切な維持管理による点検調査、補修工事等を実施し、安全、安心して利用できる橋梁とします。 ・鉄道、高速道路等に架かる橋については、災害時の緊急輸送道路確保として、補強工事等を実施していきます。
事業の目的	・橋梁の適切な維持管理と合わせ、点検等の調査、維持、改修工事等を実施し、安全で安心して利用できることを目的とします。 ・橋梁長寿命化修繕計画により、計画的な補修工事を実施することにより、事業費を平準化しながら健全な管理をします。 ・鉄道、高速道路、国道などに架かる橋については、落橋防止、剥落防止等の補強工事を実施し、他の交通機関等への被害が及ばないように未然に防ぎます。
事業の効果	・橋梁長寿命化修繕計画により、計画的な維持管理をすることにより、事業費の削減とともに橋の延命措置ができます。また、計画的な補修工事を実施することにより、安全性が計れ、安心して通行ができます。 ・鉄道、高速道路等に架かる橋の剥落防止工事を実施することにより、緊急輸送道路としての機能確保に寄与します。

【事業の概要】

・5年に1度実施する橋梁点検については、51橋で実施しました。
・今市橋において、補修工事を実施しました。
・上座跨線橋の補修については、令和2年度から3年度にかけて鉄道事業者（京成電鉄）に委託し実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
整備箇所数	2橋	6橋	10橋
橋梁点検数	51橋	25橋	2橋

事業	2	３・４・５井野・酒々井線外１路線道路改良事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,794,000	12,018,000	12,018,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	5,000	12	委託料	825,000
21	補償補てん及び賠償金	11,188,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・用地交渉が難航している箇所がありますが、まずは事業認可を取得している区間（全長1,146m）のうち、井野南土地区画整理区域から市道Ⅰ-3号線までの区間（延長L=405m）を整備します。 ・周辺住民の環境を維持するため、取得済用地の草刈等適正な維持管理に努めています。 ・市道Ⅰ-3号線の西側についても、八千代市の整備状況を勘案しながら整備を進めます。
事業の目的	・市内を東西方向に通る本路線の整備により、円滑な交通処理、良好な市街地環境の形成、災害時の防災性の向上を図り、併せて佐倉市の東西方向の幹線道路である国道296号の慢性的交通渋滞の解消を図ります。 ・取得済用地の適正な管理により、害虫の発生抑制や不審者対策に寄与します。
事業の効果	・佐倉市と八千代市を結ぶ幹線道路として、社会経済活動の促進及び交通アクセスの充実、国道296号の交通渋滞の解消につながります。 ・災害発生時には、緊急輸送路（国道16号）と市内を結ぶ重要な幹線道路の一つとなります。

【事業の概要】

・長年交渉を続けていた用地95.11㎡について、地権者と契約を締結することができました。
・既に取得している用地について、草刈を行い適正な維持管理に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
事業実施内容	用地買収	物件調査、 立入防止柵設置	道路予備設計、 用地測量、物件調査
道路用地買収面積	95㎡	0㎡	0㎡
整備延長	0m	0m	0m
道路の供用開始延長	0m	0m	0m

7款　3項　4目

【会計】一般会計

7款：土木費　3項：都市計画費　4目：下水道費

事業	2	下水道事業会計への繰出経費（臨時）
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
133,040,000	81,094,319	81,094,319	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	81,094,319			

【実施計画の概要】

事業の内容	・「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、下水道事業会計における雨水整備事業に係る経費の全額を一般会計から繰出します。 ・「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、下水道事業会計における汚水の整備又は維持管理に要する費用の一部を一般会計から繰出します。
事業の目的	・下水道事業のうち、公費で負担すべき経費を適正に繰出すことで、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化します。
事業の効果	・下水道事業の財源を確保し、経営基盤を強化することで、市民の生活環境の保全または改善を図ります。

【事業の概要】

・「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、下水道事業会計における雨水整備事業に係る経費の全額を一般会計から繰出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
繰出金額（雨分）	81,094千円	62,854千円	164,698千円
繰出金額（汚水）	―	130,152千円	127,733千円

事業	1	都市排水施設改修事業
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,256,000	23,212,960	23,212,960	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	1,033,560	14	工事請負費	21,806,400
18	負担金補助及び交付金	373,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・高崎川右・左岸等に設置されている内水排水ポンプ施設等の整備や改修など、下水道雨水排水の補完や下水道計画降雨量を超える雨水対策を行います。 ・寺崎都市下水路、山崎都市下水路の改修等を行います。 ・内水対策の一環として、止水板等の設置費用の一部を助成します。
事業の目的	・河川や下水道雨水幹線への市街地内水の排除を確保し、浸水被害を防止、軽減します。 ・ポンプ施設の更新、改修により、常にポンプ施設が適正に稼働するようにします。新しい監視装置により、施設異常などを早期発見します。 ・都市下水路の老朽化したフェンス等を適切に維持します。
事業の効果	・常にポンプ施設を良好な状態に維持することで、近隣住民の安心安全に寄与します。 ・都市下水路の近隣住民や歩行者の転落事故等がなくなります。

【事業の概要】

・上志津地区の排水ポンプの施設改修工事を行いました。
　東急上志津団地排水ポンプ交換　1基
・高崎川右左岸の排水ポンプ場の施設改修や、新設工事を行いました。
　小沼仮設ポンプ非常用発電機賃貸借　1台
　小沼仮設ポンプ(2号機)　遠隔監視装置整備工事　1箇所
　高崎川排水ポンプ場ポンプ交換（小沼街区公園内）　1基
　高崎川排水ポンプ場ポンプ交換（竜灯仮設）1基
・止水板設置の設置補助を行いました。
　止水板設置補助　1件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
操作盤・水位計等更新数	0件	3件	－
排水ポンプ更新数	3基	0基	－

事業	2	都市排水施設維持管理事業
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,485,000	14,364,281	14,254,301	0	0	0	109,980

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	3,845,407	11	役務費	4,190
12	委託料	8,693,300	13	使用料及び賃借料	1,722,384
14	工事請負費	99,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・高崎川右・左岸等に設置している内水排水ポンプ施設の維持管理と、寺崎都市下水路、山崎都市下水路の除草や修繕を行います。
事業の目的	・排水ポンプ施設や都市下水路を適正に維持管理することで、雨水排水能力を維持します。
事業の効果	・排水ポンプ施設や都市下水路の機能を維持することにより、浸水被害を防止、軽減します。

【事業の概要】

・高崎川右左岸に設置している内水排水ポンプ16施設の維持管理、非常用発電機賃貸借（竜灯橋排水ポンプ場、小沼街区公園内排水ポンプ場、小沼仮設ポンプ）を実施しました。
・都市下水路の除草を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
管理する排水ポンプ施設数	16施設	15施設	―
都市下水路除草面積	8,361㎡	8,100㎡	―
管理不備による浸水被害発生件数	0件	0件	―
都市下水路要望対応件数	4件	4件	―

事業	1	公園施設維持管理事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
342,429,000	340,190,822	338,289,847	0	0	0	1,900,975

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	3,162,510	08	旅費	2,952
10	需用費	26,869,444	11	役務費	154,035
12	委託料	284,705,626	13	使用料及び賃借料	36,600
14	工事請負費	25,160,410	15	原材料費	86,625
18	負担金補助及び交付金	9,900	22	償還金利子及び割引料	2,720

【実施計画の概要】

事業の内容	・公園利用者が快適に公園を利用できるように、除草、清掃、トイレ清掃など適切な維持管理を行います。 ・遊具や公園施設を、安全にかつ安心して利用できるよう点検を行い、必要に応じて修繕や補修工事を行います。
事業の目的	・市民が安全でかつ安心して、さらに快適に公園を利用できるよう適切な維持管理を行います。
事業の効果	・身近な市民の憩いの場、スポーツやレクリエーション、コミュニティ活動の場を提供することで、市民の健康維持や子育て支援、市民活動の活性化につながります。また公園という身近な場所で花や緑など自然に親しむ機会を提供することにより、市民生活の満足度向上や景観美化につながります。

【事業の概要】

・公園利用者が公園を快適に利用できるよう、管理業者による草刈りや園内清掃など年間を通じた管理を行いました。
・公園内の樹木の剪定・伐採や遊具・ベンチの修繕等を行い、公園環境の整備に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
発注件数（剪定、修繕等）	678件	488件	696件
清掃協力団体数	42団体	41団体	41団体

事業	2	グリーンリサイクル事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,338,000	22,308,462	22,308,462	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	22,308,462			

【実施計画の概要】

事業の内容	・公園、緑地、街路樹の維持管理から発生する剪定枝、刈り草をチップ化し、リサイクルを図ります。
事業の目的	・公園、緑地等から発生する剪定枝、刈草等を焼却処分することによる環境への影響を考慮し、これらをチップ化し、チップ材を公園、緑地等に敷くことにより雑草の抑制、樹木の育成等に活用し、リサイクルを図ります。
事業の効果	・雑草の抑制効果もあるチップ材を活用することにより、草本類の初期成長を緩やかにし、木本類の生長を促すことができます。

【事業の概要】

・公園や緑地等の管理で発生した剪定枝や刈草を樹木チップにリサイクルし、公園のクロスカントリーコース等に敷くなど活用を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
チップ化する量	3,584 ㎥	4,107 ㎥	4,412 ㎥
チップ引取り件数	12件	16件	15件

事業	3	（仮称）佐倉西部自然公園整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,991,000	7,432,622	6,851,608	0	0	0	581,014

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	7,250,172	18	負担金補助及び交付金	182,450

【実施計画の概要】

事業の内容	・(仮称)佐倉西部自然公園整備基本計画では、公園予定区域を４つのゾーンに分け、各々のエリアの特色を活かした整備を行うとしています。整備基本計画に基づく各ゾーンごとの個別計画においても、その特色を充分考慮したうえで詳細計画を策定し、整備を図ります。地権者を含む地域の方々をはじめ、近接公的機関や市民の協力により、個別詳細計画や将来的な維持管理の協力体制を検討します。
事業の目的	・(仮称)佐倉西部自然公園整備基本計画に基づき、市民意見を反映しつつ、里山・谷津の景観を保全・再生することで、身近な自然環境にふれ合う機会や、自然から学ぶ機会の創出を図ります。また、里山自然環境を適切に維持保全することで、都市と農村との交流を図り、身近なふるさとの文化の継承を図ります。
事業の効果	・谷津田と斜面林が一体として残された里山自然環境を保全することで、手繰川・上手繰川の自然環境を借景として、身近な市民の憩いの場を創出することができます。また、保全のための方策として、市民の理解と協力を得ながら公園化を図り、望ましい維持管理を行いながら次世代に貴重な資産として里山自然環境を継承することが可能となります。

【事業の概要】

・道路等公共用地測量業務委託 L=540m
・景観保全、除草業務委託 A=8.7ha*1回、A=1.7ha*2回
・土地改良区賦課金

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
境界確定の進捗割合	12.1km	11.57km	11.27km
公園内活動団体数	9団体	10団体	10団体

事業	4	岩名運動公園拡張整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
75,339,000	19,459,000	2,664,000	7,395,000	0	9,400,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	19,459,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・岩名運動公園のスポーツ施設等の大規模改修や整備を行います。
事業の目的	・市民が気軽に運動に親しむことのできる場、スポーツを通じた交流の場を整備することにより、誰もが生涯にわたって体を動かす楽しみを感じることのできる環境の形成を目指します。 ・施設が不足している現状を改善し、スポーツを通じた地域コミュニティの形成や世代間交流が促進される場の創出を目指します。
事業の効果	・誰もがいつでも安心して利用できる施設の整備を通じ、多様化する市民の需要を満たしつつ、健康づくりや青少年の心身育成に資する場、市民生活に潤いや安らぎをもたらす身近な憩いの場の創出が図られます。 ・近隣市町村団体等との交流大会を開催できる規模の施設を整備することで、スポーツを通じた市民交流が促進される場の創出が図られます。

【事業の概要】

・工事：小出義雄記念陸上競技場タイミングシステム改修工事
　　岩名球技場サッカー・ラグビー人工芝ライン改修工事

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
事業実施施設名	陸上競技場・球技場	公園区域内電気設備	テニスコート・野球場・公園区域内電気設備・駐車場拡張用地
整備・改修・更新等を行う施設数	2箇所	1箇所	2箇所

事業	5	公園整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
82,393,000	29,967,300	29,967,300	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	29,967,300			

【実施計画の概要】

事業の内容	・上座総合公園や佐倉ふるさと広場など、大規模公園の老朽化している公園施設のうち、危険性の高い施設の補修や改修あるいはそのための大規模な点検作業を効率的に進めます。 ・市民の多様な活動への一助となるよう、新規公園を整備します。
事業の目的	・公園利用者のニーズに対応したサービス（スポーツ・余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等）を提供します。 ・安心して安全に利用できる快適な公園施設を提供します。
事業の効果	・公園は、良好な都市環境を形成するのみならず、子供から高齢者までの幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動等多様な活動の拠点となっています。整備によって、身近な憩いの場として人びとが集い、安心して多様な活動を行うことのできる場の創出と保持が可能となります。

【事業の概要】

・点検により使用禁止となったブランコや滑り台など、小型遊具の更新工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
整備・改修・更新工事等を行った公園数	11箇所	2箇所	1箇所
長寿命化計画策定公園数	―	28箇所	―

事業	6	佐倉城址公園整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
150,097,000	57,879,800	19,079,800	16,300,000	0	22,500,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	18,906,800	14	工事請負費	38,973,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉城址公園の老朽化した施設の改修及び新規設置を実施するとともに利便性の向上を図ります。また宮小路市営住宅跡地等整備構想に基づき、拡張区域の整備を実施します。更に、拡張区域周辺の公共施設が佐倉市地域防災計画に避難所等として位置付けられていることから、併せて防災活動拠点としての機能も持たせます。
事業の目的	・来園者の安全性を確保します。 ・当時の佐倉城の様子を彷彿できるよう修景します。
事業の効果	・来園者の満足度、来園者数の増加が図れます。 ・防災活動拠点として、周辺の公共施設と連携が取れます。

【事業の概要】

・委託：公園台帳作成業務委託
　　ハリス像下法面復旧設計業務委託
　　倒木・危険木撤去業務委託
・工事：城内町地先法面復旧工事
　　自由広場前トイレ改修工事

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
事業実施内容	法面対策工事・ トイレ改修工事	公園整備工・階段改修工事・法面対策工事	公園整備工事・用地取得に伴う用地測量(城内町地先)
拡張面積	28.4ha	28.4ha	26.2ha

事業	1	緑と花づくり事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,498,000	10,267,650	7,983,990	0	0	0	2,283,660

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	499,070	10	需用費	1,957,559
12	委託料	5,374,361	18	負担金補助及び交付金	131,000
24	積立金	2,305,660			

【実施計画の概要】

事業の内容	・種苗配布団体に花苗を配布し、市民自ら行う身近な公共空間の緑化を支援します。 ・市内小学生によるチューリップ植え付け事業、チューリップ図画作文コンクール、花づくりに関する講習会、市民・地域参加のコンクール等を実施します。
事業の目的	・美しい緑豊かな景観づくりとすみよいまちづくりに向けて、積極的な緑化活動を支援します。 ・身近な自然に親しめる憩いの場として、市内に残る緑地等の保全や保存樹等の良好な維持管理に努めることで、生物多様性の保全や環境負荷の低減を図り、自然と人の共生する快適な生活環境につながります。
事業の効果	・花や緑を身近に感じられる、快適なまちづくりが進められます。 ・市民の身近な住環境への関心を高め、ひいてはコミュニティ意識、ふるさと意識の高まりにもつながることが期待されます。

【事業の概要】

・市内の公共空間に花苗を植付ける協力団体に対し、市内種苗生産者が生産した花苗を配付しました。
・チューリップフェスタに向けて、オランダ産球根を購入し植付を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
チューリップ植付参加校数	コロナ禍のため中止	コロナ禍のため中止	23校
緑化用種苗配布団体数	150団体	150団体	150団体

事業	2	街路樹維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
66,982,000	66,981,060	66,981,060	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	140,000	12	委託料	66,225,060
14	工事請負費	616,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・良好な市街地環境の形成を図るため、道路の植樹帯の除草、清掃、街路樹の剪定等、年間を通した適切な街路樹等の維持管理を行います。
事業の目的	・年間を通じた、除草、清掃、剪定等を適切な維持管理を行うことにより、日照・通風の確保や、落ち葉による清掃の軽減、交通標識の覆蓋(ふくがい)を予防するとともに、うるおいのある都市景観の形成を図ります。
事業の効果	・街路樹を適切に管理することにより、市街地の景観形成が図られるとともに、車の排気ガスの浄化や交通騒音の軽減、歩行者の安全確保が図られます。

【事業の概要】

・街路樹を適切に管理するために、植樹桝の除草・清掃、低・高木剪定を行いました。
　街路樹管理　L=70km

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
街路樹管理路線数	218路線	218路線	218路線
街路樹の要望・苦情件数	148件	110件	－
対応件数	144件	105件	－
街路樹の要望・苦情に対する実施率	97.3%	95.5%	－

事業	3	緑地維持管理事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
45,014,000	44,813,961	44,813,961	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,590,495	12	委託料	42,648,555
13	使用料及び賃借料	90,911	14	工事請負費	484,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・草刈りや樹木の剪定、枯木の伐採等を行い、良好な緑地の保全を図ります。
事業の目的	・緑地の保全により大気浄化、温度調節及び住環境保全機能等が図られ、また、自然景観の形成よりに市民にうるおいややすらぎを提供します。
事業の効果	・緑を守り緑豊かな都市環境を保全することにより、大気浄化、温暖化の抑制が図られるとともに、自然景観の形成よりに市民にうるおいややすらぎを提供します。

【事業の概要】

・緑地内の定期的な除草や低木剪定等、年間を通じた管理を行いました。
・緑地から越境した枝が近隣住民の迷惑になっている場合など、剪定・伐採などの対応を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
緑地管理の箇所数	123箇所	123箇所	123箇所
市内の自然景観を良好と思う人の割合	73.5%	77.1%	70.2%

事業	4	緑地整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,719,000	29,684,600	5,260,899	12,000,000	0	10,800,000	1,623,701

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	29,684,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市の保有する緑地について、維持管理のために必要な整備事業を行います。
事業の目的	・都市に残された貴重な緑の空間を保全することで、市民が身近に緑に親しむ貴重な空間として活用するとともに、オープンスペースとしての機能保全を図ります。
事業の効果	・緑の空間は、潤いある景観を形成するとともに、気候の調整機能、延焼防止等による防災機能、多様な生物を育む場としての機能など、多様な役割を担っています。さらには四季の変化を通じて市民の心に安らぎを与え、市民のふるさと意識の醸成にもつながるなど、市民生活に豊かな彩りを与える存在でもあります。 ・緑地の保全を図ることにより、これらの多様な効果を市民が享受することができます。

【事業の概要】

・大崎台1号緑地法面対策工事
・時崎城跡市民緑地外周部危険木伐採工事

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
整備箇所数	2箇所	3箇所	2箇所
市内の自然景観を良好と思う人の割合	73.5%	77.1%	70.2%

事業	5	緑地樹木緊急点検事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
820,000	803,000	0	0	0	0	803,000

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	803,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・倒木により隣接住居や通行者に被害の及ぶおそれのある、緑地外周の樹木点検を実施します。
事業の目的	・緑地内の樹木の点検により、倒木事故発生を未然に防止するとともに、樹木の剪定・伐採を計画的に実施するための判断材料を整えます。
事業の効果	・適切な維持管理を通じて、緑地利用者及び隣接地に居住する市民が安全かつ安心して生活できる環境を整えることができます。

【事業の概要】

・市の管理する緑地外周部の樹木点検を通じて、枯木や腐朽木など危険木の状況を確認しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
点検緑地数	101箇所	―	―
緑地樹木剪定等件数	50件	54件	36件

事業	3	住生活基本計画推進事業
担当所属		住宅課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
100,705,000	97,975,030	59,886,030	36,889,000	1,200,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	4,230	13	使用料及び賃借料	66,000
18	負担金補助及び交付金	97,904,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	・人口減少や少子高齢化においても活力ある市を目指すため、佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、佐倉市住生活基本計画の転入促進や転出抑制につながる住宅施策を推進し、次の事業を行います。 1.住生活及び空き家等に関する会議開催　2.佐倉市空き家バンク事業実施　3.空き家対策及び定住化対策に関する各種補助事業実施　4.佐倉市団地活性化モデル事業実施
事業の目的	・佐倉市住生活基本計画の推進に関し適宜、会議を開催し必要な事項を検討します。 ・佐倉市空き家バンク事業及び空き家対策・定住化対策に関する各種補助事業により、市内の空き家の利活用を促進させ、定住人口の維持・増加と地域の活性化を図ります。
事業の効果	・佐倉市住生活基本計画の施策が推進されることで、市民が互いに地域で支えあい、安全・安心に暮らすことができる良好な住生活の実現が図れます。

【事業の概要】

・空き家バンク事業：物件調査・見学案内を実施
・中古住宅リフォーム支援事業補助金の交付：104件
・近居・同居住替支援事業補助金の交付：170件
・戸建賃貸住宅家賃補助事業補助金の交付：47件
・空き家バンク賃貸登録物件改修補助：4件
・空き家バンク成約奨励補助：6件
・中古住宅解体新築支援事業補助：5件
・結婚新生活支援事業補助：11件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
近居・同居住替支援事業補助件数	170件	150件	130件
空き家バンク成約奨励補助件数	6件	10件	7件

事業	2	佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,643,113,000	2,642,642,631	2,642,642,631	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	2,642,642,631			

【実施計画の概要】

事業の内容	・常備消防業務を担う為に佐倉市八街市酒々井町消防組合に対して、人件費・消防車両等機材の維持管理費・庁舎の維持管理費・研修費等として負担金を支出します。 ・災害時に備えた実践的な訓練を、消防組合職員より指導を受け実施し、消防団と消防組合との連携強化に努めます。
事業の目的	・安心して暮らせる災害に強いまちづくりを支える常備消防体制の整備を図ります。
事業の効果	・常備消防力の強化を図り、市民の生命、財産を守ります。

【事業の概要】

・佐倉市八街市酒々井町消防組合に負担金として2,642,642,631円（常備消防費分担金2,367,893,000円、長期債償還分担金として274,085,631円、庁舎建設費負担金 664,000円）を支出し、常備消防力の向上を図りました。

・災害時に備えた消防職員の指導の下、訓練を実施し、消防団と消防組合との連携強化に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
負担金の支出	2,642,643千円	2,706,423千円	2,723,472千円
火災出動回数　消防組合管内（うち佐倉市）	107件（62件）	109件（55件）	121件（55件）
救急出動回数　消防組合管内 （うち佐倉市）	12,530件 （7,866件）	11,976件 （7,454件）	13,046件 （8,137件）
消防組合職員数	388人	386人	382人
消防車両（台数）（救急車を除く） 消防組合管内（うち佐倉市）	56台（46台）	56台（46台）	57台（46台）
救急車両（台数）　消防組合管内 （うち佐倉市）	13台（9台）	13台（9台）	13台（9台）

事業	3	救命救急処置事業
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,357,000	2,072,340	2,072,340	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	21,780	13	使用料及び賃借料	2,050,560

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市所管の公共施設にAED（自動体外式除細動器）を設置します。 ・市民主催行事用にAEDの貸出しを行います。
事業の目的	・公共施設へのAEDの設置と市民主催行事へのAEDの貸出しを実施することで救命救急体制の充実を図ります。
事業の効果	・公共施設にAEDを設置するとともに、市民主催行事にAEDの貸出しを実施することにより、緊急時に必要な救命措置を執行できる体制が構築できます。

【事業の概要】

・佐倉市公共施設内へ86台設置したAEDの機器賃借料の支払いをしました。
・貸出用AEDを2台（リース）配備し、市民主催等行事用にAEDを貸出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
AED設置数	86施設	86施設	86施設
AED設置率	100%	100%	100%

8款　1項　2目

【会計】一般会計

8款：消防費　1項：消防費　2目：非常備消防費

事業	1	消防団運営一般事務費
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
62,648,000	60,612,027	60,612,027	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	40,625,900	10	需用費	12,072
18	負担金補助及び交付金	19,974,055			

【実施計画の概要】

事業の内容	・災害時の出動他、訓練、消防出初式、消防操法大会等消防団員の消防活動に対する報酬を支出します。 ・消防団員の公務災害時の補償、退職報償金支給に要する負担金を支出します。
事業の目的	・火災や大規模災害時に大きな役割を担っている消防団の活動に必要な経費を支出します。
事業の効果	・地域の消防防災体制の充実が図れます。

【事業の概要】

・団員報酬として年額報酬と出動報酬の支出を行いました。

・消防団員の公務災害時の補償や退職報償金支給に要する負担金の支出を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
出動件数	188件	196件	313件
出動人員	7,864人	8,294人	12,592人
消防団員数	717人	727人	740人

8款　1項　2目　　第2章　人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計　　基本施策6　消防・防災

8款：消防費　1項：消防費　2目：非常備消防費　　施策1　地域における消防力の充実を図ります

事業	2	消防団活動支援事業
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,339,000	6,138,007	5,395,007	0	743,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	24,200	09	交際費	30,000
10	需用費	253,207	17	備品購入費	2,162,600
18	負担金補助及び交付金	3,668,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・出初式、操法大会、訓練、警戒等の消防団事業を実施します。 ・消防団員への被服の貸与を行います。 ・消防学校等の研修会へ消防団員を派遣します。
事業の目的	・消防団活動への支援を実施することで地域の消防力向上を図ります。
事業の効果	・消防体制の充実を図ります。

【事業の概要】

・各種消防団事業（火災予防運動、実戦訓練、出初式等）を実施しました。
・新入団員へ被服を貸与しました。
・各種団体（千葉県消防協会等）へ負担金を支出し、団体主催の研修会へ消防団を派遣しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
火災発生件数	61回	42回	55回
出動件数（総件数）	188回	196回	313回
出動件数（火災のみ）	61回	42回	55回

事業	3	消防団施設等維持整備事業
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
51,584,000	48,326,323	16,432,323	0	4,094,000	27,800,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	6,524,363	11	役務費	1,439,019
12	委託料	1,410,200	13	使用料及び賃借料	700,752
14	工事請負費	16,711,200	17	備品購入費	20,358,789
18	負担金補助及び交付金	34,000	26	公課費	1,148,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・老朽化した消防機庫の建替え、修繕及び維持管理を行います。 ・消防車両の更新及び維持管理を行います。
事業の目的	・老朽化した消防機庫、消防車両、資機材等の買替えや維持管理をすることで円滑な消防団活動ができる体制を整備します。
事業の効果	・消防団の持つ消防力が発揮できるとともに更新による資機材の性能向上により、消防力の強化が図れます。

【事業の概要】

・消防機庫の建替え1棟（第5分団41部）及び修繕を行いました。
・消防車両の更新（第3分団22部）及び整備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
消防車両（小型動力ポンプ付積載車）	43台	43台	43台
消防車両（消防ポンプ自動車）	9台	9台	9台
消防車両の買替台数	1台	0台	2台
消防機庫数	52棟	52棟	52棟
機庫の建替棟数	1棟	3棟	0棟

8款　1項　3目　　第2章　人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計　　基本施策6　消防・防災

8款：消防費　1項：消防費　3目：消防施設費　　施策2　消防体制の整備を図ります

事業	1	消防施設整備事業
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,459,000	13,712,397	13,712,397	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	666,356	14	工事請負費	1,334,300
15	原材料費	141,680	18	負担金補助及び交付金	10,465,635
21	補償補てん及び賠償金	1,104,426			

【実施計画の概要】

事業の内容	・必要な消火栓の新設、更新を行います。 ・必要な防火水槽の新設、維持管理を行います。
事業の目的	・消防施設の整備を行い消防力の向上に努めます。
事業の効果	・地域の消防力の向上が図れます。

【事業の概要】

・上下水道の管種変更工事に伴う消火栓の更新11基（8,827,735円）、消火栓修繕工事8基（1,637,900円）を行いました。

・防火水槽の蓋修繕及び消防水利標識の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
消防水利設置数	2,562箇所	2,561箇所	2,559箇所
消防水利の充足率	71%	70%	70%

9款　1項　2目

【会計】一般会計

9款：教育費　1項：教育総務費　2目：事務局費

事業	2	教育総務一般事務費
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
139,185,000	135,886,968	135,202,116	0	0	0	684,852

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	12,192,000	02	給料	2,313,264
03	職員手当等	2,177,431	04	共済費	3,740,309
07	報償費	168,368	08	旅費	346,093
10	需用費	1,117,319	11	役務費	8,360
12	委託料	113,475,824	18	負担金補助及び交付金	348,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・教育委員会職員の厚生・人事管理に関する事業を行います。
事業の目的	・良好な職場環境を確保するとともに、会計年度任用職員を任用し、教育委員会の業務の円滑な遂行を図ります。
事業の効果	・安全衛生委員会活動の実施により、良好な職場環境の確保が図れます。また、会計年度任用職員を任用することで、安定した業務の遂行が図れます。

【事業の概要】

・会計年度任用職員を任用し、業務が円滑に遂行しました。
・安全衛生委員会による職場を巡視により、職場環境の整備に努めました。
・佐倉東高等学校定時制教育振興会に対し、補助を行いました。（市内定時制在籍生徒 43 名）
・11 月 3 日（文化の日）に佐倉市教育功労者表彰式を行い、16 名を表彰しました。
・各小中学校で民間業務委託により学校用務員業務を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
会計年度任用職員の任用人数	19 人	19 人	23 人
学校用務員業務実施学校数	小学校 23 校 中学校 11 校	小学校 23 校 中学校 11 校	小学校 23 校 中学校 11 校

事業	4	学校図書館活性化事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,288,000	12,080,389	12,080,389	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	9,538,980	03	職員手当等	2,122,252
08	旅費	216,056	10	需用費	203,101

【実施計画の概要】

事業の内容	・学校図書館において蔵書の整理・電算管理、貸出業務を行い、図書館利用の促進を図ります。 ・学校図書館司書の専門的な知識を生かし、児童生徒への的確な支援を行い、読書量を増やします。 ・児童生徒の「読書の時間」でのサポートを図ります。
事業の目的	・学校図書館を活性化し、子どもたちが読書の楽しさを知り、学校図書館の活用率と読書量を増やすために当事業を実施します。
事業の効果	・学校図書館司書を配置することで、専門的な知識に基づいた児童・生徒への支援が行われ、図書の貸出冊数が増加します。 ・図書館の蔵書の整理、整備をはじめとする図書館環境を整えることで読書環境も充実し、授業等の利用頻度が高まります。

【事業の概要】

・各学校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営や授業支援を通して、学校図書館の活性化を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
学校図書館司書1校あたりの平均年間勤務日数	50日	50日	50日
学校図書館司書1校につき月の平均勤務時間数	25時間	25時間	25時間
学校図書館司書研修会開催日数	2回	2回	4回
学校図書館授業活用時数 （1学級あたりの年間活用時数）	小34.2時間 中8.1時間	小29.2時間 中7.4時間	小37.2時間 中11.1時間
読書活動推進の取り組みとして全校一斉読書を行っている学校数	34校	34校	34校

9款　1項　3目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費　　施策2　地域に開かれた学校運営を行います

事業	5	開かれた学校づくり推進事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,715,000	1,669,374	1,669,374	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	1,530,000	10	需用費	139,374

【実施計画の概要】

事業の内容	・各学校に、教育に関する理解及び識見を有する学校評議員を委嘱設置します。 ・教育に関して、学校・家庭地域が抱える様々な問題について話し合う教育ミニ集会を開催します。教育ミニ集会の話し合いの中から、学校・地域・家庭が一体となった様々な交流活動や奉仕活動を行います。
事業の目的	・校長が学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などについて、広く意見を求めます。 ・教育ミニ集会では、学校を核とした地域コミュニティーの構築を目指します。
事業の効果	・学校教育に見識が深い学校評議員の有益な意見が、校長の判断及び決定に寄与します。 ・教育ミニ集会では、自由なテーマで様々な教育問題や地域の課題について、本音で語り合うため、学校・地域・家庭間の信頼関係が深まります。

【事業の概要】

・市内幼稚園及び小中学校において、全172名の学校評議員を委嘱、設置しました。新型コロナ感染症予防のため、全部の学校園が、1～3回程度しか意見聴取の機会がもてませんでした。その際は、学校に対する外部からのご意見、アドバイス、情報を聞くことができました。
・新型コロナ感染症予防のため、市内全小中学校で教育ミニ集会を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
学校と地域の連携事業数	83回	87回	131回
教育ミニ集会への参加者数	―	―	2,086人

9款　1項　3目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策1　学校教育

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費　　施策1　学力向上・学習内容の充実に取り組みます

事業	6	教科書指導書購入事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,071,000	22,055,785	22,055,785	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	22,055,785			

【実施計画の概要】

事業の内容	・教科書の改訂年度に、小学校または中学校の教師用教科書及び指導書を購入します。 ・学級増等に伴う小中学校のニーズに応じて教師用教科書を購入します。 ・児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、教師用デジタル教科書（教材）を購入します。
事業の目的	・小中学校で、授業を実施できるように教師用の教科書及び指導書を用意します。
事業の効果	・教師用教科書を使用して、各小中学校で授業を実施します。 ・指導書を活用して教材研究を行い、授業内容を充実させ、学習を効果的に展開することができます。

【事業の概要】

・全中学校11校で、学習指導要領改訂に伴い、全教科全学年の中学校教師用教科書及び指導書を学校規模に応じた数で購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
教科書・指導書のニーズを把握した学校数	34校	34校	34校
教科書・指導書を配当した学校数	34校	34校	34校
教師用教科書を使用して授業を行った学校数	34校	34校	34校
指導書を使用して授業を行った学校数	34校	34校	34校

事業	7	児童生徒教育相談事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,172,000	22,457,971	22,457,971	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	18,444,480	03	職員手当等	3,144,608
08	旅費	748,894	10	需用費	119,989

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校児童生徒の不登校や発達に関する不安等に対して、電話相談・面接相談を行いながら、保護者や学校との連携を図り、指導援助を行います。
事業の目的	・不登校、いじめ、虐待への対応など、学校が抱える課題について、スクールカウンセラー未配置の小学校を中心に、学校状況に応じて心の教育相談員を配置し、早期発見・早期解決を目指します。 ・学校教育相談員による相談活動や適応指導教室の運営を通して児童生徒の「学校復帰」、また登校できない状況の中で「居場所の提供」「自主性・自発性の育成」を目指します。 ・学校教育相談員による発達相談を通して、発達に課題のある児童生徒のより良い成長を支援します。
事業の効果	・電話相談、面接相談を継続することにより、児童生徒の不適応に対して早期発見・早期解決を行うことができます。 ・不登校状態の児童生徒が適応指導教室に通級することにより、生活習慣の改善が図られ、学校復帰への支援になります。 ・発達の相談を行うことにより、保護者の不安解消や、発達に課題のある児童生徒のより良い成長につながります。 ・心の教育相談員を配置することで、児童の諸問題の未然防止につながります。

【事業の概要】

・学校教育相談員による適応指導教室の運営を、学校と連携しながら行いました。また、児童生徒・保護者への相談活動を通して支援・助言を行いました。
・心の教育相談員を小学校8校に8名配置し、相談活動を行いました。困り感のある児童・保護者への適切な助言と、学校生活の適応に向けた個別支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
学校教育相談員配置数	10人	10人	10人
心の教育相談員配置校数	8校	8校	8校
教育センターで配置している相談員による相談件数	3,940件	3,142件	3,917件
適応指導教室ののべ通級者数	1,756人	2,004人	2,131人
適応指導教室の通級者数	小5人 中42人	小7人 中29人	小6人 中30人
通級者の学校復帰率	小80.0% 中54.8%	小71.4% 中31.0%	小33.3% 中63.3%

9款　1項　3目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策1　学校教育

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費　　施策1　学力向上・学習内容の充実に取り組みます

事業	10	英語・外国語活動推進事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
102,822,000	97,728,519	97,728,519	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	67,012,920	03	職員手当等	15,585,282
04	共済費	13,551,162	08	旅費	1,579,155

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校、幼稚園に英語指導助手を派遣し、英会話指導、国際理解推進を行います。 ・ネイティヴな英語に慣れ親しませるとともに、国際理解教育を行います。 ・小中学校の教員の英語の指導力の向上を目指した研修を行います。
事業の目的	・国際化の進展により、国際理解教育・英語教育の重要性が増している中、外国語指導助手を授業などで活用することにより、より実践的なコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めます。 ・日本人教諭の指導力と語学力を磨くための講師としての役割も果たします。
事業の効果	・中学校での外国語科の習熟度別・課題別学習の推進が図られます。 ・小学校での外国語活動、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の育成が図られます。 ・小中学校の教員の英語の指導力が向上します。

【事業の概要】

・新規採用2名を含め、ＡＬＴを19人任用し、小中学校と幼稚園に派遣し、外国語活動や外国語科指導等を行いました。
・王子台小学校を市の研究モデル校に指定し、先進的に外国語教育の推進を図りました。
・小中学校の教員の英語の指導力の向上を目指した研修をオンラインで実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
ＡＬＴの配置人数	19名	19人	19人
ＡＬＴ研修会の実施回数	3回	3回	5回
夏季小中学校教員の英語の指導力向上研修の開催日数	2回	0回	2回
学校によるＡＬＴ評価	3回	3回	3回
ＡＬＴによる授業時間数 （上段：小学校／下段：中学校）	445時間 422時間	352時間 203時間	446時間 396時間
児童生徒1人あたりがＡＬＴから受ける授業時間数	245時間	196時間	245時間

9款　1項　3目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	11	特別支援教育推進事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
114,538,000	110,869,720	110,869,720	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	29,398,080	02	給料	45,969,224
03	職員手当等	20,735,332	04	共済費	13,582,889
08	旅費	1,010,395	10	需用費	143,000
11	役務費	30,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	・教育支援委員会において、障害の有無に関わらず、発達に課題のある幼児児童生徒について適切な教育支援を行うために、医師等の専門的な意見を聴取し、その意見を指導支援に生かします。 ・障害の有無に関わらず、発達に課題のある幼児児童生徒の安全確保及び学習・生活の支援を行うため、特別支援教育支援員を幼稚園、小学校及び中学校に派遣します。
事業の目的	・教育支援委員会において、発達に課題のある幼児児童生徒について適切な就学先や支援内容を検討します。 ・発達に課題のある幼児児童生徒への適切な支援を行うことで、主体的な学習の実現を図ります。
事業の効果	・教育支援委員会において、発達に課題のある幼児児童生徒について、医師等から専門的な意見を聴取することにより、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を適切に行うことができます。 ・特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒が在籍する学校（園）に特別支援教育支援員を配置することで、充実した学習・生活の支援ができ、よりよい学校運営につながります。

【事業の概要】

・発達に課題のある幼児児童生徒に対して、適切な教育支援を行うため、佐倉市教育支援委員会を年間3回開催し、就学先や支援内容について検討しました。
・1幼稚園と特別支援学級のある28小中学校へ、62名の特別支援教育支援員を、配置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
教育支援委員会の開催回数	3回	3回	3回
教育支援委員会の審議件数	173件	158件	143件
特別支援教育支援員配置率	100%	100%	100%
特別支援教育支援員の研修実施回数	2回	1回	2回

9款　1項　3目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策1　学校教育

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費　　施策1　学力向上・学習内容の充実に取り組みます

事業	12	日本語適応指導事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,800,000	3,800,000	3,800,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	3,800,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・帰国子女や外国人児童生徒の指導方法充実のため、学校に月4回程度、外国語を話せる日本語適応指導員を派遣します。
事業の目的	・日本語指導が必要な児童生徒等の増加等を踏まえ、これらの児童生徒に対し適応指導・日本語指導を行うとともに、関係機関と連携し、受入体制を整備するなど、学校全体できめ細やかな対応を図ることが重要です。本事業では、日本語指導が必要な児童生徒の学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かしながら適切な指導を行い、日本語の習得や教科指導、不適応の問題などに対応することを目的とします。
事業の効果	・学習指導・生活指導の円滑化が図られるとともに、教育相談の効果が向上します。 ・日本語を理解できない保護者の学校理解にも役立ちます。

【事業の概要】

・帰国子女や外国人児童生徒の指導方法充実や日本語を理解できない保護者の学校理解のため、学校に外国語を話せる日本語適応指導員16名を小中学校24校に760回派遣することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
依頼に応じて派遣した指導員数	16人	15人	14人
本事業により日本語を習得することができた児童生徒の割合	100%	100%	100%
日本語適応指導事業を実施した学校数	24校	23校	23校
日本語適応指導を受けた児童生徒数	94人	92人	74人
日本語適応の実施回数	760回	758回	694回
成果報告の割合	100%	100%	100%

9款　1項　3目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	14	少人数指導支援推進事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,966,000	10,792,931	10,792,931	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

02	給料	6,964,395	03	職員手当等	2,333,323
04	共済費	1,493,844	08	旅費	1,369

【実施計画の概要】

事業の内容	・多人数（32名以上）の学級を数多く抱える学校等に、少人数学習支援教員を配置します。
事業の目的	・児童・生徒数が多い学級を数多く抱える学校に、少人数学習支援教員を配置することにより、少人数指導またはティームティーチングを展開し、児童・生徒個々への学習支援を通じて学習の課題を克服させ、一人一人の学力の向上を図ります。
事業の効果	・学習の習熟度に応じて、個別の指導や支援を受けられるので、効果的、効率的に学習内容を理解し、定着させることができます。 ・児童・生徒個々の学習の課題を見極め、課題を克服するよう重点的な支援を受けられるので、学習への苦手意識が薄れ、学習意欲を高められます。

【事業の概要】

・3名の教員を臨時的に任用し、3校の小・中学校に配置しました。

・小学校では算数科を中心に、中学校では理科の授業において、少人数指導及びティームティーチングを行い、児童・生徒の基礎学力の定着を図りました。テストの平均点が上がる児童・生徒が増え、学力や学習意欲の向上につながりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
少人数学習支援教員の採用人数	3人	3人	3人
受益者の人数	2,339人	2,330人	2,419人

事業	17	いじめ防止対策推進事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,628,000	9,266,629	9,266,629	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	7,283,200	03	職員手当等	1,572,304
08	旅費	411,125			

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校児童生徒のいじめを中心とする問題行動の予兆の早期発見・未然防止のための対策に対する審議を行います。また、重大事態が発生した場合、その事実の確認並びに調査及び審査を行います。 ・佐倉市いじめ防止子供サミットを開催します。 ・学校支援アドバイザーによる巡回支援を通して学校運営や生徒指導体制整備の充実を図ります。
事業の目的	・「いじめ防止対策推進法」制定に伴い、地方公共団体の責務である、いじめの防止のための対策についての施策の策定と実施を果たすと同時に、いじめのない学校を目指します。
事業の効果	・いじめ防止等のための有効的な対策を検討し、専門的な見地から審議を行うことができます。また、専門的な知識及び経験を有する第三者の参加を図り、公平性、中立性を確保した上で重大事態が起きた場合の対応を行うことができます。 ・いじめ防止子供サミットを通して、子供の人権意識の高揚を図ることができます。 ・学校支援アドバイザーからの指導支援により、各学校でのいじめ対策を強化することができます。

【事業の概要】

・いじめ問題対策連絡協議会を設置し、関係機関と連携を強化しました。
・佐倉市いじめ対策調査会及び佐倉市いじめ防止子供サミットを開催しました。
・学校支援アドバイザーが小中学校の巡回支援を行い、各学校の生徒指導体制を支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
いじめ防止対策調査会人数	6人	6人	6人
佐倉市いじめ防止子供サミット参加校数	34校	0校	34校
学校いじめ防止のための組織の会議開催数	35回	35回	35回
学校いじめ防止のための組織が設置されている学校数	34校	34校	34校

9款　1項　3目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	18	インクルーシブ教育システム推進事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,153,000	2,097,752	2,097,752	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,018,000	08	旅費	75,472
10	需用費	4,280			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の教育資源の組合せ(スクールクラスター)の活用により、支援が必要な幼児児童生徒があらゆる場で合理的配慮に基づく支援が受けられる体制を構築するためのインクルーシブ教育システム構築を推進します。
事業の目的	・ことば等の発達に課題のある児童の教育的ニーズを正しく理解し、あらゆる場で合理的配慮に基づく適切な支援が受けられるようにします。 ・障害の有無にかかわらず、発達に課題のある幼児児童生徒について、地域の関係機関が連携して支援にあたることのできる体制を構築します。
事業の効果	・ことば等の発達に課題のある児童への教育的効果を高めることができます。 ・発達に課題のある幼児児童生徒の育ちを支える関係機関が連携し、一貫した教育が早期から展開されることにより、一人一人の確かな成長を支えることができます。

【事業の概要】

・特別支援教育に関する教員の専門性を高めるために、研修会の実施や学校支援コーディネーターによる指導助言を行いました。また、オンラインと活用した授業研修会も実施しました。

・学校支援コーディネーターが必要に応じて学校を訪問し、幼児児童生徒の課題を把握し必要な合理的配慮を行いました。

・発達に課題のある幼児児童生徒へ、継続的な支援が行えるよう関係機関が連携して、必要な体制づくりに取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
ことばの発達に支援が必要な児童のための研修を実施した小学校の数	21校	22校	16校
ことばの発達に課題のある児童が通級することばの教室数	8教室	8教室	8教室
ライフサポートファイルを活用した学校数	34校 2園	34校 2園	34校 3園
ことばの発達に課題のある児童の通級指導教室への通級者数	189人	188人	207人
関係者の連携のためのチーム支援会議開催回数	12回	12回	12回

9款　1項　3目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　1項：教育総務費　3目：教育研究指導費　　施策3　安心して学校に通える環境を提供します

事業	19	学校行事中止等に係る経費補助事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,078,000	4,211,182	1,523,806	2,687,376	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	4,211,182			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市立小学校及び中学校管理規則第13条第1項各号に規定する修学旅行、自然教室、学習及び見学の中止に伴い、事業者等に支払うキャンセル料を補助するものです。
事業の目的	・小中学校に学校行事等のキャンセル料を補助することにより、保護者に経済的負担をかけず、ひいては児童・生徒が安心して教育を受ける環境を提供することを目的とします。
事業の効果	・小中学校に学校行事等のキャンセル料を補助することにより、経済的負担の軽減が図られます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・佐倉市立中学校長からの交付申請に基づき、補助金の交付を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
補助金の支給審査実施率	100%	100%	―
補助金支給件数	11件	16件	―

9款　2項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　2項：小学校費　1目：学校管理費

事業	1	小学校学校運営事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
254,672,000	233,762,898	233,762,898	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	752,228	10	需用費	213,581,895
11	役務費	12,146,893	13	使用料及び賃借料	2,066,562
15	原材料費	586,197	17	備品購入費	4,629,123

【実施計画の概要】

事業の内容	・各小学校の運営に要する予算を配分するとともに、光熱水費等の維持・管理経費を支出します。併せて、各学校において年間をとおした適切な予算執行が図れるよう指導します。
事業の目的	・小学校の適切な運営を図ります。学校施設の維持管理・管理運営を効率的に実施するとともに、学校運営を推進します。
事業の効果	・小学校運営を効率的・効果的に行い、学校教育を充実させます。

【事業の概要】

・報償費、消耗品費、修繕料、原材料費、備品購入費等　59,461 千円（詳細は下表）　【単位:千円】

No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額
1	佐倉小学校	3,417	9	南志津小学校	2,443	17	間野台小学校	2,953
2	内郷小学校	2,018	10	根郷小学校	3,174	18	王子台小学校	2,456
3	臼井小学校	2,308	11	和田小学校	1,389	19	青菅小学校	3,321
4	印南小学校	1,964	12	弥富小学校	1,577	20	寺崎小学校	2,757
5	千代田小学校	2,404	13	井野小学校	4,153	21	山王小学校	1,887
6	上志津小学校	2,964	14	佐倉東小学校	2,387	22	染井野小学校	2,190
7	志津小学校	2,814	15	西志津小学校	4,345	23	白銀小学校	1,876
8	下志津小学校	2,301	16	小竹小学校	2,363		合　計	59,461

・上下水道料金　67,967 千円　・電気料金　78,548 千円　・ガス料金　14,954 千円
・電話料金等通信費　8,772 千円　・その他小学校の運営等に要した経費　4,061 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
児童 1 人当たり決算額	29 千円	28 千円	28 千円
1 学級当たり決算額	666 千円	648 千円	662 千円
児童数（5 月 1 日現在）	8,070 人	8,182 人	8,362 人
学級数（5 月 1 日現在）	351 学級	348 学級	351 学級

事業	2	小学校保健管理事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
41,882,000	40,237,394	37,416,092	0	0	0	2,821,302

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	19,054,000	07	報償費	2,660,600
10	需用費	2,108,582	11	役務費	1,085,250
12	委託料	6,780,895	17	備品購入費	1,028,577
18	負担金補助及び交付金	7,519,490			

【実施計画の概要】

事業の内容	・児童の定期・臨時健康診断を実施するとともに、健康診断用の検診機器の購入を行います。 ・学校管理下における災害共済加入を行います。
事業の目的	・児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、健康診断、感染症の予防その他学校における必要な保健管理を行います。
事業の効果	・児童の健康な学校生活と、学校保健活動の円滑な推進が図られ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】

・学校医、学校歯科医による健康診断を行うとともに、健康診断用の検診機器の購入を行いました。
・心電図、尿検査、脊柱側わんなどの検査を委託業者により行いました。
・学校管理下における災害共済加入を児童全員分行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
災害共済加入率	100%	100%	100%
定期健康診断対象者数及び受診者数	対象者数 8,070 人 受診者数 8,056 人	対象者数 8,181 人 受診者数 8,118 人	対象者数 8,362 人 受診者数 8,352 人
就学時健康診断対象者数及び受診者数	対象者数 1,270 人 受診者数 1,246 人	対象者数 1,293 人 受診者数 1,270 人	対象者数 1,333 人 受診者数 1,307 人
給付支給率 （支給件数/請求件数）	100% (452 件/452 件)	110.2% (411 件/373 件)	103.8% (491 件/473 件)

9款　2項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　2項：小学校費　1目：学校管理費

事業	3	小学校施設管理事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
77,359,000	77,205,936	77,205,936	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	5,615,271	12	委託料	22,394,710
13	使用料及び賃借料	2,028,255	14	工事請負費	38,170,450
15	原材料費	499,855	17	備品購入費	8,497,395

【実施計画の概要】

事業の内容	・小学校 23 校の施設、設備等の維持管理を行います。
事業の目的	・小学校施設の適切な維持管理を図ることにより、円滑な学校運営と快適な教育環境の確保に努めます。又、備品の破損や不足品等の更新等に努めます。
事業の効果	・小学校施設の適切な維持管理により円滑な学校運営と快適で、安心、安全な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

・小学校 23 校の施設、設備等の維持管理に伴う修繕、管理委託、工事、備品購入等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
児童数（5 月 1 日現在）	全児童数 8,070 人	全児童数 8,182 人	全児童数 8,362 人
建物・運動場面積（5 月 1 日現在）	389,705 ㎡	389,705 ㎡	389,705 ㎡
学校数	23 校	23 校	23 校
児童 1 人あたりの決算額	10 千円	10 千円	11 千円
建物・運動場 1,000 ㎡あたりの決算額	198 千円	205 千円	233 千円
1 校あたりの決算額	3,357 千円	3,478 千円	3,941 千円

9款　2項　2目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　2項：小学校費　2目：教育振興費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	2	小学校教育振興事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,853,000	15,707,381	15,707,381	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,588,813	12	委託料	198,110
17	備品購入費	13,920,458			

【実施計画の概要】

事業の内容	・教育、指導に有益な図書を購入、整備します。 ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行います。 ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行います。 ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行います。
事業の目的	・教職員が効果的な指導を行える環境を整備します。 ・学校教育に必要な環境を整え、児童の主体的かつ意欲的な学習を促進します。
事業の効果	・教職員の指導環境を整えることにより、指導方法の改善や工夫が可能になります。 ・学習環境の整備により、児童の学習効果が高まります。

【事業の概要】

・教育、指導に有益な図書を購入、整備しました。
・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行いました。
・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行いました。
・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
教材備品の購入点数	689点	675点	636点
教材備品購入学校数	23校	23校	23校

9款　2項　2目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　2項：小学校費　2目：教育振興費　　施策3　安心して学校に通える環境を提供します

事業	3	小学校就学援助事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
74,948,000	53,631,324	49,917,968	3,713,356	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	7,604,366	19	扶助費	46,026,958

【実施計画の概要】

事業の内容	・経済的事由等により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費、遠距離通学費、特別支援教育就学奨励費を学校を通じて支給して保護者の教育費負担軽減と児童の適正な就学の振興を図ります。
事業の目的	・経済的な理由等で就学困難な児童の保護者に対して、教育に係る費用を援助することで、児童の適正な就学を推進します。
事業の効果	・要保護・準要保護世帯の児童保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・遠距離通学をする児童保護者に、通学に要する費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・特別支援学級に就学する児童保護者に学用品費・通学費等を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。

【事業の概要】

・要保護、準要保護世帯の児童保護者に学用品費等、学校給食費、医療費の補助を行いました。
・準要保護世帯の児童保護者に新入学学用品費の前年度支給を実施しました。
・遠距離通学をする児童保護者に、通学に要する費用の一部を補助しました。
・特別支援学級に就学する児童保護者に学用品費、通学費等を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
就学援助費支給人数	589人	601人	589人
遠距離通学費補助金支給人数	21人	23人	20人
特別支援教育就学奨励費補助金支給人数	222人	205人	174人
新入学児童保護者等への就学援助制度の周知率	100%	100%	100%

9款　2項　2目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　2項：小学校費　2目：教育振興費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	4	小学校情報機器整備事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
202,444,000	199,861,512	198,614,888	1,246,624	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	5,376,670	11	役務費	2,353,780
13	使用料及び賃借料	192,131,062			

【実施計画の概要】

事業の内容	・小学校で使用する情報機器（パソコン、プリンター、NAS、ネットワーク機器、電子黒板等）を整備し、運用管理を行います。 ・パソコン関係のソフトウェア、消耗品等（プリンタートナー・インク・用紙）を購入します。
事業の目的	・コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、小学校における情報教育の推進を図ります。
事業の効果	・コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、児童が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。

【事業の概要】

・小学校で使用する情報機器（パソコン、プリンター、NAS、ネットワーク機器、電子黒板等）の運用管理を行い、コンピュータ利用教育が実施できる環境を維持しました。
・パソコン関係の消耗品等を購入しました。
・新たにクラウド型フィルタリングソフトを導入し、オンライン学習環境のセキュリティを強化しました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
パソコン更新・整備台数	9,542台	9,639台	1,581台
コンピュータ利用教育時数	133.03時数	65.99時数	53.81時数
1校当たりの大型掲示装置の数	3台	3台	1台
パソコン1台当たりの児童・生徒人数	1人	1人	－

9款　2項　2目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　2項：小学校費　2目：教育振興費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	5	小規模特認校学習支援事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,308,000	7,286,642	7,206,642	0	0	0	80,000

【決算額の節別内訳】（円）

02	給料	4,642,930	03	職員手当等	1,534,082
04	共済費	1,029,260	07	報償費	80,000
08	旅費	370			

【実施計画の概要】

事業の内容	・弥富小学校及び和田小学校では、学区内児童数の減少により学級編制基準を下回っていることから、小規模特認校制度を活用し、市内全域から児童を受け入れるとともに、複式学級化を解消するため、学校支援補助教員を配置します。
事業の目的	・市内全域から児童を受け入れることにより、1学年1学級を維持します。 ・少人数によるきめ細かな指導を行います。
事業の効果	・自然に恵まれた豊かな環境の中で、少人数によるきめ細かい指導及び地域と連携した教育活動を推進し、一人一人の児童に確かな学力と豊かな心を育てます。

【事業の概要】

・学校支援補助教員を2名配置し、少人数によるきめ細かな指導を行いました。
・広報用ポスターを200枚作成し、市内小中学校等へ掲示することで周知を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
学校支援補助教員配置数	2人	2人	2人
区域外転入学児童数	23人	16人	13人

9款　2項　3目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　2項：小学校費　3目：学校建設費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	1	小学校施設改築・改造事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,564,209,000	827,696,267	165,883,267	237,013,000	0	424,800,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	50,008,084	13	使用料及び賃借料	24,776,553
14	工事請負費	741,813,666	16	公有財産購入費	11,097,964

【実施計画の概要】

事業の内容	・施設の危険防止対策を推進します。 ・老朽化した施設の更新を行います。 ・建物の賃貸借を行います。 ・施設の質的向上を図ります。
事業の目的	・教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。 ・必要な教室数を確保します。
事業の効果	・安全･安心な教育環境を確保することができます。 ・必要な教室数を確保することにより、円滑な学校運営を図ることができます。

【事業の概要】

・校舎の賃貸借を行いました。（井野小、志津小、西志津小、青菅小）
・老朽化した屋根の改修を行いました。
・普通教室へ整備した空調設備の維持管理を行いました。
・老朽化したトイレの全面改修を行いました。（根郷小外6校）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
小学校校舎・体育館のトイレ洋式化実施校数	6校	6校	0校
小学校校舎・体育館のトイレ洋式化率	72%	55%	45%

9款　3項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　3項：中学校費　1目：学校管理費

事業	1	中学校学校運営事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
168,708,000	148,300,337	148,300,337	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	875,154	10	需用費	136,296,695
11	役務費	6,264,209	13	使用料及び賃借料	1,134,767
15	原材料費	712,342	17	備品購入費	3,017,170

【実施計画の概要】

事業の内容	・各中学校の運営に要する予算を配分するとともに、光熱水費等の維持・管理経費を支出します。併せて、各学校において年間をとおした適切な予算執行が図れるよう指導します。
事業の目的	・中学校の適切な運営を図ります。学校施設の維持管理・管理運営を効率的に実施するとともに、学校運営を推進します。
事業の効果	・中学校運営を効率的・効果的に行い、学校教育を充実させます。

【事業の概要】

・報償費、消耗品費、修繕料、原材料費、備品購入費等　43,074 千円（詳細は下表）　【単位：千円】

No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額
1	佐倉中学校	4,085	7	佐倉東中学校	3,481
2	志津中学校	5,952	8	臼井西中学校	3,568
3	上志津中学校	3,371	9	西志津中学校	4,047
4	南部中学校	3,343	10	臼井南中学校	3,750
5	臼井中学校	3,846	11	根郷中学校	3,401
6	井野中学校	4,230		合　　計	43,074

・上下水道料金　44,961 千円　・電気料金　47,578 千円　・ガス料金　5,579 千円

・電話料金等通信費　4,302 千円　・その他中学校の運営等に要した経費　2,806 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
生徒 1 人当たり決算額	35 千円	34 千円	37 千円
1 学級当たり決算額	982 千円	935 千円	1,026 千円
生徒数（5 月 1 日現在）	4,180 人	4,144 人	4,127 人
学級数（5 月 1 日現在）	151 学級	149 学級	148 学級

9款　3項　1目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　3項：中学校費　1目：学校管理費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	2	中学校保健管理事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,140,000	21,544,753	20,112,257	0	0	0	1,432,496

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	9,338,000	07	報償費	390,800
10	需用費	1,204,564	11	役務費	583,256
12	委託料	5,683,551	17	備品購入費	461,197
18	負担金補助及び交付金	3,883,385			

【実施計画の概要】

事業の内容	・生徒の定期・臨時健康診断を実施するとともに、健康診断用の検診機器の購入を行います。 ・学校管理下における災害共済加入を行います。
事業の目的	・生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、健康診断、感染症の予防その他学校における必要な保健管理を行います。
事業の効果	・生徒の健康な学校生活と、学校保健活動の円滑な推進が図られ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】

・学校医、学校歯科医による健康診断を行うとともに、健康診断用の検診機器の購入を行いました。
・心電図、尿検査、脊柱側わんなどの検査を委託業者により行いました。
・学校管理下における災害共済加入を生徒全員分行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
災害共済加入率	100%	100%	100%
定期健康診断対象者数及び受診者数	対象者数 4,180人 受診者数 4,168人	対象者数 4,144人 受診者数 4,127人	対象者数 4,127人 受診者数 4,114人
給付支給率 (支給件数/請求件数)	100% （540件/540件）	98.9% （358件/362件）	101.7% （ 705件/693件）

9款　3項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　3項：中学校費　1目：学校管理費

事業	3	中学校施設管理事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
50,617,000	50,539,042	50,539,042	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,537,686	12	委託料	11,255,530
13	使用料及び賃借料	2,848,743	14	工事請負費	27,403,453
15	原材料費	493,802	17	備品購入費	5,999,828

【実施計画の概要】

事業の内容	・中学校 11 校の施設、設備等の維持管理を行います。
事業の目的	・中学校施設の適切な維持管理を図ることにより、円滑な学校運営と快適な教育環境の確保に努めます。又、備品の破損や不足品等の更新に努めます。
事業の効果	・中学校施設の適切な維持管理により円滑な学校運営と快適で、安心、安全な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

・中学校 11 校の施設、設備等の維持管理に伴う修繕、管理委託、工事、備品購入等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
生徒数（5 月 1 日現在）	全生徒数 4,180 人	全生徒数 4,144 人	全生徒数 4,127 人
建物・運動場面積（5 月 1 日現在）	284,109 ㎡	284,120 ㎡	284,135 ㎡
学校数	11 校	11 校	11 校
生徒 1 人あたりの決算額	12 千円	13 千円	14 千円
建物・運動場 1,000 ㎡あたりの決算額	178 千円	184 千円	204 千円
学校 1 校あたりの決算額	4,594 千円	4,765 千円	5,269 千円

9款　3項　2目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　3項：中学校費　2目：教育振興費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	2	中学校教育振興事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,745,000	12,431,106	12,431,106	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	768,540	12	委託料	173,360
17	備品購入費	11,489,206			

【実施計画の概要】

事業の内容	・教育、指導に有益な図書を購入、整備します。 ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行います。 ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行います。 ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行います。
事業の目的	・教職員が効果的な指導を行える環境を整備します。 ・学校教育に必要な環境を整え、生徒の主体的かつ意欲的な学習を促進します。
事業の効果	・教職員の指導環境を整えることにより、指導方法の改善や工夫が可能になります。 ・学習環境の整備により、生徒の学習効果が高まります。

【事業の概要】

・教育、指導に有益な図書を購入、整備しました。
・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行いました。
・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行いました。
・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
教材備品の購入点数	488点	479点	423点
教材備品購入学校数	11校	11校	11校

9款　3項　2目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　3項：中学校費　2目：教育振興費　　施策3　安心して学校に通える環境を提供します

事業	3	中学校就学援助事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
70,105,000	45,929,091	43,820,721	2,108,370	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	4,108,860	19	扶助費	41,820,231

【実施計画の概要】

事業の内容	・経済的事由等により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費、遠距離通学費、特別支援教育就学奨励費を学校を通じて支給して、保護者の教育費負担軽減と児童の適正な就学の振興を図ります。
事業の目的	・経済的な理由等で就学困難な生徒の保護者に対して、教育に係る費用を援助することで、生徒の適正な就学を推進します。
事業の効果	・要保護・準要保護世帯の生徒保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・遠距離通学をする生徒保護者に、通学に要する費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・特別支援学級に就学する生徒保護者に学用品費・通学費等を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。

【事業の概要】

・要保護・準要保護世帯の生徒保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行いました。
・準要保護世帯の生徒保護者に新入学学用品費の前年度支給を実施しました。
・遠距離通学をする生徒保護者に、通学に要する費用の一部を補助しました。
・特別支援学級に就学する生徒保護者に学用品費・通学費等を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
就学援助費支給人数	384人	383人	380人
遠距離通学費補助金支給人数	4人	6人	7人
特別支援教育就学奨励費補助金支給人数	77人	53人	54人
新入学生徒保護者等への就学援助制度の周知率	100%	100%	100%

9款　3項　2目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　3項：中学校費　2目：教育振興費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	4	中学校情報機器整備事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
103,744,000	101,004,364	100,470,096	534,268	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,886,565	11	役務費	1,224,520
13	使用料及び賃借料	96,893,279			

【実施計画の概要】

事業の内容	・中学校で使用する情報機器（パソコン、プリンター、NAS、ネットワーク機器、電子黒板等）を整備し、運用管理を行います。 ・パソコン関係のソフトウェア、消耗品等（プリンタートナー・インク・用紙）を購入します。
事業の目的	・コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、中学校における情報教育の推進を図ります。
事業の効果	・コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、生徒が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。

【事業の概要】

・中学校で使用する情報機器（パソコン、プリンター、NAS、ネットワーク機器、電子黒板等）の運用管理を行い、コンピュータ利用教育が実施できる環境を維持しました。
・パソコン関係の消耗品等を購入しました。
・新たにクラウド型フィルタリングソフトを導入し、オンライン学習環境のセキュリティを強化しました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
パソコン更新・整備台数	4,912台	4,815台	784台
コンピュータ利用教育時数	231.63時数	70.47時数	81.18時数
1校当たりの大型提示装置の数	3台	3台	1台
パソコン1台当たりの児童・生徒人数	1人	1人	―

9款　3項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　3項：中学校費　3目：学校建設費

第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

基本施策2　教育環境

施策1　良好な学習環境を整備します

事業	1	中学校施設改築・改造事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,088,000	21,086,766	21,086,766	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	15,622,234	16	公有財産購入費	5,464,532

【実施計画の概要】

事業の内容	・施設の危険防止対策を推進します。 ・老朽化した施設の更新を行います。 ・施設の衛生環境の向上を図ります。
事業の目的	・教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。
事業の効果	・安全･安心な教育環境を確保することができます。

【事業の概要】

・普通教室へ整備した空調設備の維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
中学校校舎・体育館のトイレ洋式化実施校数	0校	0校	0校
中学校校舎・体育館のトイレ洋式化率	39%	39%	39%

9款　4項　1目　　第1章　ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計　　基本施策2　子育て支援

9款：教育費　4項：幼稚園費　1目：幼稚園費　　施策2　子育てに係る経済的負担を軽減します

事業	8	私立幼稚園助成事業
担当所属		こども保育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,507,000	19,488,230	18,322,230	583,000	583,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	19,488,230			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内私立幼稚園に振興事業補助金を交付します。 ・私立幼稚園が実施する一時預かり事業に補助金を交付します。
事業の目的	・幼児教育環境の一層の充実を図ります。
事業の効果	・補助金の交付により、幼児教育環境の充実が図られます。

【事業の概要】

・私立幼稚園振興事業補助金を5園に交付しました。

・幼稚園型一時預かり事業補助金（幼稚園型Ⅱ）を1園に交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
振興事業補助金申請施設数	5園	5園	7園
幼稚園型一時預かり事業実施施設数	1園	1園	1園

事業	9	幼稚園利用費等給付事業
担当所属		こども政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
822,231,000	811,684,367	230,043,878	350,483,338	231,157,151	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	811,684,367			

【実施計画の概要】

事業の内容	・認定こども園に施設型給付費（教育標準時間認定分）を給付します。 ・私立幼稚園在園者の施設等利用費（保育料等）を給付します。 ・施設等利用費や給食費給付金の支給により、幼稚園利用者の経済的負担を軽減します。
事業の目的	・施設型給付費の給付により、子どもの健やかな成長を支援します。 ・施設等利用費の給付により、幼稚園利用者の経済的負担を軽減します。
事業の効果	・施設型給付費の給付により、認定こども園等の施設運営の安定や職員の処遇向上が図られます。 ・施設等利用費の給付により、幼稚園利用者の経済的負担が軽減されます。

【事業の概要】

・認定こども園7園に施設型給付費（教育標準時間認定分）を給付し処遇改善を図りました。
・私立幼稚園在園者の施設等利用費（保育料等）を29園に給付し負担軽減を図りました。
・給食費給付金を244人に支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
施設型給付費給付対象施設数（認定こども園）	7園	7園	4園
施設等利用費対象施設数（幼稚園）	29園	30園	33園
私立幼稚園給食費給付金支給人数	244人	253人	249人

事業	7	文化普及事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
626,000	572,789	366,489	0	0	0	206,300

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	90,000	10	需用費	475,860
11	役務費	6,929			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市の1年間の芸術文化関係記事や特集記事を掲載した文化情報誌「風媒花」を毎年発行します。
事業の目的	・佐倉市内で行われた1年間の芸術文化関係のできごとやその時々のトピックを広く市民にお知らせするとともに、記録として蓄積していくことを目的とします。
事業の効果	・市民の芸術文化に対する興味関心を高め、生活の中にとりいれるきっかけをつくります。

【事業の概要】

・「風媒花」第34号を発行しました。
・女子美術大学との連携を各課に呼びかけました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
文化情報誌『風媒花』の発行回数	1回	1回	1回
文化情報誌『風媒花』の発行部数	700部	700部	700部
文化情報誌『風媒花』の配布、頒布部数（過年度発行分含む）	503部	436部	575部
「キネマの夕べ」の実施回数	－	－	5回
「キネマの夕べ」の入場者数	－	－	1,594人

9款　5項　1目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策3　生涯学習

9款：教育費　5項：社会教育費　1目：社会教育総務費　　施策2　生涯学習の環境を整備します

事業	10	（仮称）佐倉図書館等新町活性化複合施設整備事業
担当所属		社会教育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
990,502,000	455,236,059	9,128,059	370,708,000	0	75,400,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	36,334,100	14	工事請負費	346,000,000
16	公有財産購入費	14,829,575	18	負担金補助及び交付金	98,160
21	補償補てん及び賠償金	57,974,224			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉図書館の建替え等を核として、『歴史のまち』を象徴する旧城下町の保全や、交流人口の確保に資するなど、新町等旧佐倉地区の活性化に資する拠点施設を整備します。
事業の目的	・『まち』・『ひと』・『しごと』の地域活性化の手法が脚光を浴びはじめている中で、佐倉図書館の建替え等を核として、地域再生に取り組みます。
事業の効果	・『日本』を感じることができる城下町の再生は、まちの活性化に寄与します。

【事業の概要】

・建築工事、機械設備工事、電気設備工事を実施しました。
・工事監理業務、設計意図伝達業務を実施しました。
・制限付き一般競争入札により、造作備品の事業者を選定しました。
・エントランス床に展示予定の佐倉城関係絵図の撮影を行いました。
・擁壁基礎撤去費用の算定のための調査業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
工事進捗率	62.1%	18.3%	―

事業	4	市内遺跡所在確認調査事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,554,000	19,033,275	11,610,275	5,846,000	1,577,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,892,960	03	職員手当等	272,890
08	旅費	119,606	10	需用費	1,080,673
12	委託料	14,667,146			

【実施計画の概要】

事業の内容	・埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内で計画される土木工事に先立って、埋蔵文化財発掘調査を実施します。 ・個人・中小企業等の事業に伴う調査に対しては、費用対効果・緊急性と照らし、一部公費負担します。 ・佐倉城跡など重要遺跡の調査を実施します。
事業の目的	・公費導入によって個人事業者や中小企業の埋蔵文化財調査費用の負担を軽減させます。 ・埋蔵文化財の取扱い事務の一部である試掘を公費負担によって実施し、事業者の負担を軽減させます。
事業の効果	・埋蔵文化財に公費を導入することによって、民間事業と埋蔵文化財の保護の調整の適正化と迅速化を促進します。 ・市事業に係る小規模な発掘調査にも対応します。

【事業の概要】

・国庫補助事業として前年度に調査した29遺跡の整理作業、報告書刊行を実施しました。
・国庫補助事業として21遺跡の発掘調査、2遺跡の測量調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
文化財保護法届出通知件数	125件	170件	146件
市内発掘調査指導件数	2件	6件	6件
直営発掘調査件数	22件	33件	31件
埋蔵文化財発掘調査報告書刊行冊数	2冊	1冊	1冊
埋蔵文化財照会件数	25件	38件	36件

事業	6	文化財施設管理運営事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,617,000	30,150,707	21,279,847	0	0	0	8,870,860

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	18,140,640	03	職員手当等	3,699,540
04	共済費	549,717	08	旅費	722,434
10	需用費	3,898,446	11	役務費	170,017
12	委託料	2,133,120	13	使用料及び賃借料	804,944
15	原材料費	1,192	17	備品購入費	30,657

【実施計画の概要】

事業の内容	・旧堀田邸・武家屋敷・佐倉順天堂記念館を市内文化財として維持管理します。 ・広く一般公開するほか、佐倉フィルムコミッションのロケ地として活用します。
事業の目的	・文化財施設を市民はじめ全国からの見学者に公開し、佐倉の歴史や文化を普及します。 ・施設を適切に維持管理します。
事業の効果	・佐倉市を代表する文化財建造物等を適切に維持保存し、活用することができます。 ・佐倉の歴史、文化の良さが伝わります。

【事業の概要】

・文化財施設3館（佐倉順天堂記念館・武家屋敷・旧堀田邸）の管理運営を行い、通年開館しました。
・地域創生課の佐倉フィルムコミッション事業の一環として映画･ドラマ等の撮影を受け入れました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
開館日数	307日	260日	306日
撮影使用（有料）件数	31件	5件	15件
旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の入館者数	31,095人	21,502人	38,801人

事業	10	日本遺産活用推進事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,184,000	900,000	100,000	0	0	0	800,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	900,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・日本遺産構成文化財の普及･活用･保存を図ります。 ・城下町佐倉の歴史文化資産を活かした地域の活性化を図ります。 ・城下町佐倉の祭礼文化を活かした地域の活性化を図ります。 ・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会に参加します。
事業の目的	・日本遺産のブランド力を高め、北総四都市の歴史･文化資産を活用することで、地域を活性化すると同時に、城下町佐倉をよく知り愛着を持つ人の増加を図ります。
事業の効果	・「城下町佐倉」のイメージの向上につながります。 ・外国人観光客をはじめとする交流人口の増加に寄与します。 ・佐倉を訪れたい、住みたい、住んでいてよかったと感じる人々の増加につながります。

【事業の概要】

・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会に参加しました。
・城下町佐倉の祭礼用具の修復に対して補助を行いました。
・旧堀田邸及び武家屋敷ＶＲ映像を撮影・公開しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
日本遺産普及事業件数	5件	5件	6件
日本遺産構成文化財を対象とした補助事業件数	2件	2件	3件
引き回し可能な旧佐倉町山車の台数	5台	5台	4台
日本遺産「北総四都市江戸紀行」の認知度	49%	71%	44%

事業	12	本佐倉城跡災害復旧事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,542,000	3,542,000	1,071,000	1,771,000	700,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	209,000	14	工事請負費	3,333,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・令和元年台風15号・21号により本佐倉城跡の土砂崩れ・倒木が発生したことから、災害復旧のため、土砂崩れ修繕工事及び危険木処理を行います。
事業の目的	・令和元年台風15号・21号により本佐倉城跡の土砂崩れ・倒木が発生したことから、災害復旧を行います。
事業の効果	・工事等により災害復旧がなされ、安全に見学することが可能となります。

【事業の概要】

・土砂崩れ修繕工事を実施しました。
・危険木処理業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
修繕箇所の数	4カ所	―	―
危険木撤去数	11本	―	―

9款　5項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　3目：公民館費

事業	2－7	公民館管理運営事業
担当所属		中央公民館、和田公民館、弥富公民館、根郷公民館、志津公民館、臼井公民館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
60,793,000	53,766,155	45,949,121	0	0	0	7,817,034

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	19,927	10	需用費	22,784,937
11	役務費	835,373	12	委託料	27,096,808
13	使用料及び賃借料	1,695,096	14	工事請負費	1,220,120
17	備品購入費	113,894			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域住民各層の利用に応えるため、施設の維持・管理及び公民館運営に関わる庶務を行い、サービス業務の向上を図ります。
事業の目的	・誰もが学習しやすい公民館、集会活動のよりどころとなる公民館、親睦を深める場となる公民館として生涯学習のねらいを達成すべく、社会教育活動の中心施設としてその役割を果たすことに努めます。
事業の効果	・市民にとって、安全で快適な学習活動の場と機会の提供を受けることができます。

【事業の概要】

・地域住民各層の利用に応えるため、公民館施設の維持管理に努め、サービス業務の向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
中央公民館開館日数	334日	272日	318日
和田公民館開館日数	333日	230日	307日
弥富公民館開館日数	333日	230日	309日
根郷公民館開館日数	333日	239日	309日
志津公民館開館日数	333日	235日	309日
臼井公民館開館日数	331日	229日	309日

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
中央公民館利用者数	44,767人	25,061人	90,628人
和田公民館利用者数	1,465人	591人	6,451　人
弥富公民館利用者数	3,849人	3,586人	10,603　人
根郷公民館利用者数	11,949人	4,673人	27,829人
志津公民館利用者数	45,978人	20,134人	85,649　人
臼井公民館利用者数	15,596人	7,095人	36,492　人
合計	123,604人	61,140人	257,652　人

9款　5項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　3目：公民館費

第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

基本施策3　生涯学習

施策1　市民の生涯学習を推進します

事業	8-13	公民館活動事業
担当所属		中央公民館、和田公民館、弥富公民館、根郷公民館、志津公民館、臼井公民館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,922,000	2,773,138	2,739,138	0	0	0	34,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	183,400	07	報償費	1,457,000
10	需用費	584,939	11	役務費	510,399
17	備品購入費	37,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	・公民館の主催事業における、家庭教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、団体育成、広報・展示、相談の各種事業、図書の貸出業務及び公民館運営審議会の庶務を行います。
事業の目的	・多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢各層に学習機会の提供を行い、歴史のまち佐倉の生活・文化の向上と市民の連帯意識を高めるため、社会教育活動の中心施設として、生涯学習の推進を図ります。
事業の効果	・市民にとっては、公民館事業へ参加することにより地域に対する関心が高まります。その結果、地域住民が「集い」「学び」「むすぶ」ことの目的を実現していくための住民相互のネットワークを図ることができます。

【事業の概要】

・新型コロナウイルス対策をしながら、以下の各事業を実施しました。
・家庭教育に関する事業を23回開催しました。
・青少年教育に関する事業を86回開催しました。
・成人教育に関する事業を59回開催しました。
・高齢者教育に関する事業を9回開催しました。
・団体育成に関する事業を開催しました。
・広報・展示活動を行いました。
・図書貸出事業を行いました。
・公民館運営審議会に関する庶務を行いました。

【活動指標・成果指標　中央公民館】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
公民館講座数	10 講座	5 講座	18 講座
佐倉学事業実施回数	2 回	3 回	11 回
家庭教育事業実施回数	4 回	―	3 回
青少年教育事業実施回数	9 回	3 回	31 回
成人教育事業実施回数	3 回	1 回	4 回
佐倉学事業参加者数	7 人	―	585 人
家庭教育事業参加者数	76 人	―	86 人
青少年教育事業参加者数	118 人	21 人	630 人
成人教育事業参加者数	40 人	22 人	101 人

【活動指標・成果指標　和田公民館】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
公民館講座数	15 講座	9 講座	24 講座
佐倉学事業実施回数	5 回	4 回	14 回
家庭教育事業実施回数	1 回	1 回	8 回
青少年教育事業実施回数	31 回	30 回	50 回
成人教育事業実施回数	14 回	12 回	30 回
佐倉学事業参加者数	54 人	25 人	183 人
家庭教育事業参加者数	12 人	16 人	206 人
青少年教育事業参加者数	628 人	524 人	668 人
成人教育事業参加者数	575 人	534 人	346 人

【活動指標・成果指標　弥富公民館】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
公民館講座数	8 講座	8 講座	10 講座
佐倉学事業実施回数	36 回	31 回	13 回
家庭教育事業実施回数	1 回	―	9 回
青少年教育事業実施回数	36 回	28 回	54 回
成人教育事業実施回数	6 回	10 回	10 回
佐倉学事業参加者数	343 人	259 人	253 人
家庭教育事業参加者数	20 人	―	98 人
青少年教育事業参加者数	297 人	204 人	730 人
成人教育事業参加者数	132 人	124 人	109 人

【活動指標・成果指標　根郷公民館】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
公民館講座数	14 講座	4 講座	35 講座
佐倉学事業実施回数	3 回	―	6 回
家庭教育事業実施回数	13 回	1 回	27 回
青少年教育事業実施回数	2 回	―	7 回
成人教育事業実施回数	6 回	3 回	38 回
高齢者教育事業実施回数	9 回	1 回	16 回
佐倉学事業参加者数	51 人	―	95 人
家庭教育事業参加者数	100 人	14 人	448 人
青少年教育事業参加者数	27 人	―	73 人
成人教育事業参加者数	83 人	62 人	510 人
高齢者教育事業参加者数	232 人	15 人	1,187 人

【活動指標・成果指標　志津公民館】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
公民館講座数	14 講座	10 講座	37 講座
佐倉学事業実施回数	14 回	11 回	14 回
家庭教育事業実施回数	1 回	―	13 回
青少年教育事業実施回数	6 回	4 回	28 回
成人教育事業実施事業数	29 回	13 回	101 回
佐倉学事業参加者数	171 人	137 人	256 人
家庭教育事業参加者数	2 人	―	158 人
青少年教育事業参加者数	173 人	179 人	517 人
成人教育事業参加者数	570 人	141 人	6,669 人

【活動指標・成果指標　臼井公民館】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
公民館講座数	5 講座	3 講座	13 講座
佐倉学事業実施回数	3 回	2 回	4 回
家庭教育事業実施回数	3 回	―	22 回
青少年教育事業実施回数	2 回	1 回	5 回
成人教育事業実施回数	1 回	―	2 回
佐倉学事業参加者数	75 人	50 人	158 人
家庭教育事業参加者数	149 人	―	465 人
青少年教育事業参加者数	15 人	6 人	97 人
成人教育事業参加者数	20 人	―	57 人

9款　5項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　3目：公民館費

事業	14	市民カレッジ活動事業
担当所属		中央公民館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,696,000	7,077,303	4,885,303	0	0	0	2,192,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	4,899,400	07	報償費	1,616,000
08	旅費	165,378	10	需用費	320,277
11	役務費	76,248			

【実施計画の概要】

事業の内容	・高齢社会のなかで、市民が健康で生きがいをもち、地域と連携をもちながら、住みよいまちづくりを考え実践を通した生涯学習の場として、各種講座を開催します。
事業の目的	・市民が健康で生きがいを持ちながら郷土愛を育み、地域の中で連帯を持ちながら住み良いまちづくりを考え行動していく主役として、共に学び行動する仲間づくりと、生涯を通した学習活動、学習の成果を活用した地域活動を支援します。
事業の効果	・地域住民が「集い」「学び」「むすぶ」ことにより、仲間づくりと地域人材の育成を図ることができます。

【事業の概要】

・新型コロナウイルス対策をしながら、全生徒が集まる式典は中止するなど規模を縮小し、開講しました。1年生27回、2年生28回、3年生（福祉・歴史・情報・元気コース）各20回、4年生（同4コース）各20回の、計215回にわたる学習カリキュラムを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
市民カレッジにおける学習実施回数	215回	―	462回
市民カレッジ参加者数	5,948人	―	15,811人

9款　5項　4目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　4目：図書館費

事業	2	図書館一般事務費
担当所属		佐倉図書館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
82,568,000	80,699,937	80,699,937	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	49,125,920	03	職員手当等	10,112,471
04	共済費	5,666,996	08	旅費	971,808
10	需用費	333,300	12	委託料	14,428,942
18	負担金補助及び交付金	60,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	・全館の図書館サービスに共通な事務・契約を行い適切な図書館業務を維持します。 ・利用者から求められた資料の貸出・返却業務を行います。 ・資料を正確・迅速に提供するため配架および棚整理業務を行います。 ・図書館間の資料の搬送業務、未返却資料の督促業務を行います。 ・夜間及び祝日の開館業務を行います。 ・図書館協議会を開催します。 ・各地域及び学校等へ移動図書館車の巡回を行います。
事業の目的	・市民が利用しやすい図書館サービスの提供を行います。また、全館の図書館サービスに共通する事務の契約を行うことにより、円滑な図書館業務を遂行します。
事業の効果	・利用者からの資料等の要求に対して、迅速かつ適切に対応します。 ・全館に共通する事業を一本化することで事務の効率化が図られます。

【事業の概要】

・全館の図書館サービスに共通する事務・契約を行い、図書館業務を適正に行いました。年間における個人貸出点数、1,183,878点、貸出者数は318,016人、そのうち、17時以降の貸出者数は33,004人でした。
・資料の貸出・返却業務並びに資料を正確・迅速に提供するため、配架及び棚整理業務を行いました。
・利用者へ円滑な資料提供をするため、市内図書館等7施設間の図書等搬送業務を行いました。
・月曜日等の祝日開館業務は、16日開館し、貸出冊数57,061冊、貸出者数14,999人でした。
・図書館協議会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催としました。
・移動図書館車は週2回、市内10ステーションについて延べ213回、巡回しました。

【活動指標・成果指標】

〔貸出点数〕

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
佐倉図書館	127,195 点	108,320 点	126,604 点
志津図書館	419,857 点	363,253 点	437,297 点
佐倉南図書館	342,522 点	283,294 点	340,400 点
臼井公民館図書館室	146,589 点	118,655 点	133,002 点
志津図書館分館	80,473 点	66,641 点	75,784 点
根郷公民館	1,795 点	1,073 点	1,117 点
和田公民館	140 点	74 点	57 点
北志津児童センター	52,283 点	37,545 点	48,711 点
男女平等参画推進センター	5,844 点	5,499 点	5,474 点
移動図書館	7,180 点	5,063 点	4,183 点
合計	1,183,878 点	989,417 点	1,172,629 点
内、予約による貸出	251,688 点	220,690 点	217,271 点
内、インターネット予約貸出	191,153 点	165,129 点	157,999 点

〔貸出者数〕

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
佐倉図書館	37,312 人	31,118 人	37,664 人
志津図書館	105,599 人	91,174 人	114,727 人
佐倉南図書館	80,766 人	64,051 人	80,200 人
臼井公民館図書館室	46,477 人	36,857 人	42,744 人
志津図書館分館	27,020 人	21,681 人	25,669 人
根郷公民館	655 人	380 人	490 人
和田公民館	52 人	19 人	28 人
北志津児童センター	15,719 人	11,512 人	14,643 人
男女平等参画推進センター	2,778 人	2,498 人	2,929 人
移動図書館	1,638 人	1,128 人	1,150 人
合計	318,016 人	260,418 人	320,244 人

9款　5項　4目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　4目：図書館費

事業	3-5	図書館管理運営事業
担当所属		佐倉図書館、志津図書館、佐倉南図書館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,218,000	18,756,855	18,654,765	0	0	0	102,090

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	20,552	10	需用費	10,376,039
11	役務費	1,076,141	12	委託料	6,638,225
13	使用料及び賃借料	597,898	17	備品購入費	48,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・利用者が快適な環境で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行います。
事業の目的	・施設の維持管理を行い、利用者が快適な環境で図書館を利用することができるようにします。
事業の効果	・利用者に快適な環境での図書館サービスを行うことで、住民の教養と文化の向上に寄与します。

【事業の概要】

・図書及び視聴覚資料の貸出・返却及び図書館資料の適切な収集・保存に努め、市民の多様なニーズに対応しました。
・機械警備、設備の定期的な保守点検を行うとともに必要な修繕(非常照明器具修繕、自動ドア修繕、ガラス窓修繕等)を行い、安全な施設維持管理に努めました。
・敷地内の清掃、樹木等管理を行い、快適な環境維持に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
佐倉図書館の開館日数	296日	254日	268日
志津図書館の開館日数	293日	254日	266日
佐倉南図書館の開館日数	294日	253日	266日
志津図書館入館者数	208,090人	171,904人	279,408人
佐倉南図書館入館者数	155,064人	115,369人	190,360人

事業	7	図書資料購入事業
担当所属		佐倉図書館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,133,000	35,118,377	35,118,377	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

17	備品購入費	35,118,377			

【実施計画の概要】

事業の内容	・図書館資料の充実を図るとともに円滑な資料提供のため、図書資料の選書、収集、整理、保存、蔵書点検、資料移管、除籍等の蔵書管理を行います。
事業の目的	・市民の趣味、教養、健康など自己の生きがいづくりや生涯学習を支援する環境を充実させるため図書の選書、収集、蔵書管理を行います。
事業の効果	・市民から要望のある資料、また社会情勢に適した資料の選書、収集を行うことで、市民の生きがいづくりや生涯学習の振興に寄与します。

【事業の概要】

・市民の生涯学習環境の充実を図るため、図書館資料の収集及び蔵書管理を行いました。
・未所蔵資料のリクエスト受付件数15,239件については、購入のほか、千葉県立図書館や県内の他市町の館からの提供（相互協力5,538点）を受けました。
・毎週刊行の資料やリクエスト等の状況を把握し、資料を適切に選定し購入しました。
※北志津児童センターの図書購入費は「北志津児童センター指定管理者業務委託料」（民生費児童福祉費）より、また、男女平等参画推進センターの図書購入費は「男女平等参画推進センター指定管理者業務委託料」（総務費総務管理費）より、支出しています。

【活動指標・成果指標】

〔図書購入冊数〕

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
佐倉図書館	2,970 冊	3,271 冊	3,509 冊
志津図書館	7,848 冊	8,506 冊	8,395 冊
佐倉南図書館	5,666 冊	6,116 冊	6,616 冊
臼井公民館図書室	1,824 冊	2,035 冊	2,362 冊
志津図書館分館	954 冊	1,348 冊	1,781 冊
北志津児童センター	232 冊	632 冊	434 冊
移動図書館	1,022 冊	1,065 冊	1,053 冊
男女平等参画推進センター	55 冊	64 冊	59 冊
合計	20,571 冊	23,037 冊	24,209 冊

〔視聴覚教材購入点数〕

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
志津図書館	40 点	71 点	67 点
佐倉南図書館	34 点	43 点	46 点
合計	74 点	114 点	113 点

〔図書蔵書冊数〕

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
佐倉図書館	105,996 冊	104,921 冊	104,418 冊
志津図書館	281,449 冊	279,018 冊	279,115 冊
佐倉南図書館	206,368 冊	204,450 冊	203,822 冊
臼井公民館図書室	46,219 冊	45,244 冊	46,551 冊
志津図書館分館	29,413 冊	28,637 冊	27,386 冊
北志津児童センター	15,369 冊	15,198 冊	14,535 冊
移動図書館	51,379 冊	53,013 冊	54,670 冊
男女平等参画推進センター	2,145 冊	2,090 冊	2,033 冊
合計	738,338 冊	732,571 冊	732,530 冊

〔視聴覚資料蔵書点数〕

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
志津図書館	10,374 点	10,459 点	10,333 点
佐倉南図書館	8,242 点	8,159 点	8,358 点
北志津児童センター	118 点	118 点	123 点
男女平等参画推進センター	57 点	60 点	60 点
合計	18,791 点	18,796 点	18,874 点

9款　5項　4目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策3　生涯学習

9款：教育費　5項：社会教育費　4目：図書館費　　施策2　生涯学習の環境を整備します

事業	12	佐倉南図書館改修事業
担当所属		佐倉南図書館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,292,000	12,291,400	12,291,400	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	12,291,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	・社会教育施設の維持管理・環境整備を計画的に推進します。
事業の目的	・空調機器等について、ESCO事業による管理を行います。
事業の効果	・利用者が、安心・安全かつ快適な環境で利用できます。

【事業の概要】

・空調機器等についてESCO事業による保守管理事業のサービスを開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
修繕・改修等件数	1件	1件	—
電気使用量	194,449kwh	204,799kwh	218,916kwh
ガス使用量	52 ㎥	13,497 ㎥	21,080 ㎥
水道使用量	965 ㎥	2,287 ㎥	2,057 ㎥

9款　5項　5目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　5目：音楽ホール費

事業	2	市民音楽ホール一般事務費
担当所属		市民音楽ホール

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,165,000	31,050,029	27,172,781	0	0	0	3,877,248

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	1,949	10	需用費	14,950,818
11	役務費	344,103	12	委託料	14,441,413
13	使用料及び賃借料	875,263	15	原材料費	191,994
17	備品購入費	208,989	18	負担金補助及び交付金	35,500

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民音楽ホールの施設・設備の点検及び修繕を実施し、適正な機能維持に努めます。
事業の目的	・安全で快適な芸術文化活動環境を市民に提供していきます。
事業の効果	・良好な環境を提供することにより、市民の芸術文化活動を支援します。

【事業の概要】

・総合的な音楽活動の場として市民にご利用頂くため、ホール及び備品の貸出しを行いました。

・施設・設備等を良好な状態で維持するため、外部委託による各種保守点検等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
利用件数（ホール）	93件	44件	212件

事業	3	市民音楽ホール自主文化事業
担当所属		市民音楽ホール

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,814,000	1,366,004	1,366,004	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	11,200	10	需用費	402,721
11	役務費	440,206	13	使用料及び賃借料	9,945
27	繰出金	501,932			

【実施計画の概要】

事業の内容	・クラシック音楽を中心に世界一流の演奏家や日本を代表する演奏家などを招聘し、年間を通してオーケストラ、室内楽、ピアノ、声楽など様々な公演を提供します。 ・市民音楽団体の支援、音楽関係公演の共催、市民参加による各種フェスティバルなどを実施します。
事業の目的	・ホールの特性を生かしながら様々な音楽事業を提供することで、潤いのある心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現を図ります。
事業の効果	・音楽芸術に接する機会や、音楽活動に参加する機会を提供することにより、市民生活にゆとりや潤いを提供できるとともに、市民音楽活動の活性化を図ることができます。

【事業の概要】

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初予定していた公演を1本中止としましたが、鑑賞部門4本、参加部門2本、講座部門1本及び共催部門5本の計12本の事業を実施しました。
・学校巡回音楽会が中止となったため、小中学生も対象となる参加部門の事業として「コンサートグランドピアノ3台を弾いてみよう！」を自主文化事業にて実施しました（参加費無料）。

●鑑賞部門4本（中止公演1本）　（単位：人、円）

事　　業	入場者数	基金受入	基金払出	収支
6/27　田部京子ピアノ・リサイタル	143	505,800	660,000	△154,200
7/25　ライナー・キュッヒル　ヴァイオリン・リサイタル【公演中止】	0	0	0	0
12/19　藤田真央ピアノ・リサイタル	274	859,280	495,000	364,280
12/25　親子でクリスマス・コンサート	106	57,500	400,932	△343,432
2/6　矢部達哉＆横山幸雄デュオ・リサイタル	212	841,420	1,210,000	△368,580
計	735	2,264,000	2,765,932	△501,932

●参加部門　2本　（単位：人）

事　　業	入場者数
5/23　コンサートグランドピアノ3台を弾いてみよう！～スタインウェイ、ベーゼンドルファー、ヤマハ～	14
2/10,11,23　コンサートグランドピアノ3台を弾いてみよう！～スタインウェイ、ベーゼンドルファー、ヤマハ～	47
計	61

●講座部門　1本　（単位：人）

事　　業	入場者数
8/5　バックステージツアー（臼井公民館と共催）	9
計	9

●共催部門　5本　（単位：人）

事　　業	入場者数
7/11　第45回さくら合唱のつどい	198
11/27　臼井たんぽぽ幼稚園おゆうぎ会	892
12/7　たんぽぽ幼稚園おゆうぎ会	814
12/18　おひさま保育園発表会	291
12/26　千葉県立佐倉高等学校吹奏楽部第13回ウィンターコンサート	265
計	2,460

【実績等の推移】過去3年間の基金受入・払出

●事業基金受入　（単位：千円）

令和03年度	令和02年度	令和元年度
2,264	7,119	21,646

●事業基金払出　（単位：千円）

令和03年度	令和02年度	令和元年度
2,766	9,171	19,377

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
主催公演（鑑賞部門）の実施本数	4本	6本	9本
自主文化事業の入場者数	3,265人	2,498人	14,902人

事業	4	学校巡回音楽会・教室事業
担当所属		市民音楽ホール

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
686,000	518,285	518,285	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	516,800	10	需用費	1,485

【実施計画の概要】

事業の内容	・毎年、小中学校を対象にオーケストラなどの質の高い演奏会を提供します。 ・少年少女合唱教室及び少年少女ハンドベル教室を開催します。
事業の目的	・音楽に接することを通して、児童及び生徒の豊かな情操を養います。
事業の効果	・児童・生徒に質の高い音楽鑑賞の機会や実際に音楽活動に参加する機会を提供することで、子どもたちの豊かな感情や情緒を育むことができます。

【事業の概要】

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた学校巡回音楽会1公演を中止しました。
・音楽活動に参加する機会を提供するため、少年少女合唱教室及び少年少女ハンドベル教室を開催し、練習を実施するとともに保護者向けのコンサートを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
学校巡回音楽会の実施本数	0本	0本	3本
学校巡回音楽会、ハンドベル教室及び少年少女合唱教室の参加者数	370人	143人	2,133人

9款　5項　6目

【会計】一般会計

9款：教育費　5項：社会教育費　6目：美術館費

事業	2	美術館一般管理費
担当所属		美術館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,031,000	25,827,686	22,854,706	0	0	0	2,972,980

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	4,332,840	08	旅費	300,014
10	需用費	16,696,138	11	役務費	558,548
12	委託料	3,554,870	13	使用料及び賃借料	310,276
18	負担金補助及び交付金	75,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民の創作活動等の発表の場を提供するとともに、来館者が安全かつ快適に館内で過ごせるように施設を維持管理します。
事業の目的	・美術館の適正な管理運営により、利用者が美術に親しむことができ、憩いの場となる空間を提供します。
事業の効果	・施設の機能を維持管理することにより、一般来館者や市民ギャラリー及びホール利用者が安全かつ快適に館内で過ごし、また展覧会などの催しを行うことができます。

【事業の概要】

・経常的な運営（美機器保守点検及び施設管理等の委託、その他美術館運営業務等）により施設を良好な状態に保ち、市民が芸術文化に親しめる場所を提供しました。

・電源設備改修のため、5/18～5/20 の間、臨時休館をしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
開館日数	304 日	254 日	283 日
ホール利用件数	26 件	46 件	89 件
市民ギャラリー入場者数	16,079 人	2,929 人	37,674 人
市民ギャラリー利用率	62%	16%	77%

事業	5	美術館収蔵作品展事業
担当所属		美術館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,074,000	1,051,368	1,051,368	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	312,444	11	役務費	57,584
12	委託料	681,340			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民の財産としてのコレクションを公開するとともに、佐倉の美術史を紹介します。収蔵作品を中心とした郷土ゆかりの作家展を開催します。
事業の目的	・収蔵作品を中心とした郷土ゆかりの作家展を開催し、郷土ゆかりの作家がどのように創作活動を展開し、美術史の中でどのような役割を果たしてきたのかを周知します。
事業の効果	・郷土ゆかりの作家の紹介により、佐倉・房総の郷土への関心を高め心豊かな市民生活の営みに寄与するとともに、来館者数の増加を図ります。

【事業の概要】

・ちばのいろ　会期　R3　3/20～5/16　入場者数2,171人
・新収蔵作品を中心として　会期　R3 5/25～7/11　入場者数1,698人
・ミテ・ハナソウ・カード作品展　会期　R3 7/31～9/23　入場者数1,687人

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
収蔵作品展実施回数	3回	2回	2回
収蔵作品展入場者数	5,556人	3,589人	7,967人
来場者アンケートによる収蔵作品展満足度	89%	93%	95%

事業	6	美術館企画展事業
担当所属		美術館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,981,000	18,554,116	11,458,956	0	0	0	7,095,160

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,686,400	07	報償費	50,000
08	旅費	207,522	10	需用費	1,778,599
11	役務費	1,113,099	12	委託料	11,718,496

【実施計画の概要】

事業の内容	・国内外の優れた作品を紹介するとともに、佐倉の美術史を明らかにする展覧会を実施します。
事業の目的	・市民の美術に関する知識及び教養の向上を図り、芸術文化の振興に寄与します。
事業の効果	・幅広い分野の展覧会を開催し、来館者の増加を図ります。 ・様々な芸術文化に触れることで、個性ある創造的な人づくり・まちづくりに貢献します。

【事業の概要】

・上瀧勝治展　会期　R3 10/30-12/19 入場者 1,518 人
・フランソワ・ポンポン展　R4 2/3-3/29 入場者 9,106 人
・歳入　美術館観覧料　6,128,860 円
　　書籍等売払い収入　966,300 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
企画展実施回数	2回	3回	3回
企画展入場者数	10,624人	6,184人	7,659人
1日平均企画展入場者数	116人	44人	65人
来場者アンケートによる企画展満足度	97%	94%	90%

事業	8	美術館施設改修事業
担当所属		美術館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,690,000	19,690,000	19,690,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	19,690,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市立美術館として芸術文化の振興に寄与する施設のあり方を検討しながら、ESCO事業の運用により、省エネルギー化及び安定した温湿度管理を図ります。また、老朽化した設備の改修を優先順位をつけて実施します。
事業の目的	・ESCO事業による空調設備の管理を行うとともに、開館から四半世紀を経て老朽化した施設の管理修理を適切に行います。
事業の効果	・美術館施設の恒常的な施設機能を維持し、美術館利用者が年間を通して快適に施設を利用できるようになります。

【事業の概要】

・ESCO事業による空調設備の管理とともに、新型コロナウィルス感染症の拡大による市民ギャラリーの利用者減により、光熱水費が大幅に削減されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
修繕・工事	1式	1式	1式
光熱水費実額	13,476千円	12,023千円	13,772千円
施設及び設備の不具合に起因する展示会中止件数	0件	0件	0件

事業	9	旧川崎銀行佐倉支店災害復旧事業
担当所属		美術館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,209,000	5,208,500	2,908,500	0	2,300,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	5,208,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	・旧川崎銀行佐倉支店（美術館エントランスホール）の屋根の災害復旧工事を行います。
事業の目的	・被災した施設の災害復旧を行います。
事業の効果	・施設の災害復旧が果たされます。

【事業の概要】

・旧川崎銀行佐倉支店（美術館エントランスホール）の屋根の災害復旧工事を行い、文化財がより良い状態で保全され、また、安全を確保することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
災害復旧工事の実施	1件	—	—
災害による不具合の件数	0件	—	—

9款　6項　1目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　6項：保健体育費　1目：保健体育総務費　　施策2　地域に開かれた学校運営を行います

事業	3	学校通学路安全確保事業
担当所属		学務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,896,000	10,796,841	10,796,841	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	899,041	12	委託料	9,897,800

【実施計画の概要】

事業の内容	・登下校時の通学路及び学校敷地内の巡回警備（通学路巡回警備）を行います。 ・スクールガードボランティア活動（アイアイプロジェクト）を行います。活動に当たっては、ベスト、腕章、横断旗等を配付します。また、スクールガードフォーラム及びスクールガード情報交換会を開催します。
事業の目的	・登下校時の通学路及び学校敷地内の巡回警備を行い、児童・生徒の安全・安心を確保します。 ・アイアイプロジェクトでは、児童・生徒の安全を確保するとともに学校と地域の交流を図ります。
事業の効果	・登下校時の通学路及び学校敷地内の巡回警備を行い、交通事故や不審者等から児童・生徒を守ります。 ・アイアイプロジェクト活動を推進し、スクールガードボランティアとともに児童・生徒の安全・安心を確保するとともに、学校を核とした地域コミュニティーが形成されます。

【事業の概要】

・市内5地区の巡回警備（安全指導・見守り・声掛け等）は、年間で199日（課業日）実施しました。
・学校敷地内の巡視による異常の報告はありませんでした。
・不審者情報等による重点警備の依頼を21件行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
スクールガードフォーラム参加者数	―	―	137人
通学路巡回警備実施回数	199回	201回	197回
スクールガードボランティア参加者数	10,017人	10,355人	10,266人
不審者情報数	21件	44件	32件

9款　6項　1目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策5　スポーツ振興

9款：教育費　6項：保健体育費　1目：保健体育総務費　　施策2　スポーツ施設を提供します

事業	4	学校スポーツ開放推進事業
担当所属		社会教育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,914,000	16,395,665	16,395,665	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	13,341,120	08	旅費	181,546
10	需用費	2,602,049	17	備品購入費	270,950

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校の体育館ならびに中学校のプール及び校庭を開放します。（スポーツ開放） ・小学校の校庭を開放します。（遊び場開放） ・小中学校の校庭、体育館及び教室を開放します。（学習開放）
事業の目的	・小中学校の体育館と小学校の校庭を、学校教育に支障のない範囲で、市民のスポーツ及びレクリエーション、学習その他公共活動の場として開放することにより、市民の健康増進、情操の涵養及び教養の向上を図ります。
事業の効果	・学校開放を推進することにより、市民の学校に対する愛着や、親しみ、理解がさらに深められます。また、市民の健康増進や教育の向上につながります。

【事業の概要】

・学校教育に支障のない範囲で、新型コロナウイルス感染拡大予防に配慮したうえで、学校のスポーツ施設等を開放しました。

・小学校の校庭に、管理指導員を設置するとともに、施設の維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
学校開放を行う学校数	34校	34校	34校
学校開放利用者数	617,186人	397,123人	741,347人
学校開放利用団体数	372団体	366団体	381団体

事業	11	スポーツ交流振興事業
担当所属		生涯スポーツ課（地域創生課）

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,537,000	1,087,638	827,638	0	260,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	24,000	08	旅費	4,680
10	需用費	160,808	12	委託料	898,150

【実施計画の概要】

事業の内容	・全国大会、国際大会に出場する選手の事前キャンプを市内スポーツ施設に誘致します。
事業の目的	・小中学生や市民に一流アスリートの練習を見学する機会を提供します。 ・市民に一流アスリートと交流する機会を提供します。
事業の効果	・スポーツを行う市民が増加します。 ・スポーツ競技力の向上につながります。 ・青少年・市民の国際理解の促進が期待できます。 ・健康な市民が増加し、医療費の削減が期待できます。

【事業の概要】

・東京2020オリンピック事前キャンプの受入を行いました。
・オリンピック、パラリンピック種目体験教室を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
事前キャンプ等誘致活動を実施した対象団体数	1団体	1団体	2団体
交流イベント実施回数	1回	―	2回
交流事業参加者数	120人	―	231人

9款　6項　1目

【会計】一般会計

9款：教育費　6項：保健体育費　1目：保健体育総務費

事業	13	学校教育活動継続支援事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
37,200,000	37,195,223	18,598,223	18,597,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	11,839,650	12	委託料	14,266,714
17	備品購入費	11,088,859			

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校に対し、感染対策に必要な備品、消耗品を購入し、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、資質向上等を図るため研修等を実施します。
事業の目的	・各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修を実施することにより、学校教育活動の円滑な運営を図ります。
事業の効果	・学校教育活動の円滑な運営が図れます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・感染症対策消耗品及び研修用図書を購入しました。
・資質向上等を図るため、研修を実施しました。
・感染症対策備品を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
研修実施学校数	34校	―	―
円滑な教育活動を実施した学校数	34校	―	―

9款　6項　2目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策5　スポーツ振興

9款：教育費　6項：保健体育費　2目：体育施設費　　施策2　スポーツ施設を提供します

事業	1	スポーツ施設管理運営事業
担当所属		生涯スポーツ課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
103,653,000	102,977,169	100,070,678	0	0	0	2,906,491

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	582,729	12	委託料	96,595,799
15	原材料費	49,500	18	負担金補助及び交付金	1,048,276
21	補償補てん及び賠償金	1,746,374	24	積立金	2,954,491

【実施計画の概要】

事業の内容	・指定管理者による市民体育館、青少年体育館及び岩名運動公園、上座総合公園、直弥公園、大作公園の有料スポーツ施設の適切な管理運営を行います。 ・グラウンドゴルフやウォーキングなどで市民に親しまれている西志津スポーツ等多目的広場における草刈等の定期的な維持管理を行います。 ・少年野球などスポーツ・レクリエーションの場として利用される運動広場を、民間団体が借地により確保する場合に補助金を交付します。
事業の目的	・指定管理者による民間のノウハウを生かした質の高いサービスの提供を行います。 ・施設利用時の安全を第一に考えた快適で満足度の高いスポーツ施設の実現を目指します。 ・運動広場管理運営事業の補助により、市有グラウンド不足を補完します。
事業の効果	・スポーツ施設を利用する市民が増加し、スポーツ活動が盛んになります。 ・市民の健康・体力づくりに対する関心を高め、健康の保持、増進が図られます。 ・運動広場におけるスポーツ・レクリエーション活動を通して、青少年の健全育成や地域コミュニティの醸成などにつながります。

【事業の概要】

・指定管理者により、市民体育館、青少年体育館、岩名運動公園等のスポーツ施設の管理運営を行いました。

・西志津スポーツ等多目的広場の草刈り・トイレ清掃など維持管理を行いました。

・市内6箇所の運動広場管理運営団体に補助金を交付し、市有グラウンド不足を補完しました。

・指定管理者に対し、緊急事態宣言期間中に閉鎖した施設（市民体育館、青少年体育館、岩名運動公園外3公園）の収入補償を行いました。**（※新型コロナ対策）**

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
市民体育館の開館日数	357 日	218 日	320 日
岩名陸上競技場の開場日数	349 日	238 日	322 日
市民体育館利用団体数及び利用者数	9,074 団体 89,861 人	9,276 団体 55,684 人	26,856 団体 127,269 人
岩名運動公園有料スポーツ施設(プールを除く)利用団体数及び利用者数	18,952 団体 156,949 人	10,012 団体 110,237 人	12,726 団体 195,156 人
岩名運動公園プール利用者数	―	―	6,200 人
上座総合公園プール利用者数	―	―	7,477 人
大作野球場利用団体数及び利用者数	188 団体 4,175 人	164 団体 3,346 人	195 団体 4,116 人
直弥テニスコート利用団体数及び利用者数	3,422 団体 20,764 人	2,435 団体 13,864 人	3,208 団体 19,317 人
青少年体育館利用団体数及び利用者数	1,211 団体 14,977 人	529 団体 6,159 人	717 団体 8,983 人

9款　6項　3目

【会計】一般会計

9款：教育費　6項：保健体育費　3目：学校給食費

事業	2	学校給食管理運営事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
817,459,000	814,221,472	814,221,472	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	67,721	10	需用費	69,600,811
11	役務費	321,244	12	委託料	733,691,123
14	工事請負費	3,667,400	17	備品購入費	6,873,173

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校の給食業務委託の業務管理を行うとともに、給食施設設備の保守点検、老朽化した物品などの購入を実施することにより、安心で安全な学校給食を実施します。
事業の目的	・栄養豊かなバランスのとれた給食を提供し、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、学校給食における食育の推進を図るため、学校給食の実施に必要な施設及び設備等の維持管理を行い、円滑な学校給食の運営に努めます。
事業の効果	・安全で安心な給食運営を実施することにより、児童生徒に対し、栄養バランスのとれた給食を提供することができます。また、施設設備の機能維持により、安全な給食調理作業をすることができます。これらにより、学校給食を活かした食育の推進を図ることができます。

【事業の概要】

・学校給食業務委託更新や給食施設設備維持管理保守点検業務委託を行いました。
・破損食器・白衣等の補充更新や施設設備等修繕を行いました。
・修繕不能備品の更新を行いました。
・栄養教諭、学校栄養職員等研修を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和03年度	令和02年度	令和元年度
給食を配布した児童生徒数(市内全児童・生徒数)		11,794人	12,065人	12,349人
栄養教諭、学校栄養職員研修会開催回数		7回	7回	6回
給食提供数	小学校	1,584,626食	1,420,582食	1,530,079食
	中学校	766,099食	679,087食	716,226食
地元産食材の給食使用品目数		42品目	33品目	46品目
栄養教諭、学校栄養職員研修会出席者数		228人	232人	197人
米飯給食実施回数（週当たり平均）		4.2回	3.6回	4.1回
地元産食材の使用割合		25.0%	24.7%	23.5%

9款　6項　3目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　6項：保健体育費　3目：学校給食費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	3	小学校給食施設整備事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,255,000	7,565,602	7,565,602	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	5,948,602	17	備品購入費	1,617,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・経常の維持管理補修等では対応することができない、給食施設の維持補修及び学校給食衛生管理基準に適合する施設への改修、改築等、並びに老朽化した大型給食設備備品の買替えや機能向上のための更新等を行います。
事業の目的	・給食施設設備の維持補修、改修、更新等を行うことにより、衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、円滑な学校給食運営を図り、もって食育の推進に寄与し、児童の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	・衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性向上や効率化等が図られ、安全・安心な学校給食を提供することができ、円滑な学校給食運営及びアレルギーをもつ児童への対応や食育の充実を図ることができます。

【事業の概要】

・青菅小学校の食器消毒保管庫購入ほか、染井野小学校のタイル修繕工事、和田小学校の屋上防水工事を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
給食を配布した児童数	7,857人	7,985人	8,301人
給食事故発生件数	0件	0件	0件

9款　6項　3目　　第4章　豊かな心を育み　笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計　　基本施策2　教育環境

9款：教育費　6項：保健体育費　3目：学校給食費　　施策1　良好な学習環境を整備します

事業	4	中学校給食施設整備事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,574,000	2,574,000	2,574,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	2,574,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・経常の維持管理補修では対応することができない、給食施設の維持補修及び学校給食衛生管理基準に適合する施設への改修、改築等、並びに老朽化した大型給食設備備品の買替えや機能向上のための更新等を行います。
事業の目的	・給食施設設備の維持補修、改修、更新等を行うことにより、衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、円滑な学校給食運営を図り、もって食育の推進に寄与し、生徒の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	・衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性向上や効率化等が図られ、安全・安心な学校給食を提供することができ、円滑な学校給食運営及びアレルギーをもつ生徒への対応や食育の充実を図ることができます。

【事業の概要】

・志津中学校給食室床タイル防滑工事を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
給食を配布した生徒数	3,937人	4,080人	4,048人
給食事故発生件数	0件	0件	0件

10款　1項　1目

【会計】一般会計

10款：災害復旧費　1項：公共土木施設災害復旧費

1目：道路橋梁災害復旧費

事業	2	明神橋（６－１０８号線）災害復旧費
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
310,176,000	30,405,473	16,505,473	0	0	13,900,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	16,456,000	18	負担金補助及び交付金	13,513,851
21	補償補てん及び賠償金	435,622			

【実施計画の概要】

事業の内容	・令和元年10月25日の大雨による道路災害についての復旧事業です。 ・国土交通省の災害補助を活用し、被災原因の除去や対策を検討し復旧工事を行います。
事業の目的	・当該事業の実施により、千葉リサーチパーク内の千葉市、八街市との通行経路が復旧します。
事業の効果	・千葉市、八街市との通行経路が復旧することにより、迂回している他路線での交通量の減少・渋滞緩和・移動時間の減少が見込まれます。

【事業の概要】

・令和４年度の完了を目指し、明神橋（６－１０８号線）災害復旧工事を継続して実施しました。

・災害復旧工事に伴い、支障となる隣接企業の施設について撤去を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
事業進捗率（事業費ベース）	40%	40%	0%
交通開放状況	全面通行止め	全面通行止め	全面通行止め

事業	3	収納事務費（健康保険税分）
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,602,000	5,003,104	0	0	0	0	5,003,104

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,370,880	03	職員手当等	291,312
04	共済費	260,980	08	旅費	72,960
10	需用費	513,755	11	役務費	2,493,217

【実施計画の概要】

事業の内容	・各金融機関等で納付された国民健康保険税の収納データを確認し、適正な収納管理を行います。 ・円滑な収納のため、口座振替納付を勧奨します。
事業の目的	・国民健康保険財政の財源の確保を図るため、収入率の向上を図ります。
事業の効果	・国民健康保険税の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。

【事業の概要】

・国民健康保険税の口座納付について、窓口での加入手続き時に個別案内による勧奨、納税通知書に口座振替依頼書の同封による勧奨を行いました。
・特定の納税者に対し、口座振替依頼書を直接郵送することによる勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
口座振替依頼書送付枚数（納税通知書同封枚数）	24,104枚	24,273枚	22,577枚
口座振替利用件数	7,107件	7,179件	7,569件
口座振替額	1,039,618,900円	1,060,884,300円	1,142,561,900円
口座振替率	29.1%	29.2%	28.5%
国民健康保険税の収入率（現年度課税分）	92.77%	91.62%	91.34%

事業	4	収納方法拡大事業（健康保険税分）
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,202,000	6,201,894	0	0	0	0	6,201,894

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	6,201,894			

【実施計画の概要】

事業の内容	・コンビニ収納及びスマートフォン決済による市税収納システムの運用を行います。 ・金融機関等における窓口収納データを適正に管理するため、ＯＣＲ（納付書データ機械読取）業務を委託します。
事業の目的	・納税手段の拡大により納税者の利便性の向上を図ります。 ・国民健康保険税収納データの適正な管理を行います。
事業の効果	・納税し易い環境を整えることで納期ごとの安定した収入を確保し、安定した国民健康保険の財政運営を確保することができます。 ・金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。

【事業の概要】

・健康保険税に関する金融機関等による収納データを適正に管理しました。
・健康保険税に関するコンビニ収納・スマートフォン決済に関する事務処理、データ処理を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
国民健康保険税コンビニ収納取扱件数	61,064件	59,774件	55,325件
OCRデータ読取処理件数	58,094件	60,145件	63,166件
コンビニ利用率	34.7%	34.4%	31.8%

2 款　1 項　1 目

【会計】国民健康保険特別会計

2 款：保険給付費　1 項：療養諸費　1 目：一般被保険者療養給付費

事業	1	一般被保険者療養給付費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,496,707,000	11,272,787,059	0	0	11,272,787,059	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	11,272,787,059			

【実施計画の概要】

事業の内容	・国民健康保険法に基づき、被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを現物給付します。（自己負担分を除いた保険者負担分の給付）
事業の目的	・被保険者が現物給付としての医療給付を受けられるようにするため、医療機関等へ診療報酬を支払います。
事業の効果	・保険医療機関において被保険者証の提示により、現物給付による医療給付を受けることができます。

【事業の概要】

・給付件数：662,960 件

・給 付 額：11,272,787,059 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
一般被保険者に対する給付件数	662,960 件	614,202 件	691,042 件
一般被保険者に対する給付額	11,272,787,059 円	10,373,734,116 円	10,739,285,468 円

2 款　6 項　1 目

【会計】国民健康保険特別会計

2 款：保険給付費　6 項：傷病手当諸費　1 目：傷病手当金

事業	1	傷病手当金
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,644,000	1,643,886	447,886	0	1,196,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	1,643,886			

【実施計画の概要】

事業の内容	・国民健康保険被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染又は感染の疑いがあることにより会社等の休業を余儀なくされた場合に、休業中に支払われるべき給与等の 3 分の 2 に相当する金額を傷病手当金として支給します。
事業の目的	・新型コロナウイルスに感染した被保険者の経済的安定を図ることで、療養しやすい環境を整えます。
事業の効果	・新型コロナウイルスに感染した被保険者が休業しやすくなることにより、感染拡大の抑制を図ることができます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

・申請を受けた被保険者 19 名に対して傷病手当金を支給しました。

※財源内訳の一般財源 447,886 円については、令和 4 年度の県支出金で交付される予定です。

（支給額については全額財源措置）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
傷病手当金支給件数	19 件	5 件	―
傷病手当金支給額	1,643,886 円	480,535 円	―

事業	1	特定健診事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
83,255,000	76,979,783	44,413,783	0	32,566,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,683,960	03	職員手当等	190,944
04	共済費	78,057	08	旅費	165,364
10	需用費	3,006,828	11	役務費	1,964,328
12	委託料	68,890,302			

【実施計画の概要】

事業の内容	・40歳から75歳未満の国民健康保険被保険者を対象として、年に1回メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査を実施します。
事業の目的	・メタボリックシンドロームに着目した生活習慣を改善するための特定保健指導が必要な方を的確に抽出し、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としています。
事業の効果	・特定健康診査により得られたデータ等に基づいて健康課題を分析し、課題に応じた生活習慣病対策を行うことで、糖尿病等の生活習慣病の有病者、予備群を減少させ、中長期的には医療費の適正化を図ります。

【事業の概要】

・40歳から75歳未満の国民健康保険被保険者を対象として、特定健康診査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
特定健康診査対象者数	32,038人（暫定値）	28,691人	28,980人
特定健康診査受診率	28.7%(暫定値)	25.3%	35.6%

事業	2	特定保健指導事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,734,000	6,554,582	5,437,582	0	1,117,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	4,387,060	03	職員手当等	707,495
04	共済費	667,599	07	報償費	75,000
08	旅費	101,996	10	需用費	466,444
11	役務費	148,208	12	委託料	780

【実施計画の概要】

事業の内容	・特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム該当者のうち未治療の方に対し、リスクの個数別に対象者を「動機付け支援」「積極的支援」に区分し、リスクに応じ特定保健指導を行い、健康推進課の保健師、管理栄養士の面接・指導のもとに行動計画を策定し、その実績評価を行います。
事業の目的	・対象者のリスクの数に応じた個別の保健指導を行うことで、その要因となっている生活習慣を改善し、生活習慣病予防を行います。
事業の効果	・糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が減少することで、中長期的な医療費適正化につながります。

【事業の概要】

・初回面接を 228 人に実施し、終了者は 79 人でした。終了していない方は翌年度も継続支援を行います。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
特定保健指導対象者数	1,032人(暫定値)	920人	1,264人
特定保健指導利用率	22.1%(暫定値)	19.9%	14.4%

事業	2	人間ドック助成事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,900,000	15,893,000	15,893,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	15,893,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市国民健康保険の被保険者が、助成対象検査項目を満たす人間ドック（短期人間ドック・脳ドック）を受検した場合に、費用の一部を助成します。
事業の目的	・被保険者の健康管理及び健康増進の一助とするとともに、生活習慣病を始めとする疾病の予防、早期発見及び早期治療等に資することを目的とします。
事業の効果	・受診者が増加することにより、健康管理及び疾病の予防や早期発見・早期治療等につながり、医療費削減効果が期待できます。

【事業の概要】

・助成利用者数　　1,592件　15,893,000円
　※うち脳ドック分　246件　　2,458,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
人間ドック助成利用件数（総数）	1,592件	1,240件	1,635件
人間ドック助成利用件数（短期人間ドック分）	1,346件	1,075件	1,384件
人間ドック助成利用件数（脳ドック分）	246件	165件	251件
人間ドック助成利用率 （助成利用者数/助成対象被保険者数）	4.3%	3.4%	4.4%

事業	3	介護保険法等改正に伴うシステム改修事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,134,000	13,134,000	9,134,000	4,000,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	13,134,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護保険法改正等の動きに合わせ、介護保険システムを改修します。
事業の目的	・介護保険法改正等の動きに合わせ、介護保険システムを改修し、介護保険制度の運営の安定を図ります。
事業の効果	・介護保険制度の運営の安定を図ることができます。

【事業の概要】

・介護保険法等改正に伴い、高額介護（予防）サービス費の見直し、食費居住費の助成（特定入所者介護サービス費・補足給付）の見直しを内容とする改修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
システム改修実施件数	1 件	3 件	4 件
システムの安定稼働率	100%	100%	100%
介護サービス利用者数	6,822 人	6,426 人	6,258 人

事業	1	介護認定審査会事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,935,000	26,598,873	0	0	0	0	26,598,873

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	25,908,000	08	旅費	149,025
10	需用費	1,848	11	役務費	540,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護要支援認定申請のあった被保険者の一次判定の確定及び二次判定を行うため、介護認定審査会を開催します。 ・審査の平準化を図る目的から研修会や平準化委員会を開催します。
事業の目的	・審査対象者の審査及び判定を行う介護認定審査会の円滑な実施を図ります。
事業の効果	・申請者が審査判定を適正に受けることができると共に、滞ることなく認定結果が出るよう審査会を開催します。

【事業の概要】

・要介護・要支援申請のあった被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を220回開催しました。
（新型コロナウイルスの影響により開催回数減少）
・県の審査会委員現任研修（オンライン）に参加しました。
（新型コロナウイルスの影響により、例年開催している平準化委員会は中止）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
介護認定審査会開催回数	220回	190回	241回
介護認定審査会委員に対する研修の実施回数	1回	2回	3回
年間審査件数	4,795件	3,978件	6,971件

事業	2	認定調査事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
75,664,000	69,676,977	0	0	0	0	69,676,977

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	28,249,430	03	職員手当等	4,830,912
04	共済費	4,006,248	08	旅費	1,589,410
10	需用費	911,631	11	役務費	25,387,746
12	委託料	4,681,200	13	使用料及び賃借料	20,400

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護要支援認定申請のあった被保険者に対し、認定調査業務を遂行します。 ・要介護要支援認定に必要な主治医（指定医）意見書の入手、さらに要介護要支援認定申請者および認定者に対する各種案内を行います（更新勧奨・認定結果通知・遅延通知・障害者控除認定書等）。
事業の目的	・要介護要支援認定申請をされた被保険者に対し、円滑な調査業務を遂行します。
事業の効果	・介護保険サービスの利用を希望する被保険者に対し、認定調査、主治医意見書入手等の業務を円滑に実施することで、速やかに認定審査会に繋げ、認定結果が出せるようにします。

【事業の概要】

令和3年度調査件数　4,978件

・認定の更新手続きが円滑に行われるよう、対象となる被保険者に対し更新勧奨通知を毎月郵送しました。（12回／年4,622件）

・認定調査員の資質向上の為、ウェブサイトを利用した研修を実施しました。また、県及び市主催の新規研修・現任研修会を受講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
更新勧奨回数	12回	12回	12回
要介護要支援認定者数	8,519人	8,094人	7,681人
認定調査票作成件数	4,978件	3,913件	7,237件
主治医意見書作成数	4,978件	3,913件	7,237件

2 款　1 項　1 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費　1 項：介護及び支援サービス等諸費　1 目：介護サービス等給付費

事業	1	居宅介護サービス等給付費
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,758,081,000	4,710,389,065	1,318,909,065	899,942,000	630,934,000	0	1,860,604,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	4,710,389,065			

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から居宅介護サービス等の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要介護者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

・令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月審査分（令和 3 年 3 月～令和 4 年 2 月利用分）

支給額合計　4,710,389,065 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
要介護（要支援）認定者数	8,519 人	8,094 人	7,681 人
介護サービス利用者数	6,822 人	6,426 人	6,258 人
給付件数	93,723 件	86,826 件	83,242 件

2 款　1 項　1 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費　1 項：介護及び支援サービス等諸費　1 目：介護サービス等給付費

事業	5	施設介護サービス給付費
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,190,488,000	4,178,359,662	1,169,941,662	626,753,000	731,213,000	0	1,650,452,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	4,178,359,662			

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から施設介護サービス等（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、施設での介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要介護者が安心して介護保険制度を利用することができ、指定施設での食事、入浴、その他日常生活上の世話及び機能訓練や医療等のサービスを受けることが可能となります。

【事業の概要】

・令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月審査分（令和 3 年 3 月～令和 4 年 2 月利用分）
　支払額合計　4,178,359,662 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
要介護（要支援）認定者数	8,519 人	8,094 人	7,681 人
介護サービス利用者数	6,822 人	6,426 人	6,258 人
給付人数	15,090 人	14,207 人	14,099 人

2款　1項　2目

【会計】介護保険特別会計

2款：保険給付費　1項：介護及び支援サービス等諸費　2目：介護予防サービス等諸費

事業	1	介護予防サービス給付費
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
305,492,000	305,491,663	85,539,663	56,384,000	42,900,000	0	120,668,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	305,491,663			

【実施計画の概要】

事業の内容	・要支援認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から介護予防サービスの提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要支援者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要支援者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

・令和3年4月～令和4年3月審査分（令和3年3月～令和4年2月利用分）

支払額合計　305,491,663円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
要介護（要支援）認定者数	8,519人	8,094人	7,681人
介護サービス利用者数	6,822人	6,426人	6,258人
給付件数	18,814件	17,930件	18,145件

事業	1	紙おむつ等購入助成事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
30,808,000	30,182,026	29,476,500	0	0	0	705,526

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	198,880	11	役務費	506,646
19	扶助費	29,476,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	・対象者は要介護認定において要介護3～5と判定された高齢者のうち、在宅で生活をされている方です。 ・申請に基づき、ひと月あたり3,000円（1,500円×2枚）を助成する「佐倉市紙おむつ等購入助成券」を、申請を受理した日の属する月分から当該年度末までの月分を交付します。 ・当該助成券をあらかじめ市に登録した事業者で利用した場合は、事業者から助成券相当の金額が市に請求され、市が請求額を事業者に対して支払います。
事業の目的	・在宅の要介護高齢者等が使用する紙おむつ等の購入に要する費用を助成することにより、本人及びその家族の経済的かつ精神的な負担の軽減を図ることを目的とします。
事業の効果	・要介護高齢者等の在宅生活の継続に寄与することが期待できます。

【事業の概要】

・要介護者の在宅生活を支援するため、紙おむつ等購入助成事業を実施し助成券を27,072枚交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
申請件数	1,340人	1,247人	1,230人
助成券利用実績	19,651枚	18,707枚	17,716枚

事業	1	第一号訪問事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
134,676,000	121,742,332	34,087,852	24,348,466	15,217,791	0	48,088,223

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	6,914	18	負担金補助及び交付金	121,735,418

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援1、2の認定を受けた者、事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者（以下「要支援相当者」という。））等を対象に、訪問型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

・訪問介護相当サービスの利用延件数は6,106件でした。
・生活援助サービスの利用延件数は67件でした。
・訪問型短期集中予防サービスの利用延件数は14件でした。
・佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）
　補助金交付数は6団体・2法人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
要支援相当者数（年度末現在）	3.016人	2,865人	2,856人
訪問型サービス利用延件数	6,173件	6,344件	6,610件

3款　2項　1目　　第1章　ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計　　基本施策3　高齢者福祉

3款：地域支援事業費　2項：介護予防・日常生活支援総合事業費　　施策3　介護予防を推進します

1目：介護予防・生活支援サービス事業費

事業	2	第一号通所事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
354,277,000	304,355,868	85,219,643	60,871,173	38,044,483	0	120,220,569

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	40,417	13	使用料及び賃借料	1,391,500
18	負担金補助及び交付金	302,923,951			

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援1、2の認定を受けた者及び事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者（以下「要支援相当者」という。））等を対象に、通所型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

・通所介護相当サービスの利用延件数は11,583件でした。
・短期集中予防サービスの利用延件数は104件でした。
・佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号通所事業）補助金交付数は2法人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
要支援相当者数（年度末現在）	3,016人	2,865人	2,856人
通所型サービス利用延件数	11,583件	11,182件	13,727件

3款　2項　2目　　第1章　ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計　　基本施策3　高齢者福祉

3款：地域支援事業費　2項：介護予防・日常生活支援総合事業費　　施策3　介護予防を推進します

2目：第一号介護予防支援事業費

事業	1	第一号介護予防支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
46,423,000	42,806,339	11,985,774	8,561,267	5,350,792	0	16,908,506

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	42,806,339			

【実施計画の概要】

事業の内容	・要支援認定者（要支援1・2の認定を受けた者）及び事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者）（以下「要支援相当者」という。）が、介護予防・生活支援サービス事業を利用するにあたり必要となる介護予防ケアマネジメント（ケアプランの作成やサービスの利用調整等）を受けたときに、第一号介護予防支援事業支給費を支払います。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

・年間延8,710件支給費を支払いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
要支援相当者数	3,016人	2,865人	2,856人
介護予防ケアマネジメント延利用者数	8,710人	8,889人	10,147人

事業	1	介護予防普及啓発事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,007,000	19,189,284	5,370,703	3,836,216	2,397,635	0	7,584,730

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,830,400	07	報償費	242,500
08	旅費	143,878	10	需用費	665,881
11	役務費	228,518	12	委託料	14,069,907
26	公課費	8,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	・全ての高齢者を対象に、介護予防や認知機能低下予防に関する教室や相談・出前講座などを実施し、知識の普及や自主的な介護予防活動の必要性について啓発します。
事業の目的	・地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が自らこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築します。
事業の効果	・介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図ることにより、地域において介護予防に資する取り組みが自主的に行われるようになります。

【事業の概要】

・感染対策をしながら介護予防教室、出前講座、佐倉ふるさと体操・わくわく体操による普及啓発事業を376回実施し、参加者は8,127人でした。
・コロナ禍での健康管理についてリーフレット（感染予防チェックシート）を作成し、地域の介護予防活動団体や希望者に配布しました。また、ホームページで情報提供を行いました。
・佐倉わくわく体操会の立ち上げを支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
介護予防普及啓発事業実施回数	376回	282回	963回
介護予防普及啓発事業参加者数	8,127人	5,235人	17,578人
介護予防事業の認知度	55.1%（60歳以上）	57.5%（60歳以上）	23.9%
佐倉わくわく体操会に新たに取り組む団体数	2団体	1団体	4団体

事業	2	地域介護予防活動支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,603,000	1,450,660	406,184	290,132	181,332	0	573,012

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	20,000	10	需用費	16,382
18	負担金補助及び交付金	1,414,278			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域において介護予防活動が広く実施されるように、その中心となる介護予防ボランティア等を養成するための研修会や地域活動支援のための講座を実施します。また、地域において住民が主体的に介護予防に取り組む通いの場の活動を補助金等で支援します。
事業の目的	・地域において介護予防活動が広く実施され、また、高齢者自らが介護予防活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施するような地域の構築を目指します。
事業の効果	・地域における介護予防活動が活発に行われることで、住民も参加しやすくなり、高齢者が要介護状態に陥ることの抑制につなげます。

【事業の概要】

・介護予防リーダー養成研修会他8回の研修会と講座を開催し延べ58人が受講しました。
・地域で介護予防活動を行うボランティア登録者は178人でした。介護予防リーダー、認知症予防活動支援員、教室サポーター、佐倉わくわく体操サポーターの登録者は延301人になりました。
・地域介護予防活動支援事業補助金を29団体に交付しました。
・活動再開、感染対策について訪問等で支援や助言を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
研修等実施回数	8回	4回	13回
ボランティア登録数	178人	178人	201人
介護認定率	14.6%	14.0%	13.5%
週1回以上活動する通いの場	73箇所	93箇所	95箇所

事業	1	包括支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
185,944,000	184,929,183	42,532,194	71,195,194	35,597,597	0	35,604,198

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	228,200	08	旅費	2,634
10	需用費	245,505	11	役務費	29,380
12	委託料	184,416,864	26	公課費	6,600

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護保険法第115条の45第2項に規定する①総合相談支援業務、②権利擁護業務、③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を事業者に業務委託し、受託事業者において地域包括支援センターを運営します。 ・市内5ヵ所の地域包括支援センター事業を包括的に支援します。
事業の目的	・地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域にある様々な社会資源（保健・医療・福祉）などを活用し、多面的な支援を行います。
事業の効果	・地域に暮らす高齢者の生活、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、高齢者が安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

・地域包括支援センターの統括支援として、連携会議を18回実施しました。
・虐待等支援困難ケースの支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
連携会議実施回数	18回	19回	18回
総合相談件数（延べ数）	5,120件	4,688件	4,856件
介護支援専門員相談件数	919件	633件	505件
高齢者虐待通報件数（包括支援センター受理分）	52件	54件	35件

事業	2	生活支援体制整備事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,725,000	29,665,035	6,822,958	11,421,038	5,710,519	0	5,710,520

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	1,968	10	需用費	8,067
12	委託料	29,655,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市は、高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進していくため、日常生活圏域を中心に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置します。 ・生活支援等サービスの提供主体同士が、情報を共有し、連携強化を図るための場となる協議体を設置します。
事業の目的	・単身高齢者や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、高齢者クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、生活支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とします。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができます。

【事業の概要】

・市内5箇所の地域包括支援センター内に「生活支援コーディネーター」を配置及び協議体を設置し、高齢者の生活を支える仕組みづくりを進めました。
・「地域の支え合い助け合いリスト」を編集・発行しました。

【活動指標・成果指標

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
生活支援コーディネーター（第2層）の配置数	5人	5人	5人
生活支援等サービス実施団体（箇所）把握数	277箇所	296箇所	299箇所
第2層（日常生活圏域）の協議体（会議）開催回数	5回	7回	21回
第2層（日常生活圏域）の協議体（会議）参加人数	62人	53人	617人

事業	3	認知症施策推進事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,098,000	16,351,841	3,760,923	6,295,458	3,147,729	0	3,147,731

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	318,800	10	需用費	51,041
12	委託料	15,961,000	18	負担金補助及び交付金	21,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・認知症初期集中支援推進事業として、認知症の早期診断・早期対応に向けた検討を行う会議を設置するとともに、認知症の医療・介護・福祉の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が、訪問活動等により安定的な支援に移行するまでの支援を行います。 ・認知症地域支援・ケア向上事業として、①認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症を支援する関係者の連携、地域における認知症の人と家族を支援する体制の構築するための取り組みを行います。②介護施設等での認知症相談窓口の設置、認知症カフェの開設、多職種協働研修等を行います。
事業の目的	・認知症の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症の理解促進のための啓発を行い、「認知症にやさしい佐倉」を推進します。
事業の効果	・地域包括ケアシステムを構築することで、地域の高齢者が医療・介護が必要な状態になっても、安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

・認知症初期集中支援チーム員設置数：5箇所。今年度新規対象者数27名、訪問延べ回数134回でした。
・認知症カフェを市内5箇所で開設しました。開催回数：54回、延べ参加者数：573人でした。
・認知症地域支援推進員を地域包括支援センター内に配置し、認知症カフェの企画・運営、関係機関とのネットワークづくりを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
認知症の人と家族に対する支援の場の設置	5箇所	6箇所	9箇所
認知症専門職研修会参加者数	―	13人	―
認知症初期集中支援チームの支援による介護保険サービス等導入割合	64%	56%	56%
認知症初期集中支援チームの支援による医療の継続・導入割合	80%	82%	69%

事業	4	その他支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,084,000	20,580,418	2,946,042	4,931,418	2,465,709	0	10,237,249

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	20,000	10	需用費	237,745
11	役務費	199,692	12	委託料	15,261,981
19	扶助費	4,861,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・配食サービス事業は、月曜日から金曜日までの週1回～5回、夕食を直接手渡しで宅配します。 ・成年後見制度利用支援事業は、精神上の障害により日常生活を営む上で支障があり、かつ、親族等の援助を受けられない方に対し、市長が成年後見等開始審判の請求を行うとともに、成年後見制度利用に伴う費用負担が困難な方に対し、申立費用や後見人等報酬を助成します。 ・認知症の理解を深めるための普及・啓発として認知症サポーター養成講座や認知症高齢者声かけ訓練を行います。
事業の目的	・高齢者等が住み慣れた地域で在宅生活を継続することを支援します。
事業の効果	【配食サービス事業】 ・配食サービスを実施することにより高齢者の食生活の改善及び健康の増進、安否の確認を行うことができます。 【成年後見制度利用支援事業】 ・利用者の生命、財産が不当な侵害から保護され地域における自立した生活を営むことができます。 【認知症サポーター養成講座等】 ・認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域のよい環境で暮らしつづけることができます。

【事業の概要】

・認知症サポーター養成講座開催数　26回
・認知症サポーター数　712人（経年延22,504人）
・配食サービス提供食数　15,463食
・成年後見等開始審判請求（市長申立）実施件数　16件
・成年後見等報酬助成件数　24件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
配食サービス利用者数（年度末登録者数）	138人	124人	116人
配食サービス提供食数	15,463食	14,346食	16,185食
成年後見等開始審判請求件数（市長申立）	16件	13件	15件
成年後見等開始件数（市長申立）	15件	15件	13件
認知症サポーター数	712人	119人	1,616人

事業	1	災害共済事業運営事業
担当所属		危機管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,102,000	762,812	762,812	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	120,601	11	役務費	248,711
18	負担金補助及び交付金	393,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市災害共済事業を運営し、災害等により居住する建物の損壊・焼失または、加入者やその者と同一の世帯に属し同居している家族等の死亡または負傷などに対し、給付金を支払います。
事業の目的	・市民生活の安定と福祉の増進に寄与します。
事業の効果	・災害等により被害を受けた加入者に対し、市民相互救済制度による生活の安定を図ります。

【事業の概要】

・災害共済の運営を行いました。令和3年度の加入世帯は、3,415世帯、掛金収入額3,412千円でありました。
・申請に基づく災害給付金　4件　393,500円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和03年度	令和02年度	令和元年度
申請に基づく給付件数	4件	152件	121件
加入世帯数	3,415世帯	3,473世帯	3,444世帯

1款　1項　1目

【会計】後期高齢者医療特別会計

1款：総務費　1項：総務管理費　1目：一般管理費

事業	1	後期高齢者医療一般事務費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,838,000	4,630,325	0	0	0	0	4,630,325

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,364,160	03	職員手当等	291,312
04	共済費	245,720	08	旅費	71,060
10	需用費	393,154	11	役務費	2,264,919

【実施計画の概要】

事業の内容	・後期高齢者医療制度の運営は、千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村で役割分担をしています。 ・市町村においては、加入や資格喪失等の窓口受付事務及び保険証の交付、各種給付申請等の受付を行います。
事業の目的	・千葉県後期高齢者医療広域連合と共に後期高齢者医療制度の運営を行います。
事業の効果	・後期高齢者医療制度の継続的な運営により被保険者に安定したサービスを提供します。

【事業の概要】

・後期高齢者医療被保険者証の交付や高額療養費の案内・申請受付など、被保険者への窓口サービス等にかかる経費を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
被保険者数（月平均者数）	27,649 人	26,830 人	25,944 人
療養費支給申請者数	593 人	634 人	1,822 人
葬祭費支給申請者数	1,376 人	1,248 人	1,282 人
高額療養費支給申請者数（新規申請者数）	2,266 人	2,067 人	2,283 人

1款　2項　1目

【会計】後期高齢者医療特別会計

1款：総務費　2項：徴収費　1目：徴収費

事業	1	保険料徴収事務費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,434,000	8,263,455	0	0	0	0	8,263,455

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,354,196	11	役務費	4,842,055
12	委託料	1,067,204			

【実施計画の概要】

事業の内容	・後期高齢者医療保険料徴収に要する経費です。
事業の目的	・千葉県後期高齢者医療広域連合が賦課決定した保険料の徴収事務を実施します。
事業の効果	・保険料徴収の向上により、安定した後期高齢者医療の療養給付を実現します。

【事業の概要】

・後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費です。

令和３年度　特別徴収分収入率　100.00%

普通徴収分収入率　98.89%

滞納繰越分収入率　30.09%

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 03 年度	令和 02 年度	令和元年度
後期高齢者医療保険料収入率	98.88%	98.69%	98.49%

令和３年度佐倉市歳入歳出決算に係る
主要施策の成果の説明書

令和４年８月

編集　佐倉市
　　Ⅰ　令和３年度決算の概要　　財政部財政課
　　Ⅱ　主要施策の成果　企画政策部企画政策課
TEL:　043-484-6109（財政部財政課）
　　043-484-3374（企画政策部企画政策課）
E-mail:　zaisei@city.sakura.lg.jp
　　kikakuseisaku@city.sakura.lg.jp